

## 付 議 予 定 案 件 一 覧 表

- 1 報告第1号 議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
- 2 報告第2号 議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
- 3 報告第3号 令和7年度行橋市一般会計補正予算の専決処分の報告について
- 4 議案第1号 行橋市再犯防止推進委員会設置条例の制定について
- 5 議案第2号 行橋市教育振興基本計画策定委員会設置条例の制定について
- 6 議案第3号 行橋市駅前広場条例の制定について
- 7 議案第4号 行橋市公告式条例の一部を改正する条例の制定について
- 8 議案第5号 行橋市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 9 議案第6号 行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 10 議案第7号 単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 11 議案第8号 行橋市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
- 12 議案第9号 行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 13 議案第10号 行橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 14 議案第11号 行橋市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 15 議案第12号 行橋市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 16 議案第13号 行橋市地域公共交通活性化協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について

- 17 議案第14号 行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 18 議案第15号 行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 19 議案第16号 行橋市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 20 議案第17号 地方卸売市場行橋市魚市場業務条例の一部を改正する条例の制定について
- 21 議案第18号 行橋市国土利用計画審議会設置条例を廃止する条例の制定について
- 22 議案第19号 行橋市図書館等複合施設整備事業に係る事業変更契約の締結について
- 23 議案第20号 令和7年度行橋市一般会計補正予算について
- 24 議案第21号 令和7年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について
- 25 議案第22号 令和7年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について
- 26 議案第23号 令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算について
- 27 議案第24号 令和7年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について
- 28 議案第25号 令和7年度行橋市水道事業会計補正予算について
- 29 議案第26号 令和7年度行橋市下水道事業会計補正予算について
- 30 議案第27号 令和8年度行橋市一般会計予算について
- 31 議案第28号 令和8年度行橋市国民健康保険特別会計予算について
- 32 議案第29号 令和8年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計予算について
- 33 議案第30号 令和8年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計予算について
- 34 議案第31号 令和8年度行橋市介護保険特別会計予算について
- 35 議案第32号 令和8年度行橋市後期高齢者医療特別会計予算について
- 36 議案第33号 令和8年度行橋市水道事業会計予算について
- 37 議案第34号 令和8年度行橋市下水道事業会計予算について

報告第1号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の  
報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の  
議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、  
同条第2項の規定により報告する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

専決第8号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和7年12月23日

行橋市長 工藤政宏

交通事故の場合において、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第13条に規定する保険金及び全国市有物件災害共済会による保険金等があるときは、当該保険金額に200万円を加えた金額以下の法律上市の義務に属する損害賠償（見舞金を含む。）の額を定めること。

損害賠償額	賠償の相手方	損害賠償に係る事故の概要等
105,000円	***** ***** ** **	<p>(1) 件名 市道：大橋2丁目・寅新地線道路 舗装の剥離による車両破損に対する 損害賠償</p> <p>(2) 事故発生日時 令和7年6月15日 13時30分</p> <p>(3) 発生場所 行橋市大橋二丁目9番付近</p> <p>(4) 事故の状況 行橋市大橋二丁目3番付近にある 駐車場から国道10号線方面に市 道：大橋2丁目・寅新地線を普通車 で走行していたところ、舗装が亀裂 上になっていた上を車両の左前輪が 通過した際、舗装のアスファルト片 (15cm×20cm×厚さ5cm)が跳 ね上がり、車両の下に巻き込む形と なり車両の底部を損傷した。</p>

## 報告第2号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の  
報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の  
議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、  
同条第2項の規定により報告する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

専決第1号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和8年1月17日

行橋市長 工 藤 政 宏

交通事故の場合において、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第13条に規定する保険金及び全国市有物件災害共済会による保険金等があるときは、当該保険金額に200万円を加えた金額以下の法律上市の義務に属する損害賠償（見舞金を含む。）の額を定めること。

損害賠償額	賠償の相手方	損害賠償に係る事故の概要等
235,950円	<p>*****</p> <p>*****</p> <p>** **</p>	<p>(1) 件名</p> <p>じん芥車の接触事故による建物外壁破損に対する損害賠償</p> <p>(2) 事故発生日時</p> <p>令和7年10月13日</p> <p>8時25分</p> <p>(3) 発生場所</p> <p>行橋市中央二丁目11番11号</p> <p>グランヒルズ行橋</p> <p>(4) 事故の状況</p> <p>ごみ収集のため、じん芥車がグランヒルズ行橋内のごみ集積場所にバックで進入する際に、じん芥車の左後方がマンション入口の外壁に接触し、マンション入口の外壁が破損したものの。</p>

## 報告第3号

令和7年度行橋市一般会計補正予算の専決処分の報告について

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、令和7年度行橋市一般会計補正予算を別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

専決第2号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、令和7年度行橋市一般会計補正予算を別紙のとおり専決処分する。

令和8年1月23日

行橋市長 工藤政宏

令和7年度 行橋市一般会計補正予算（専決第1号）

## 令和7年度 行橋市一般会計補正予算（専決第1号）

令和7年度行橋市の一般会計補正予算(専決第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額36,387,199千円に歳入歳出それぞれ36,708千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,423,907千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月23日 専決

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
17 県支出金		3,248,069	36,708	3,284,777
	3 県委託金	187,018	36,708	223,726
歳入	合計	36,387,199	36,708	36,423,907

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 総務費		4,622,631	36,708	4,659,339
	4 選挙費	113,899	36,708	150,607
歳 出	合 計	36,387,199	36,708	36,423,907

# 予算に関する説明書

1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
17 県支出金	3,248,069	36,708	3,284,777
歳 入 合 計	36,387,199	36,708	36,423,907

(歳出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,622,631	36,708	4,659,339	36,708	0	0	0
歳出合計	36,387,199	36,708	36,423,907	36,708	0	0	0

2. 歳入

(款) 17 県支出金

(項) 3 県委託金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県委託金	186,833	36,708	223,541	1 総務費委託金	36,708	衆議院議員選挙費委託金
計	187,018	36,708	223,726			

### 3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
6 衆議院選挙費	0	36,708	36,708	36,708	0	0	0	1 報酬	4,782	会計年度任用職員報酬 投票管理者報酬 投票立会人報酬 開票管理者報酬 開票立会人報酬	3,640 180 735 25 202
								3 職員手当等	1,679	時間外勤務手当	
								7 報償費	7,334	管理人謝礼 選挙事務従事者手当 開票事務従事者手当 投票所借上謝礼	17 5,912 1,390 15
								8 旅費	44	普通旅費	
								10 需用費	2,059	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	1,564 72 133 290
								11 役務費	6,772	通信運搬費 手数料 保険料	5,695 1,057 20
								12 委託料	6,735	警備保障委託料 LAN配線設置委託料 システム改修委託料 選挙公報仕分業務委託料 ポスター掲示場設置委託料	82 398 400 400 4,455

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								場内整備委託料	1,000		
								13 使用料及び賃借料	4,707	会場等借上料	234
										自動車借上料	144
										冷暖房使用料	50
										タブレット等機器賃借料	101
										パソコン等借上料	319
										照明器具借上料	564
										選挙システム機器リース料(長期継続契約)	3,295
								17 備品購入費	2,596	選挙用備品	
計	113,899	36,708	150,607	36,708	0	0	0				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2	—	18,756	6,202	19,700	44,658	4,787	49,445	
	議 員	20	101,952	—	33,708	—	135,660	27,376	163,036	
	そ の 他	1,896	103,237	7,812	2,583	—	113,632	759	114,391	
	計	1,918	205,189	26,568	42,493	19,700	293,950	32,922	326,872	
補 正 前	長 等	2	—	18,756	6,202	19,700	44,658	4,787	49,445	
	議 員	20	101,952	—	33,708	—	135,660	27,376	163,036	
	そ の 他	1,833	102,095	7,812	2,583	—	112,490	759	113,249	
	計	1,855	204,047	26,568	42,493	19,700	292,808	32,922	325,730	
比 較	長 等	0	—	0	0	—	0	0	0	
	議 員	0	0	—	0	—	0	0	0	
	そ の 他	63	1,142	0	0	—	1,142	0	1,142	
	計	63	1,142	0	0	0	1,142	0	1,142	
備 考		市 長	855,000円	(平成17年4月1日改定)						
		副市長	708,000円	(平成17年4月1日改定)						
		議 長	508,000円	(平成10年12月1日改定)						
		副議長	446,000円	(平成10年12月1日改定)						
		議 員	419,000円	(平成10年12月1日改定)						
		教育長	651,000円	(平成17年4月1日改定)						

# 給 与 費 明 細 書

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(489) 472	719,199	1,889,919	1,314,682	3,923,800	763,659	4,687,459	
補正前	(463) 472	715,559	1,889,919	1,313,003	3,918,481	763,659	4,682,140	
比 較	(26) 0	3,640	0	1,679	5,319	0	5,319	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	62,491	50,195	127,235	38,590	7,986	938,337	21,676	42,950	24,717	505	1,314,682
	補正前	62,491	50,195	125,556	38,590	7,986	938,337	21,676	42,950	24,717	505	1,313,003
	比 較	0	0	1,679	0	0	0	0	0	0	0	1,679

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(5) 457	—	1,851,564	1,181,161	3,032,725	602,086	3,634,811	
補正前	(5) 457	—	1,851,564	1,179,482	3,031,046	602,086	3,633,132	
比 較	(0) 0	—	0	1,679	1,679	0	1,679	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	62,491	49,233	126,677	38,590	7,986	806,867	21,145	42,950	24,717	505	1,181,161
	補正前	62,491	49,233	124,998	38,590	7,986	806,867	21,145	42,950	24,717	505	1,179,482
	比 較	0	0	1,679	0	0	0	0	0	0	0	1,679

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(484) 15	719,199	38,355	133,521	891,075	161,573	1,052,648	
補正前	(458) 15	715,559	38,355	133,521	887,435	161,573	1,049,008	
比 較	(26) 0	3,640	0	0	3,640	0	3,640	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	—	962	558	—	—	131,470	531	—	—	—	133,521
	補正前	—	962	558	—	—	131,470	531	—	—	—	133,521
	比 較	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	1,679	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,679	時間外勤務手当の増

議案第1号

行橋市再犯防止推進委員会設置条例の制定について  
行橋市再犯防止推進委員会設置条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市再犯防止推進委員会設置条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）第8条第1項の規定に基づき、行橋市再犯防止推進計画（以下「計画」という。）を策定し、及び推進するため、行橋市再犯防止推進委員会（以下「委員会」という。）を設置することについて、必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 計画の策定及び推進に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、再犯防止推進に関する事項

（組織）

第3条 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 再犯防止推進に係る関係機関及び団体等から推薦された者
- (2) 行橋市職員
- (3) その他市長が必要と認める者

（任期）

第4条 委員の任期は、5年とし、再任を妨げない。

2 市長は、委員が欠けた場合は、補欠の委員を委嘱することができる。この場合において、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 議長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。
- 5 会議は、原則として公開するものとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、出席委員全員の同意を得たうえで、これを非公開とすることができる。

(費用弁償)

第7条 委員の費用弁償の額は、行橋市職員等の旅費に関する条例(昭和60年行橋市条例第3号)に規定する一般職の職員の受けるべき旅費相当額とする。

(守秘義務)

第8条 委員(第6条第4項の規定により会議に出席した者を含む。)は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、総務部総務課において処理する。

(その他)

第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 第3条第2項の規定による委員の委嘱又は任命に関し必要な行為は、この条例の施行の前においてもすることができる。

(適用除外)

- 3 この条例の施行後最初に開催される会議については、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

議案第2号

行橋市教育振興基本計画策定委員会設置条例の制定について  
行橋市教育振興基本計画策定委員会設置条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市教育振興基本計画策定委員会設置条例（案）

### （趣旨）

第1条 この条例は、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定に基づき、行橋市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画（以下「行橋市教育振興基本計画」という。）を策定するに当たって、行橋市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が設置する附属機関（地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定するものをいう。以下「行橋市教育振興基本計画策定委員会」という。）の組織及び運営並びにその他必要な事項を定めるものとする。

### （所掌事務）

第2条 行橋市教育振興基本計画策定委員会は、行橋市教育振興基本計画の基本的事項について審議し、及びその計画案を策定する。

### （組織）

第3条 行橋市教育振興基本計画策定委員会は、委員12名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行橋市内の小学校及び中学校の代表者
- (3) 各種団体の代表者
- (4) その他教育委員会が適当であると認める者

### （任期）

第4条 委員の任期は、行橋市教育振興基本計画の策定をもって終了する。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### （委員長及び副委員長）

第5条 行橋市教育振興基本計画策定委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、当該委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 行橋市教育振興基本計画策定委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の者が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その者の意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

5 会議は、公開とする。ただし、議長は、特に必要があると認めるときは、出席委員全員の同意を得たうえで、これを非公開とすることができる。

(費用弁償)

第7条 委員の費用弁償の額は、行橋市職員等の旅費に関する条例（昭和60年行橋市条例第3号）に規定する一般職の職員の受けるべき旅費相当額とする。

(守秘義務)

第8条 委員（第6条第4項の規定により会議に出席した者を含む。）は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(庶務)

第9条 行橋市教育振興基本計画策定委員会の庶務は、教育部教育総務課において処理する。

(雑則)

第10条 この条例に定めるもののほか、行橋市教育振興基本計画策定委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 第3条第2項の規定による委員の委嘱に関し必要な行為は、この条例の施行の前においてもすることができる。

(適用除外)

3 この条例の施行後最初に開催される会議については、第6条第1項の規定にかかわらず、教育委員会が招集する。

(この条例の失効)

4 この条例は、行橋市教育振興基本計画策定日限り、その効力を失う。

議案第3号

行橋市駅前広場条例の制定について

行橋市駅前広場条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市駅前広場条例（案）

### （設置）

第1条 安全かつ円滑な交通確保を図るとともに、観光及び人的交流の拠点として、市民の利便性を確保するとともに賑わいと交流の場を創出し、行橋市（以下「市」という。）の魅力の向上と経済の発展に寄与するため、行橋市駅前広場（以下「駅前広場」という。）を設置する。

### （名称及び位置）

第2条 駅前広場の名称及び位置は、次の表のとおりとする。

名称	位置
行橋駅西口駅前広場	行橋市西宮市二丁目1125番
行橋駅東口駅前広場	行橋市西宮市二丁目1112番
南行橋駅前広場	行橋市泉中央二丁目2420番3外3筆
新田原駅前広場	行橋市大字道場寺1496番11外4筆

### （行為の禁止）

第3条 駅前広場に入場する者は、駅前広場の管理運営上支障がある行為で規則で定める行為をしてはならない。ただし、次条第1項の許可又は第6条第1項の許可を受けた事項については、この限りでない。

### （使用の許可）

第4条 駅前広場を次に掲げる目的で使用しようとする者（以下「使用申請者」という。）は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

- (1) 物品の販売又はこれに類する行為をすること。
- (2) 業として写真又は映画を撮影すること。
- (3) 興行又はこれに類する行為をすること。
- (4) 競技会、展示会、博覧会、演奏会、集会、各種の行事その他これらに類する行為をすること。

- (5) ちらし、物品等の配布をすること。
- (6) 工事のため工事車両を駐車すること。

2 市長は、駅前広場の運営上必要があると認めるときは、前項の許可について、条件を付することができる。

(使用の許可条件)

第5条 市長は、次に掲げる条件を全て満たした使用申請者に限り、駅前広場の使用を許可することができる。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがないものであること。
- (2) 施設、設備等を損傷し、又は滅失するおそれがないものであること。
- (3) 駅前広場の利用及び管理に著しい支障を与えないものであること。

(占用の許可)

第6条 駅前広場を占用しようとする者（以下「占用申請者」という。）は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、駅前広場の運営上必要があると認めるときは、前項の許可について、条件を付することができる。

(占用の許可条件)

第7条 市長は、次に掲げる条件を全て満たした占用申請者に限り、駅前広場の占用を許可することができる。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがないものであること。
- (2) 営利を目的としない地域貢献活動であること。
- (3) 駅前広場の機能又は景観の増進に資するものであること。
- (4) 駅前広場の利用及び管理に著しい支障を与えないものであること。

(工作物の管理)

第8条 第6条第1項の許可を受けた者（以下「占用者」という。）が、工作物を設

置した場合は、当該工作物の維持管理を的確に行わなければならない。

(目的外使用の禁止)

第9条 第4条第1項の許可を受けた者（以下「使用者」という。）及び占有者（以下「使用者等」という。）は、許可を受けた目的以外に使用し、若しくは占有し、又はその使用し、若しくは占有する権利を他人に譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(使用料)

第10条 使用者は、別表に定めるところにより使用料を納付しなければならない。

2 前項の使用料は、前納とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

3 第1項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認めるときは、使用料の全部又は一部を免除することができる。

(使用料の還付)

第11条 既に納付された使用料は、還付しない。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、使用料の全部又は一部を還付することができる。

(使用等許可の取消し)

第12条 市長は、使用者等が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その使用若しくは占有の許可（以下「使用等許可」という。）の条件を変更し、又は使用等許可を取り消すことができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。

(2) 偽りその他不正な手段により使用等許可を受けたとき。

(3) 使用料を納付しないとき。

(4) 市長が特に必要があると認めるとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、駅前広場の管理運営上支障があるとき。

2 前項の規定による措置により、使用者等に損害が生じることがあっても、市は、その責めを負わない。

(原状回復義務)

第13条 使用者等は、駅前広場の使用若しくは占有を終了したとき、又は前条第1項の規定により使用等許可を取り消されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 使用者等が前項の義務を履行しないときは、市において原状に回復し、これに要した費用を当該使用者等から徴収する。

(損害賠償義務)

第14条 故意又は過失により、駅前広場の施設、設備等を損傷し、又は滅失した者は、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(利用の制限)

第15条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、駅前広場への入場を拒み、又は退場を命ずることができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反した者及び違反するおそれがあると認められる者

(2) 前号に掲げるもののほか、駅前広場の管理運営上支障があると認められる者

(放置自転車等の措置)

第16条 駅前広場に入場する者は、行橋市自転車等の放置の防止に関する条例（平成7年行橋市条例第15号）第8条第1項の規定により指定された放置禁止区域（駅前広場に係るものに限る。次項において同じ。）に自転車等を放置してはならない。

2 市長は、放置禁止区域に自転車等を放置していると認めるときは、行橋市自転車等の放置の防止に関する条例の規定に基づき、措置を行うものとする。

(委任)

第17条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は市長が規則で定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第10条関係） 使用料

区分	使用料
行商その他これに類する行為	1件 1日につき 320円
露店	1平方メートル 1日につき110円
業としての写真撮影	写真機1台 1日につき 110円
業としての映画撮影	映写機1台 1日につき 110円
興行	100平方メートル 1日につき320円
競技会、展示会、博覧会、集会及び各種の行事その他これに類する行為	100平方メートル 1日につき320円
ちらし、物品等の配布	1件 1日につき 320円
工事車両の駐車	免除

議案第4号

行橋市公告式条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市公告式条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市公告式条例の一部を改正する条例（案）

行橋市公告式条例（昭和29年行橋市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「本市役所、掲示板」を「、市役所掲示板」に改め、同条に次の1項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、電磁的記録により条例を公布する場合は、市のウェブサイトを設置した掲示板に掲示して行う。

第3条中「規則」を「、規則」に改める。

第4条第1項中「外市長」を「ほか、市長」に、「若しくは」を「又は」に改め、同条第2項中「第2条第2項」の次に「及び第3項」を加え、「前項」を「、前項」に改める。

第5条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「（市の機関の定める規則及び規程の公表）」を付し、同条第2項中「第4条」を「前条」に改める。

第6条に見出しとして「（施行期日の特例）」を付し、同条中「又は市」を「若しくは市長の定める規程又は市」に改める。

### 附 則

#### （施行期日）

1 この条例は、令和8年5月21日から施行する。

#### （経過措置）

2 この条例による改正後の行橋市公告式条例（以下「新条例」という。）第2条第2項及び第3項（これらの規定を新条例第3条、第4条第2項及び第5条において読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後に公布し、又は公表する条例、規則若しくは市長の定める規程又は市の機関の定める規則若しくは規程について適用し、同日前に公布し、又は公表した条例、規則若しくは市長の定める規程又は市の機関の定める規則若しくは規程については、なお従前の例による。

議案第5号

行橋市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例（案）

行橋市職員特殊勤務手当支給条例（昭和30年行橋市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項に次の1号を加える。

(8) 災害応急作業等手当 消防組織法（昭和22年法律第226号）第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として出動した職員が、異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う遭難救助作業等に従事した場合

ア 人事院が著しく危険であると認める区域で作業に従事した場合 1日につき 2,160円

イ その他の区域で作業に従事した場合 1日につき 1,080円

第2条に次の1項を加える。

3 第1項第8号の業務を行った職員が、同一の業務において、同項第5号から第7号までのいずれかの業務を行った場合は、同項第8号に規定される手当のみを支給する。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第6号

行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について  
行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（案）

（行橋市職員の給与に関する条例の一部改正）

第1条 行橋市職員の給与に関する条例（昭和36年行橋市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第10条第2項第1号中「第5項」を「第6項」に改め、同項第2号中「次に掲げる職員の区分に応じ、」を削り、「それぞれ次に」を「59,300円を超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて規則で」に改め、同号アからスまでを削り、同条第3項中「第5項」を「第6項」に改め、同条第9項を同条第10項とし、同条第8項中「自動車等」の次に「及び駐車場等」を加え、同項を同条第9項とし、同条第7項を同条第8項とし、同条第6項中「月」の次に「（当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として規則で定める場合にあつては、その翌月）」を加え、同項を同条第7項とし、同条第5項中「及び特別料金等相当額」を「、特別料金等相当額」に、「その合計額）の」を「その合計額）及び前項第1号に定める額の」に、「前3項」を「第2項から前項まで」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設（その所在地及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。第1号及び第9項において「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1か月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前3項の規定による額

（行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 行橋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年行橋市条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第5条中「（行橋市内に勤務する職員にあつては、100分の2.5）」を削る。

#### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第7号

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について  
単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例（案）

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年行橋市条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第3条中「（行橋市内に勤務する職員にあつては、100分の2.5）」を削る。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第8号

行橋市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市行政手続条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市行政手続条例の一部を改正する条例（案）

行橋市行政手続条例（平成9年行橋市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第15条第3項中「その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該市長等の事務所の掲示板に掲示すること」を「公示の方法」に改め、同項後段を削り、同条に次の1項を加える。

4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該市長等の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

第16条第1項中「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に改める。

第22条第3項中「第15条第3項」及び「同条第3項」の次に「及び第4項」を、「と、」の次に「同項中」を加え、「掲示を始めた日から2週間を経過した」を削り、「、掲示を始めた」を「、当該措置を開始した」に改める。

第29条中「第15条第3項及び」の次に「第4項並びに」を加え、「「同項第3号」を「同条第4項中「第1項第3号」に、「同条第3号」を「第28条第3号」に、「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に、「第15条第3項後段」を「第15条第4項後段」に改める。

## 附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年5月21日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の行橋市行政手続条例（以下「新条例」という。）第15条第3項及び第4項（これらの規定を改正後の新条例第22条第3項（新条例第25条後段において準用する場合を含む。）及び第29条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

議案第9号

行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例（案）

（行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第1条 行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和6年行橋市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第10条第2項第2号中「次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に」を「59,300円を超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて規則で」に改め、同号アからスまでを削り、同条第6項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項を同条第5項とし、同条第3項中「及び前項第2号」を「、第2項第2号」に改め、「定める額」の次に「及び前項第1号に定める額」を加え、「同項」を「前2項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設（その所在地及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。以下「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

第33条第1項中「次」の次に「の各号」を加え、同条第2項第2号中「次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に」を「59,300円を超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて規則で」に改め、同号アからスまでを削り、同条第7項を同条第8項とし、同条第6項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項中「の額」を削り、同項を同条第5項とし、同条第3項中「及び前項第2号」を「、第2項第2号」に改め、「定める額」の次に「及び前項第1号に定める額」を加え、「通勤手当」を「通勤に対する費用弁償」に、「同項」

を「前2項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、駐車場等を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤に対する費用弁償の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤に対する費用弁償の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 駐車場等に係る通勤に対する費用弁償 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額

(2) 前号に掲げる通勤に対する費用弁償以外の費用弁償 前項の規定による額（行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 行橋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（令和7年行橋市条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「（行橋市内に勤務するフルタイム会計年度任用職員にあっては、100分の2.5）」を削る。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第10号

行橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

行橋市国民健康保険税条例（昭和61年行橋市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「及び介護保険法」を「、介護保険法」に改め、「〔介護納付金〕という。）」の次に「及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同項に次の1号を加える。

- (4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）」

第2条に次の1項を加える。

- 5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、子ども・子育て支援納付金課税被保険者である世帯主（第1条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する子ども・子育て支援納付金課税被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合計額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（国民健康保険法第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。

第8条の2の次に次の4条を加える。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額）

第8条の3 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.27を乗じて算定する。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の均等割額）

第8条の4 第2条第5項の均等割額は、被保険者1人について1,005円とする。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被

保険者均等割額)

第8条の5 第2条第5項の18歳以上均等割額は、18歳以上被保険者1人について39円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額)

第8条の6 第2条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 次号及び第3号に掲げる世帯を除く世帯 1,031円
- (2) 特定世帯 515円
- (3) 特定継続世帯 773円

第22条第1項中「並びに同条第4項」を「、同条第4項」に改め、「17万円)」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からそれぞれの各号トからりまでに掲げる額を減額して得た額」を加え、同項第1号に次のように加える。

ト 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について703円

チ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について27円

リ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

- (イ) (ロ)及び(ハ)に掲げる世帯を除く世帯 721円
- (ロ) 特定世帯 362円
- (ハ) 特定継続世帯 542円

第22条第1項第2号に次のように加える。

ト 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 502円

チ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 19円

リ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(イ) (ロ)及び(ハ)に掲げる世帯を除く世帯 515円

(ロ) 特定世帯 258円

(ハ) 特定継続世帯 387円

第22条第1項第3号に次のように加える。

ト 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 201円

チ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 7円

リ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(イ) (ロ)及び(ハ)に掲げる世帯を除く世帯 206円

(ロ) 特定世帯 103円

(ハ) 特定継続世帯 155円

第22条第2項に次の1号を加える。

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定め

る額

- イ 前項第1号トに規定する金額を減額した世帯 854円
- ロ 前項第2号トに規定する金額を減額した世帯 754円
- ハ 前項第3号トに規定する金額を減額した世帯 603円
- ニ イからハマまでに掲げる世帯以外の世帯 503円

第22条第3項中「及び被保険者均等割額」を「並びに被保険者均等割額及び18歳以上均等割額」に、「及び同条第4項」を「、同条第4項」に改め、同項第2号中「として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を削り、同号イからニまでを削り、同項第4号中「として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を削り、同号イからニまでを削り、同項第6号中「として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を削り、同号イからニまでを削り、同項に次の3号を加える。

- (7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第8条の3の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第8条の4の規定により算定した被保険者均等割額（第1項の規定により減額した場合にあつてはその減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第8条の5の規定により算定した18歳以上均等割額（第1項の規定により減額した場合にあつてはその減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前

産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第22条に次の1項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（第1項、第2項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額。以下この項において同じ。）は、当該被保険者均等割額から、当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の行橋市国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第11号

行橋市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市火災予防条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市火災予防条例の一部を改正する条例（案）

行橋市火災予防条例（昭和38年行橋市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第7条の2の見出しを「（一般サウナ設備）」に改め、同条第1項中「サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）」を「一般サウナ設備（簡易サウナ設備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）」に改め、同項第2号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条第2項中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条を第7条の3とし、第7条の次に次の1条を加える。

### （簡易サウナ設備）

第7条の2 簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であつて、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。
- (2) 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りでない。

2 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の3まで、第2項第6号及び第3項並びに第4項を除く。）及び第5条第1項

の規定を準用する。

第29条の7第1項第1号中「住宅用防災機器」を「住宅用防災機器、感震ブレーカー」に改める。

第44条第6号の次に次の1号を加える。

(6)の2 簡易サウナ設備（個人が設けるものを除く。）

第44条第7号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改める。

#### 附 則

この条例は、令和8年3月31日から施行する。

議案第12号

行橋市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市介護保険条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市介護保険条例の一部を改正する条例（案）

行橋市介護保険条例(平成12年行橋市条例第3号)の一部を次のように改正する。

附則に次の1条を加える。

(令和8年度分の保険料の減免の特例)

第9条 令和8年度分の保険料（令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に普通徴収に係る納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払の日）が設定されているものをいう。以下この条において同じ。）に限り、第13条第1項の規定にかかわらず、市長は、第1号被保険者（令和8年度分の保険料の賦課期日において行橋市に住所を有しない者を除き、令和8年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において行橋市に住所を有する者（同法第294条第3項の規定により行橋市の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。）。以下この条において同じ。）のうち、令和7年度分の地方税法の規定による市町村民税非課税の者（第1号被保険者又はその属する世帯の世帯主及び全ての世帯員）について、令和7年度税制見直しによる地方税の給与所得控除の最低保障額引き上げの決定を受けて、令和8年度も引き続き市町村民税非課税となるよう、非課税の基準から控除の引き上げ分の範囲の就労調整（就労収入の増加）が行われた者に対して、令和8年度分の保険料算定において、課税・非課税の判定について市町村民税非課税者として判定する保険料段階まで保険料を減免することができる。

2 第13条第2項の規定にかかわらず、前項の規定による減免は、申請によらずに行うことができる。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第13号

行橋市地域公共交通活性化協議会設置条例の一部を改正する条例の制定  
について

行橋市地域公共交通活性化協議会設置条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市地域公共交通活性化協議会設置条例の一部を改正する条例（案）

行橋市地域公共交通活性化協議会設置条例（平成27年行橋市条例第39号）の一部を次のように改正する。

第1条中「平成26年法律第41号」を「平成19年法律第59号」に改める。

第4条ただし書を次のように改める。

ただし、補欠又は増員により委嘱された委員の任期は、それぞれ前任者又は他の委員の残任期間とする。

附則を附則第1項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の1項を加える。

（委員の任期の特例）

2 令和9年11月11日に第4条に規定する任期が満了することとなる委員の任期は、同条の規定にかかわらず、同年3月31日までとする。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第14号

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例（令和7年行橋市条例第13号）の一部を次のように改正する。

附則第3条中「（行橋市内に勤務する職員にあつては、100分の2.5）」を削る。

附 則

この条例は、令和8年4月1日より施行する。

議案第15号

行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について  
行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例（案）

行橋市水道事業給水条例（平成10年行橋市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第7条の規定により置かれた水道事業の管理者を含む。以下この項において同じ。）又は他の市町村長が法第16条の2第1項の指定をした者が給水装置工事を行う必要があると認めたときは、この限りでない。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第16号

行橋市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市下水道条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 行橋市下水道条例の一部を改正する条例（案）

行橋市下水道条例（平成12年行橋市条例第50号）の一部を次のように改正する。  
第6条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第7条に規定する管理者を含む。）が指定をした者が当該工事を行う必要があると認めたときは、この限りでない。

第7条第2項第2号中「専属」を「選任」に、「責任技術者」を「排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）」に改め、「氏名」の次に「並びに他の営業所の責任技術者を兼任している場合は、その兼務状況」を加え、同条第3項第2号中「登記簿の謄本」を「登記事項証明書」に改め、「住民票」の次に「、在留カード（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の3に規定する在留カードをいう。以下同じ。）又は特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第7条第1項に規定する特別永住者証明書をいう。以下同じ。）」を加え、同項第4号中「専属雇用する」を削り、同項第5号中「専属」を「選任」に、「責任技術者の」を「責任技術者に係る」に改める。

第8条第1項第1号中「者が1名以上専属している者である」を「者を1名以上選任している」に改める。

第9条の見出し中「排水設備工事」を削り、同条第1項中「排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）」を「責任技術者」に、「専属させなければならない」を「選任しなければならない」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、福岡県内における他の営業所について兼任することを妨げない。

第11条第1号中「住民票」の次に「、在留カード又は特別永住者証明書」を加える。

## 附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第7条から第9条まで及び第11

条の改正規定は、令和8年4月1日から施行する。

議案第17号

地方卸売市場行橋市魚市場業務条例の一部を改正する条例の制定について

地方卸売市場行橋市魚市場業務条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

## 地方卸売市場行橋市魚市場業務条例の一部を改正する条例（案）

地方卸売市場行橋市魚市場業務条例（令和2年行橋市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第4条に次の1項を加える。

- 2 市長は、前項の取扱品目に食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号。以下「食品等持続的供給法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等が含まれるときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、当該指定飲食料品等を公表するものとする。ただし、市場において取扱予定のないものを除く。

第47条に次の1項を加える。

- 2 市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。
  - (1) 第4条第2項に基づき公表された指定飲食料品等に係る食品等持続的供給法第42条第1項第1号に規定する指標
  - (2) 食品等持続的供給法第36条各号に規定する措置の内容

第58条に次の1項を加える。

- 4 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料を減免することができる。
  - (1) 使用者の責めに帰することができない事由によって、3日以上にわたって市場施設を使用することができないとき。
  - (2) 第56条第2項第2号の規定により、使用停止の期間が引き続き3日以上にわたったとき。
  - (3) 使用者が国又は公共団体であるとき。
  - (4) その他市長が必要と認めるとき。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第18号

行橋市国土利用計画審議会設置条例を廃止する条例の制定について  
行橋市国土利用計画審議会設置条例を廃止する条例を別案のとおり制定する。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

行橋市国土利用計画審議会設置条例を廃止する条例（案）

行橋市国土利用計画審議会設置条例（平成14年行橋市条例第16号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第19号

行橋市図書館等複合施設整備事業に係る事業変更契約の締結について

次のとおり行橋市図書館等複合施設整備事業に係る事業変更契約を締結することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第12条の規定により、議会の議決を求める。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

記

- 1 事業名称 行橋市図書館等複合施設整備事業
- 2 事業場所 行橋市大橋三丁目18番1号他  
行橋市大橋三丁目7番14号  
行橋市大橋三丁目6番16号他
- 3 変更事項
  - (1) 契約金額  
変更前 5,308,743,132円  
変更増額 56,826,594円  
変更後 5,365,569,726円
- 4 契約の方法 随意契約
- 5 契約の相手方 行橋市中央二丁目11番5号  
行橋イノベーション株式会社  
代表取締役 田中浩一

議案第20号

令和7年度行橋市一般会計補正予算について

令和7年度行橋市一般会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度 行橋市一般会計補正予算 (第6次) (案)

## 令和7年度 行橋市一般会計補正予算（第6次）（案）

令和7年度行橋市の一般会計補正予算（第6次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額36,423,907千円から歳入歳出それぞれ228,242千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,195,665千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加及び廃止は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更及び廃止は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 市税		8,778,293	91,587	8,869,880
	1 市民税	4,117,297	10,825	4,128,122
	2 固定資産税	3,822,688	65,169	3,887,857
	3 軽自動車税	269,844	15,593	285,437
3 利子割交付金		2,065	5,120	7,185
	1 利子割交付金	2,065	5,120	7,185
7 地方消費税交付金		1,712,804	100,000	1,812,804
	1 地方消費税交付金	1,712,804	100,000	1,812,804
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		185,696	7,152	192,848
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,696	7,152	192,848
11 地方特例交付金		77,363	1,549	78,912
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,549	1,549
12 地方交付税		5,510,274	423,552	5,933,826
	1 地方交付税	5,510,274	423,552	5,933,826
14 分担金及び負担金		495,379	△19,474	475,905
	1 負担金	495,379	△19,474	475,905
15 使用料及び手数料		754,310	1,352	755,662
	1 使用料	263,209	2,166	265,375
	2 手数料	491,101	△814	490,287
16 国庫支出金		10,436,400	△147,010	10,289,390
	1 国庫負担金	7,110,674	△82,158	7,028,516
	2 国庫補助金	3,311,707	△67,143	3,244,564
	3 国庫委託金	14,019	2,291	16,310
17 県支出金		3,284,777	△117,955	3,166,822
	1 県負担金	2,212,082	△24,266	2,187,816

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
	2 県補助金	848,969	△84,454	764,515
	3 県委託金	223,726	△9,235	214,491
18 財産収入		107,202	6,429	113,631
	1 財産運用収入	107,200	164	107,364
	2 財産売払収入	2	6,265	6,267
20 繰入金		1,852,775	△568,375	1,284,400
	1 特別会計繰入金	95,557	3,614	99,171
	2 基金繰入金	1,757,218	△571,989	1,185,229
22 諸収入		519,076	△3,569	515,507
	5 雑入	354,584	△3,569	351,015
23 市債		1,485,300	△8,600	1,476,700
	1 市債	1,485,300	△8,600	1,476,700
歳	入	合	計	
		36,423,907	△228,242	36,195,665

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議会費		254,021	△3,979	250,042
	1 議会費	254,021	△3,979	250,042
2 総務費		4,659,339	161,857	4,821,196
	1 総務管理費	3,456,191	271,383	3,727,574
	2 徴税費	690,802	△92,141	598,661
	3 戸籍住民基本台帳費	290,846	△7,797	283,049
	4 選挙費	150,607	△9,330	141,277
	5 統計調査費	40,114	△52	40,062
	6 監査委員費	30,779	△206	30,573
3 民生費		16,790,297	△107,136	16,683,161
	1 社会福祉費	4,286,102	△33,664	4,252,438
	2 児童福祉費	7,375,141	△84,063	7,291,078
	3 生活保護費	2,814,754	△11,362	2,803,392
	4 老人福祉費	2,305,443	21,953	2,327,396
4 衛生費		2,749,600	△176,029	2,573,571
	1 保健衛生費	759,078	△164,401	594,677
	2 清掃費	1,990,522	△11,628	1,978,894
6 農林水産業費		930,222	△45,018	885,204
	1 農業費	739,113	△17,686	721,427
	2 林業費	68,028	△5,260	62,768
	3 水産業費	123,081	△22,072	101,009
7 商工費		249,058	△9,469	239,589
	1 商工費	249,058	△9,469	239,589
8 土木費		1,886,703	△267,303	1,619,400
	1 土木管理費	78,702	△818	77,884
	2 道路橋りょう費	785,654	△128,777	656,877

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
	3 河川費	4,512	△108	4,404
	4 都市計画費	638,580	△86,777	551,803
	5 住宅費	379,255	△50,823	328,432
9 消防費		1,280,943	△30,957	1,249,986
	1 消防費	1,280,943	△30,957	1,249,986
10 教育費		3,489,079	272,207	3,761,286
	1 教育総務費	483,043	18,809	501,852
	2 小学校費	559,765	97,334	657,099
	3 中学校費	496,657	175,249	671,906
	4 社会教育費	788,832	△10,758	778,074
	5 保健体育費	1,160,782	△8,427	1,152,355
12 公債費		2,057,272	△1,378	2,055,894
	1 公債費	2,057,272	△1,378	2,055,894
13 諸支出金		1,912,431	△21,037	1,891,394
	1 繰出金	1,728,619	△21,037	1,707,582
歳	出	合	計	
		36,423,907	△228,242	36,195,665

## 第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	備蓄品補充事業(避難所環境改善事業)	2,698
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る改修事業	2,255
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当	22,493
6 農林水産業費	2 林業費	林地崩壊防止事業	25,000
6 農林水産業費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	22,225
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	37,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	再編関連訓練移転等交付金事業	30,700

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	33,679
10 教育費	2 小学校費	小学校空調整備事業	101,259
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	14,526
10 教育費	3 中学校費	中学校空調整備事業	240,835
10 教育費	5 保健体育費	人工芝照明塔改修事業	29,608

### 第3表 債務負担行為補正

1 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
児童クラブ事業運営委託業務委託料 【人件費等増額変更分】	令和8年度～令和10年度	7,828

2 廃止

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
標準準拠システム利用料	令和8年度～令和12年度	619,410

第4表 地方債補正

1 変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法
6 土地改良施設整備事業債	131,800	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。	149,000	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。
7 漁港施設整備事業債	12,000				8,700			
8 道路整備事業債	347,000				301,700			
9 都市公園整備事業債	31,400				31,400			
11 都市下水施設整備事業債	43,200				43,200			
13 消防施設整備事業債	323,600				300,900			
14 社会教育施設整備事業債	164,500				164,500			
15 防災施設整備事業債	4,300				4,300			
16 林業振興事業債	21,500				21,500			
18 小学校整備事業債	16,500				73,000			
19 中学校整備事業債	11,100				135,900			
20 災害復旧事業債	46,800				46,800			
21 勤労者総合福祉施設整備事業債	6,900				6,900			

## 2 廃 止

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後				備 考
	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法	
10 公営住宅整備事業債	39,800	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。	-	-	-	-	財源の見込みが立ったため
17 災害関連事業債	2,900				-	-	-	-	事業廃止のため

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 市税	8,778,293	91,587	8,869,880
3 利子割交付金	2,065	5,120	7,185
7 地方消費税交付金	1,712,804	100,000	1,812,804
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,696	7,152	192,848
11 地方特例交付金	77,363	1,549	78,912
12 地方交付税	5,510,274	423,552	5,933,826
14 分担金及び負担金	495,379	△19,474	475,905
15 使用料及び手数料	754,310	1,352	755,662
16 国庫支出金	10,436,400	△147,010	10,289,390
17 県支出金	3,284,777	△117,955	3,166,822
18 財産収入	107,202	6,429	113,631
20 繰入金	1,852,775	△568,375	1,284,400
22 諸収入	519,076	△3,569	515,507
23 市債	1,485,300	△8,600	1,476,700
歳 入 合 計	36,423,907	△228,242	36,195,665

(歳出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	254,021	△3,979	250,042	0	0	0	△3,979
2 総務費	4,659,339	161,857	4,821,196	△152,667	△16,500	△5,256	336,280
3 民生費	16,790,297	△107,136	16,683,161	△175,719	0	△22,771	91,354
4 衛生費	2,749,600	△176,029	2,573,571	△22,426	△3,400	1,604	△151,807
6 農林水産業費	930,222	△45,018	885,204	△24,618	4,900	△8,490	△16,810
7 商工費	249,058	△9,469	239,589	△1,814	0	△3,441	△4,214
8 土木費	1,886,703	△267,303	1,619,400	△84,856	△159,700	831	△23,578
9 消防費	1,280,943	△30,957	1,249,986	11,313	△14,800	525	△27,995
10 教育費	3,489,079	272,207	3,761,286	185,822	180,900	△95,521	1,006
12 公債費	2,057,272	△1,378	2,055,894	0	0	67	△1,445
13 諸支出金	1,912,431	△21,037	1,891,394	0	0	1,000	△22,037
歳出合計	36,423,907	△228,242	36,195,665	△264,965	△8,600	△131,452	176,775

## 2. 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	3,646,682	9,435	3,656,117	1 現年課税分	9,435	現年度 6,304 過年度 3,131
2 法人	470,615	1,390	472,005	1 現年課税分	1,390	過年度
計	4,117,297	10,825	4,128,122			

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	3,808,937	65,169	3,874,106	1 現年課税分	65,169	現年度 62,961 過年度 2,208
計	3,822,688	65,169	3,887,857			

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 種別割	252,143	10,321	262,464	1 現年課税分	10,321	現年度
2 環境性能割	17,701	5,272	22,973	1 環境性能割	5,272	環境性能割
計	269,844	15,593	285,437			

## (款) 3 利子割交付金

## (項) 1 利子割交付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子割交付金	2,065	5,120	7,185	1 利子割交付金	5,120	利子割交付金
計	2,065	5,120	7,185			

## (款) 7 地方消費税交付金

## (項) 1 地方消費税交付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税交付金	1,712,804	100,000	1,812,804	1 地方消費税交付金	100,000	地方消費税交付金
計	1,712,804	100,000	1,812,804			

## (款) 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金

## (項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,696	7,152	192,848	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,152	国有提供施設等所在市町村助成交付金
計	185,696	7,152	192,848			

## (款) 11 地方特例交付金

## (項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,549	1,549	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,549	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
計	0	1,549	1,549			

## (款) 12 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	5,510,274	423,552	5,933,826	1 地方交付税	423,552	普通交付税
計	5,510,274	423,552	5,933,826			

## (款) 14 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	175,507	△ 2,604	172,903	2 老人福祉費負担金	△ 2,604	老人ホーム負担金
3 教育費負担金	212,572	△ 16,870	195,702	1 給食費負担金	△ 16,870	小・中学校給食費 試食会分給食費
						△ 16,773 △ 97

## (款) 14 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	495,379	△ 19,474	475,905			

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	5,650	50	5,700	1 普通財産使用料	50	普通財産使用料
2 衛生使用料	21,162	2,140	23,302	1 保健衛生施設使用料	2,140	火葬場使用料
6 教育使用料	8,996	△ 24	8,972	2 社会教育施設使用料	△ 24	美術館使用料
計	263,209	2,166	265,375			

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	33,042	△ 1,350	31,692	1 総務手数料	△ 1,350	総合窓口課手数料
5 消防手数料	326	536	862	1 消防手数料	536	危険物製造所等設置変更許可及び完成検査手数料
計	491,101	△ 814	490,287			

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	7,110,674	△ 82,158	7,028,516	2 児童福祉費負担金	48,860	子どものための教育・保育給付費 56,946 児童入所措置費負担金 △ 2,412 子育てのための施設等利用給付費 △ 5,674
				3 生活保護費負担金	△ 42,638	生活保護費負担金 △ 41,481 被保護者就労支援事業国庫負担金 △ 5 住居確保給付金負担金 △ 1,059 被保護者健康管理支援事業国庫負担金 △ 93
				6 保険基盤安定負担金	19,446	保険基盤安定負担金
				12 児童手当負担金	△ 101,375	児童手当負担金
				13 老人福祉費負担金	△ 6,451	重層的支援体制整備事業交付金
				計	7,110,674	△ 82,158

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,420,251	△ 140,194	1,280,057	1 総務費補助金	△ 140,194	社会保障・税番号制度補助金 △ 3,042 デジタル基盤改革支援補助金 △ 48,797 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 89,703 地域未来交付金 1,348

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	574,669	△ 51,288	523,381	1 社会福祉費補助金	△ 31,761	地域生活支援事業費等補助金 △ 5,178 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 561 重層の支援体制整備事業交付金 △ 2,573 デジタル基盤改革支援補助金 △ 24,571
				2 生活保護費補助金	△ 1,965	生活保護適正化事業補助金 △ 433 被保護者就労準備支援事業国庫補助金 △ 28 就労準備支援事業国庫補助金 △ 10 家計相談支援事業補助金 △ 1,494
				3 児童福祉費補助金	△ 13,353	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 △ 1,568 子ども・子育て支援交付金 △ 11,438 保育対策総合支援事業費補助金 △ 70 子ども・子育て支援施設整備交付金 △ 277
				5 母子保健衛生費国庫補助金	△ 4,209	産後ケア事業補助金 △ 3,664 母子保健事業補助金 △ 545
3 衛生費国庫補助金	183,041	△ 22,685	160,356	1 保健衛生費補助金	△ 22,685	循環型社会形成推進交付金 △ 1 特定防衛施設周辺整備調整交付金 11,246 再編関連訓練移転等交付金 △ 25,000 予防接種健康被害給付補助金 △ 8,097 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 △ 833
4 農林水産業費国庫補助金	51,370	3,769	55,139	1 農業費補助金	4,389	特定防衛施設周辺整備調整交付金 200 再編交付金 130 再編関連訓練移転等交付金 4,059
				2 水産業費補助金	△ 620	再編交付金

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 土木費国庫補助金	471,036	△ 56,729	414,307	1 道路費補助金	△ 49,617	再編交付金 △ 1,192 社会資本整備総合交付金 △ 14,814 再編関連訓練移転等交付金 △ 1,358 道路交通安全施設等整備事業費補助 (通学路緊急対策) △ 32,253
				2 都市街路費補助金	△ 1,148	集約型都市形成支援事業費補助金
				3 都市公園費補助金	△ 5,630	社会資本整備総合交付金 △ 5,430 特定防衛施設周辺整備調整交付金 △ 200
				5 住宅費補助金	△ 334	社会資本整備総合交付金
7 消防費国庫補助金	51,586	11,313	62,899	1 消防費補助金	11,313	特定防衛施設周辺整備調整交付金 39 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 11,274
8 教育費国庫補助金	540,059	188,671	728,730	1 小学校費補助金	43,208	再編交付金 709 学校施設環境改善交付金 10,146 学校施設環境改善交付金 (空調設備整備臨時特例交付金) 34,650 再編関連訓練移転等交付金 △ 1,213 公立学校情報機器整備補助金 △ 1,084
				2 中学校費補助金	116,040	学校施設環境改善交付金 4,385 特定防衛施設周辺整備調整交付金 △ 6,226 再編関連訓練移転等交付金 2,900 公立学校情報機器整備補助金 △ 1,719 学校施設環境改善交付金 (空調設備整備臨時特例交付金) 116,700

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				4 社会教育費補助金	△ 9,057	埋蔵文化財発掘調査費補助金 △ 2,200 特定防衛施設周辺整備調整交付金 △ 5,098 再編交付金 981 再編関連訓練移転等交付金 △ 2,740
				5 教育総務費補助金	38,610	特定防衛施設周辺整備調整交付金
				7 学校給食費補助金	△ 130	再編関連訓練移転等交付金
計	3,311,707	△ 67,143	3,244,564			

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 3 国庫委託金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫委託金	1,317	857	2,174	1 総務費委託金	857	中長期在留者住居地届出等事務委託金
2 民生費国庫委託金	12,702	1,434	14,136	1 社会福祉費委託金	1,434	国民年金事務費等交付金
計	14,019	2,291	16,310			

## (款) 17 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	2,201,096	△ 18,443	2,182,653	1 児童福祉費負担金	1,563	子どものための教育・保育給付費 5,607 児童入所措置費負担金 △ 1,207 子育てのための施設等利用給付費 △ 2,837
				2 生活保護費負担金	△ 9,260	生活保護費負担金
				6 保険基盤安定負担金	4,113	保険基盤安定負担金 25,282 後期高齢者保険基盤安定負担金 △ 21,169
				7 社会福祉費負担金	51	権限委譲事務交付金
				13 児童手当負担金	△ 11,685	児童手当負担金
				14 老人福祉費負担金	△ 3,225	重層的支援体制整備事業交付金
3 農林水産業費県負担金	10,518	△ 5,823	4,695	1 農業費負担金	△ 5,823	地籍調査費負担金
計	2,212,082	△ 24,266	2,187,816			

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	7,925	△ 1,427	6,498	1 総務費補助金	△ 1,427	福岡県生活交通確保対策補助金

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
2 民生費県補助金	512,762	△ 28,125	484,637	1 社会福祉費補助金	△ 5,090	市町村献血推進協議会運営費補助金	3
						戦没者遺家族援護事務費補助金	37
						若年者専修学校等技能習得資金補助金	△ 1,472
						心身障害者扶養共済制度補助金	△ 28
						地域生活支援事業費等補助金	△ 2,589
						福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	△ 35
						福岡県地域障害児支援体制強化事業費等補助金	281
				重層的支援体制整備事業交付金	△ 1,287		
				2 児童福祉費補助金	△ 23,176	子どものための教育・保育給付費補助金	△ 7,574
						放課後児童健全育成事業補助金	△ 13,224
風しん予防接種助成事業費補助金	△ 206						
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	△ 97						
保育所等給食支援費補助金	120						
福岡県届出保育施設等衛生・安全対策事業補助金	△ 40						
福岡県子育て世帯訪問支援事業費補助金	△ 169						
放課後児童クラブ室施設整備費補助金	△ 277						
福岡県一時預かり事業費補助金	△ 1,709						
4 老人福祉費補助金	△ 118	老人クラブ補助金					
6 母子保健衛生費補助金	259	福岡県産後ケア事業補助金					

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 衛生費県補助金	31,936	259	32,195	1 保健衛生費補助金	259	予防接種事故対策費補助金 117 健康増進事業費補助金 142
4 農林水産業費県補助金	188,710	△ 22,371	166,339	1 農業費補助金	△ 7,703	新規就農者育成総合対策事業補助金 △ 1,500 多面的機能支払交付金 △ 164 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 △ 17 中山間地域等直接支払交付金 △ 680 水田農業担い手機械導入支援事業補助金 △ 286 農村環境整備事業補助金 △ 5,200 農地利用最適化交付金 193 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 △ 49
				2 林業費補助金	△ 3,900	森林病虫害等防除事業補助金 △ 1,600 林地崩壊防止事業補助金 △ 2,300
				3 水産業費補助金	△ 9,845	水産物供給基盤機能保全事業補助金 3,155 漁港機能増進事業補助金 △ 13,000
				4 畜産業費補助金	△ 923	ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金
5 商工費県補助金	20,091	△ 1,814	18,277	1 企業立地対策費補助金	△ 1,345	福岡県産業団地整備促進補助金
				3 商工業振興費補助金	△ 469	地方消費者行政活性化交付金
6 土木費県補助金	47,315	△ 28,127	19,188	2 住宅費補助金	△ 767	住宅耐震改修補助金 △ 350 ブロック塀等撤去補助金 △ 417
				3 都市計画費補助金	△ 1,260	美しいまちづくり推進費補助金

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				4 災害関連費補助金	△ 26,100	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金
8 教育費県補助金	14,165	△ 2,849	11,316	3 社会教育費補助金	△ 140	地域活動指導員設置事業補助金 △ 4 地域学校協働活動事業補助金 △ 136
				6 教育総務費補助金	△ 2,709	地域学校協働活動事業補助金 △ 423 体育振興費補助金 △ 2,286
計	848,969	△ 84,454	764,515			

## (款) 17 県支出金

## (項) 3 県委託金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県委託金	223,541	△ 9,232	214,309	1 総務費委託金	△ 9,228	人口動態事務委託金 9 参議院議員選挙費委託金 △ 9,237
				3 統計調査費委託金	△ 4	学校基本調査委託金 5 統計調査員確保対策事業委託金 9 農林業センサス調査委託金 △ 14 経済センサス調査区整備委託金 13 経済センサス活動調査委託金 △ 17
2 民生費県委託金	112	△ 3	109	1 社会福祉費委託金	△ 3	国民生活基礎調査等交付金
計	223,726	△ 9,235	214,491			

## (款) 18 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	7,647	129	7,776	1 土地貸付収入	129	保育所土地貸付料
2 利子及び配当金	99,553	35	99,588	1 利子及び配当金	35	基金預金利子
計	107,200	164	107,364			

## (款) 18 財産収入

## (項) 2 財産売払収入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	1	5,786	5,787	1 土地売払収入	5,786	土地売払収入
2 物品売払収入	1	479	480	1 物品売払収入	479	物品売払収入
計	2	6,265	6,267			

## (款) 20 繰入金

## (項) 1 特別会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	95,557	3,614	99,171	1 特別会計繰入金	3,614	介護保険特別会計
計	95,557	3,614	99,171			

## (款) 20 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	1,757,218	△ 571,989	1,185,229	1 基金繰入金	△ 571,989	財政調整基金 △ 472,795 自転車駐車場整備費基金 1,182 県住豊団地汚水処理施設維持管理基金 △ 59 バス運行事業調整基金 △ 174 こども教育基金 △ 622 社会福祉基金 △ 180 地域振興基金 △ 22,185 ふるさと納税基金 △ 6,924 災害対策基金 132 森林環境整備基金 502 観光振興基金 △ 466 中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金 △ 70,400
計	1,757,218	△ 571,989	1,185,229			

## (款) 22 諸収入

## (項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	354,584	△ 3,569	351,015	1 諸雑入	△ 3,569	雇用保険料個人負担金 △ 1,889 差押手数料 △ 298 農地中間管理事業委託料 △ 533 損害保険還付金 28 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 △ 8,510

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						光アクセスシステム電気料 <span style="float:right">△ 12</span>
						市町村振興宝くじ配分金 <span style="float:right">11,354</span>
						学生実習謝礼金 <span style="float:right">△ 1</span>
						給付費過誤納返還金 <span style="float:right">△ 1</span>
						医療費等第三者行為返還金 <span style="float:right">21</span>
						手当過払返還金 <span style="float:right">493</span>
						重度障害者高額療養費返還金 <span style="float:right">△ 2,880</span>
						コミュニティ助成事業助成金 <span style="float:right">△ 2,600</span>
						救急支弁金 <span style="float:right">89</span>
						駅前広場自動車整理場配分金 <span style="float:right">△ 87</span>
						日本スポーツ振興センター共済掛金個人負担金 <span style="float:right">271</span>
						緊急発掘調査受託金 <span style="float:right">△ 152</span>
						清算金 <span style="float:right">205</span>
						図書館等複合施設納付金 <span style="float:right">△ 380</span>
						後期高齢者医療制度特別調整交付金 <span style="float:right">△ 149</span>
						新高額障害福祉サービス等給付金分 <span style="float:right">255</span>
						損害保険保険金 <span style="float:right">240</span>
						退職手当返納金 <span style="float:right">967</span>
計	354,584	△ 3,569	351,015			

## (款) 23 市債

## (項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	34,000	△ 16,500	17,500	1 一般会計出資債	△ 16,500	一般会計出資債
3 衛生債	56,700	△ 3,400	53,300	1 廃棄物処理施設整備事業債	△ 3,400	音無苑整備事業債
4 農林水産業債	156,700	4,900	161,600	1 土地改良施設整備事業債	15,100	県営ほ場整備事業債 12,800 緊急自然災害防止対策事業債 2,000 防災対策事業債(自然災害) △ 1,000 団体営ほ場整備事業債 1,300
				2 漁港施設整備事業債	△ 2,200	水産生産基盤整備事業債
				5 農村環境整備事業債	△ 2,300	ため池整備事業債
				6 林業振興事業債	△ 5,700	林地整備事業債
5 土木債	431,700	△ 159,700	272,000	1 道路整備事業債	△ 107,300	道路整備事業債 △ 36,300 県営道路整備事業債 △ 71,000
				5 都市公園整備事業債	△ 4,900	都市公園整備事業債
				6 公営住宅整備事業債	△ 39,800	公営住宅整備事業債
				8 都市下水施設整備事業債	△ 3,300	社会資本整備総合交付金事業債
				12 駅周辺整備事業債	△ 1,800	駅周辺整備事業債

## (款) 23 市債

## (項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				13 災害関連事業債	△ 2,600	道路・橋りょう災害関連事業債
6 消防債	298,800	△ 14,800	284,000	1 消防施設整備事業債	△ 14,800	消防施設整備事業債
7 教育債	191,500	180,900	372,400	1 小学校整備事業債	56,500	小学校整備事業債
				2 中学校整備事業債	124,800	中学校整備事業債
				3 社会教育施設整備事業債	△ 400	文化財保存整備事業債 体育施設整備事業債
計	1,485,300	△ 8,600	1,476,700			100 △ 500

### 3. 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	254,021	△3,979	250,042	0	0	0	△3,979	3 職員手当等	△263	時間外勤務手当
								4 共済費	△17	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	△2	永年勤続議員表彰記念品
								8 旅費	△520	普通旅費 △272 研修旅費 △248
								10 需用費	△1,515	燃料費 △63 食糧費 △7 印刷製本費 △1,393 修繕料 △52
								11 役務費	△15	通信運搬費
								12 委託料	△230	議員総合健診委託料
								13 使用料及び賃借料	△21	有料道路通行料 △7 自動車等借上料 △4 ソフト使用料 △5 フォント使用料 △5
								17 備品購入費	△1,349	庁用自動車
								18 負担金、補助及び交付金	△47	会議出席負担金 △46 全国議長会基地協議会負担金 △1
計	254,021	△3,979	250,042	0	0	0	△3,979			

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	997,037	369,019	1,366,056	193	△16,500	△1,889	387,215	3 職員手当等	△1,577	時間外勤務手当 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当	△101 △1,476
								4 共済費	△10,978	会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員社会保険料	△5,339 △5,639
								7 報償費	△54	永年勤続区長表彰記念品	
								8 旅費	△398	普通旅費	
								10 需用費	△82	燃料費 食糧費	△66 △16
								11 役務費	△794	通信運搬費 保険料	△5 △789
								13 使用料及び賃借料	△76	有料道路通行料 会場借上料 自動車借上料 自動車等借上料	△47 △1 △3 △25
								17 備品購入費	△421	複合機	
								18 負担金、補助及び交付金	△101	会議出席負担金 京築地区行政相談委員連絡協議会負担金 校区区長会助成金	△75 △20 △6
								23 投資及び出資金	△16,500	広域化出資金	
								24 積立金	400,000	職員の退職手当基金積立金	200,000

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									公共施設等整備保全基金積立金 200,000	
2 文書広報費	55,577	△1,848	53,729	0	0	0	△1,848	1 報酬	△78	会計年度任用職員報酬
								4 共済費	△17	会計年度任用職員共済費
								10 需用費	△1,674	印刷製本費
								12 委託料	△37	市報配布委託料 △26 県広報紙折込仕分委託料 △11
								18 負担金、 補助及び 交付金	△42	会議出席負担金
3 財産管理費	248,987	△9,692	239,295	0	0	△12	△9,680	11 役務費	△932	保険料
								12 委託料	△5,578	調査等委託料
								13 使用料及 び賃借料	△1,103	複合機賃借料 △879 庁用自動車リース料(長期継続契約) △224
								14 工事請負 費	△298	行橋市庁舎変圧器取替工事
								17 備品購入 費	△1,781	カラー複合機 △1,666 自動体外式除細動器(AED) △115
4 電算管理費	554,316	△127,873	426,443	△45,629	0	0	△82,244	12 委託料	△31,568	標準化対応委託料 △30,105 ネットワーク構築委託料 △1,463
								13 使用料及 び賃借料	△45,822	電算システム使用料 △32,601 クラウドサービス利用料 △13,221
								17 備品購入 費	△50,483	パソコン

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 企画費	1,230,193	△1,912	1,228,281	△1,427	0	△1,839	1,354	1 報酬	△6	総合計画審議会委員報酬
								3 職員手当等	△28	時間外勤務手当
								8 旅費	△10	普通旅費
								10 需用費	△29	消耗品費
								18 負担金、補助及び交付金	△174	路線バス対策補助金
								24 積立金	△1,665	企業版ふるさと納税基金積立金
6 基地対策費	14,082	△407	13,675	0	0	0	△407	8 旅費	△155	普通旅費
								18 負担金、補助及び交付金	△252	築城基地協賛会負担金
7 交通安全対策費	5,741	△163	5,578	0	0	0	△163	7 報償費	△70	交通安全指導員謝礼
								12 委託料	△93	違法駐輪防止事業委託料
8 公平委員会費	519	△47	472	0	0	0	△47	8 旅費	△47	普通旅費
10 職員研修費	2,657	△3	2,654	0	0	0	△3	8 旅費	△3	費用弁償
11 財政調整基金費	46,256	50,658	96,914	0	0	0	50,658	24 積立金	50,658	減債基金積立金
13 地域情報通信費	163,621	△2,416	161,205	0	0	0	△2,416	12 委託料	△255	情報機器保守点検委託料
								13 使用料及び賃借料	△2,161	ソフト使用料 システム使用料
14 人権推進費	70,429	△4,041	66,388	△2,864	0	0	△1,177	1 報酬	△1	会計年度任用職員報酬

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	△23	時間外勤務手当
								8 旅費	△101	研修旅費
								10 需用費	△2	印刷製本費
								13 使用料及び賃借料	△88	会場等借上料 △30 映画フィルム借上料 △58
								18 負担金、補助及び交付金	△9	会議出席負担金
								19 扶助費	△3,817	母子生活支援施設措置費
15 男女共同参画費	14,885	△208	14,677	0	0	0	△208	1 報酬	△11	審議会委員報酬
								3 職員手当等	△30	時間外勤務手当
								8 旅費	△90	普通旅費
								11 役務費	△5	通信運搬費
								13 使用料及び賃借料	△6	有料道路通行料
								18 負担金、補助及び交付金	△66	会議出席負担金 △4 研修会等参加助成金 △40 地域のリーダーを目指す女性応援研修助成金 △12 市民企画事業助成金 △10
16 防災諸費	30,314	375	30,689	1,348	0	132	△1,105	1 報酬	△33	防災会議委員報酬
								7 報償費	△16	講師謝礼

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	△106	食糧費 印刷製本費	△97 △9
								12 委託料	△1,524	標準化対応委託料	
								14 工事請負費	△480	防災行政無線整備工事	
								15 原材料費	△1	土砂等	
								17 備品購入費	2,559	災害用備品	
								18 負担金、補助及び交付金	△24	会議出席負担金 防災行政無線設備管理負担金	△21 △3
17 債権管理費	17,689	△56	17,633	0	0	0	△56	11 役務費	△54	通信運搬費	
								17 備品購入費	△2	図書等	
19 住宅新築資金等貸付事業費	43	△3	40	0	0	0	△3	8 旅費	△3	普通旅費	
計	3,456,191	271,383	3,727,574	△48,379	△16,500	△3,608	339,870				

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	603,242	△90,159	513,083	△88,637	0	0	△1,522	1 報酬	△489	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等	△1,450	時間外勤務手当 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当	△1,375 △75
								10 需用費	△760	消耗品費 印刷製本費	△59 △701
								11 役務費	△120	通信運搬費	
								12 委託料	△330	システム改修委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	△87,010	定額減税にかかる差額給付金 地方税共同機構負担金	△86,810 △200
2 賦課徴収費	87,560	△1,982	85,578	△1,066	0	△298	△618	10 需用費	△57	印刷製本費	
								12 委託料	△1,925	評価替路線価付設委託料 航空写真更新業務委託料 固定資産図面修正業務委託料 評価替標準地鑑定委託料	△363 △916 △277 △369
計	690,802	△92,141	598,661	△89,703	0	△298	△2,140				

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 戸籍住民基本台帳費	288,307	△7,797	280,510	△5,344	0	△1,350	△1,103	1 報酬	△2,792	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等	△303	時間外勤務手当 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当	269 △572
								4 共済費	△412	会計年度任用職員共済費	
								10 需用費	138	消耗品費	
								11 役務費	△2,933	通信運搬費	
								12 委託料	△1,495	システム改修委託料 設定委託料 戸籍システムの標準化・共通化に係る業務委託 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,848 △132 △3,168 △43
計	290,846	△7,797	283,049	△5,344	0	△1,350	△1,103				

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会費	30,732	△36	30,696	0	0	0	△36	8 旅費	△2	普通旅費	
								10 需用費	△2	食糧費	
								11 役務費	△7	通信運搬費	

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	△25	会議出席負担金	
2 選挙啓発費	261	△67	194	0	0	0	△67	7 報償費	△25	啓発コンクール等記念品
								8 旅費	△13	普通旅費
								11 役務費	△29	通信運搬費
7 参議院選挙費	35,181	△9,227	25,954	△9,237	0	0	10	1 報酬	△956	会計年度任用職員報酬 △847 選挙長報酬 △22 選挙立会人報酬 △87
								3 職員手当等	△1,160	時間外勤務手当
								7 報償費	△683	選挙事務従事者手当 △280 開票事務従事者手当 △403
								8 旅費	△40	普通旅費
								10 需用費	△471	消耗品費 △363 印刷製本費 △108
								11 役務費	△973	通信運搬費 △600 手数料 △351 保険料 △22
								12 委託料	△4,096	L A N配線設置委託料 △69 システム改修委託料 △400 ポスター掲示場設置委託料 △3,627
								17 備品購入費	△848	選挙用備品

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	150,607	△9,330	141,277	△9,237	0	0	△93			

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 指定統計調査費	39,981	△52	39,929	△4	0	0	△48	8 旅費 △2 普通旅費 11 役務費 △50 手数料		
計	40,114	△52	40,062	△4	0	0	△48			

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	30,779	△206	30,573	0	0	0	△206	8 旅費 △204 普通旅費 18 負担金、補助及び交付金 △2 会議出席負担金		
計	30,779	△206	30,573	0	0	0	△206			

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	469,622	△31,781	437,841	△28,569	0	0	△3,212	1 報酬	△35	成年後見制度利用促進委員会委員報酬
								7 報償費	△147	民生委員謝礼
								8 旅費	△15	普通旅費
								12 委託料	△28,441	福祉の里造園管理委託料 △2 システム標準化・共通化対応業務委託料 △24,570 空調設備保守点検委託料 △437 総合福祉情報システム保守委託料 △3,432
								18 負担金、 補助及び 交付金	△258	社会福祉協議会補助金 △183 民生委員協議会運営費補助金 △75
								19 扶助費	△1,413	住居確保給付金
								20 貸付金	△1,472	若年者専修学校技能習得資金貸付金
2 障害者福祉費	3,788,080	△1,865	3,786,215	△10,797	0	△2,880	11,812	1 報酬	△116	会計年度任用職員報酬 △25 行橋市整備検討委員会委員報酬 △69 障害者自立支援給付認定審査会委員報酬 △22
								4 共済費	△14	会計年度任用職員共済費
								8 旅費	△4	費用弁償
								11 役務費	△125	通信運搬費 △13 手数料 △112
								12 委託料	△975	移動支援事業委託料 △86 緊急通報システム業務委託料 △16

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									地域活動支援センター委託料 △666 成年後見市長申立業務委託料 △121 コミュニケーション支援委託料 △53 障害者虐待防止対応業務委託料 △33	
							18 負担金、 補助及び 交付金	△84	心身障害者扶養共済制度補助金 △56 成年後見制度利用支援助成金 △28	
							19 扶助費	△547	重度心身障害者タクシー料金助成金 △88 日常生活用具給付費 △385 身障福祉電話料 △6 軽度・中等度難聴児補聴器購入費 △68	
3 国民年金事務費	28,400	△18	28,382	1,434	0	0	△1,452	8 旅費 △13 18 負担金、 補助及び 交付金 △5	普通旅費 九州都市国民年金協議会年会費	
計	4,286,102	△33,664	4,252,438	△37,932	0	△2,880	7,148			

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	1,508,033	△9,675	1,498,358	△30,410	0	△20,715	41,450	1 報酬 △88	会計年度任用職員報酬 △66 保育園整備等検討委員会委員報酬 △22	

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									4 共済費	△102	会計年度任用職員共済費	
									8 旅費	△14	普通旅費 費用弁償	△13 △1
									12 委託料	△8,492	児童クラブ事業委託料	
									14 工事請負費	△831	空調設備更新工事	
									18 負担金、補助及び交付金	△148	健康診断補助金	
2 児童措置費	5,299,149	△48,138	5,251,011	△67,347	0	0	19,209	3 職員手当等	△228	時間外勤務手当		
								8 旅費	△12	普通旅費		
								11 役務費	△317	通信運搬費		
								12 委託料	85,128	施設型・地域型保育給付措置委託料		
								18 負担金、補助及び交付金	△6,960	子育てのための施設等利用給付費		
								19 扶助費	△125,749	母子生活支援施設措置費	△400	
										助産施設措置費	△604	
										児童手当(0～3歳未満)	△19,815	
										児童手当(小学校修了前)	△91,970	
										児童手当(中学生)	△7,220	
										児童手当(高校生)	△5,740	

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 母子福祉費	57,825	△2,118	55,707	△1,568	0	1	△551	3 職員手当等	△1	時間外勤務手当
								4 共済費	△25	会計年度任用職員共済費
								8 旅費	△1	普通旅費
								19 扶助費	△2,091	高等職業訓練促進給付費
5 子育て支援費	495,653	△23,480	472,173	△927	0	△1	△22,552	1 報酬	△305	会計年度任用職員報酬 △274 予防接種健康被害調査委員報酬 △18 要保護児童対策地域協議会委員報酬 △13
								3 職員手当等	△717	時間外勤務手当 △534 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当 △183
								4 共済費	△321	労働災害保険料 △2 会計年度任用職員共済費 △319
								7 報償費	△437	保健事業謝礼
								10 需用費	△6	消耗品費
								11 役務費	△157	手数料 △150 保険料 △7
								12 委託料	△20,580	標準化対応委託料 △3,300 新生児聴覚検査委託料 △305 多胎妊婦健診委託料 △52 1ヶ月健診委託料 △382 子育て世帯訪問支援事業委託料 △238 1歳6ヶ月児健診等委託料 △607 3歳児健診等委託料 △580

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									妊婦健診委託料 △3,040 予防接種委託料 △12,076	
							18 負担金、補助及び交付金	△957	造血細胞移植後の任意接種費用補助金 △197 予防接種助成金 △695 産後ケア助成金 △65	
6 子育て支援センター運営費	14,481	△652	13,829	0	0	0	△652	1 報酬 △254 3 職員手当等 △215 4 共済費 △165 10 需用費 △10 11 役務費 △8	会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当 労働災害保険料 △1 会計年度任用職員共済費 △164 印刷製本費 手数料	
計	7,375,141	△84,063	7,291,078	△100,252	0	△20,715	36,904			

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	198,380	△1,063	197,317	△559	0	0	△504	1 報酬 △139 3 職員手当等 △347	会計年度任用職員報酬 特殊勤務手当 △56 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当 △291	

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4 共済費	△131	会計年度任用職員共済費
								8 旅費	△56	普通旅費
								11 役務費	△4	手数料
								12 委託料	△337	レセプト点検委託料 △232 介護認定調査委託料 △60 介護認定審査委託料 △45
								13 使用料及び賃借料	△49	システム使用料
2 扶助費	2,616,374	△10,299	2,606,075	△50,741	0	255	40,187	19 扶助費	△10,299	生活扶助費
計	2,814,754	△11,362	2,803,392	△51,300	0	255	39,683			

## (款) 3 民生費

## (項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 老人福祉費	2,300,157	22,080	2,322,237	13,765	0	569	7,746	1 報酬	△71	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△169	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△137	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	△120	講師謝礼 △40 保健事業謝礼 △80
								8 旅費	△16	普通旅費
								12 委託料	△9,959	緊急通報システム業務委託料 △818

## (款) 3 民生費

## (項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									地域包括支援センター運営委託料 △5,341 生活支援コーディネーター設置事業委託料 △3,800		
							18 負担金、補助及び交付金	△2,904	敬老行事助成金 高齢者保健福祉事業補助金 ハリ、キュウ施術料	△2,276 △180 △448	
							19 扶助費	△20,900	老人保護措置費 敬老祝金 老人福祉電話料	△19,550 △1,200 △150	
							22 償還金、利子及び割引料	24,943	国県支出金返納金		
							27 繰出金	31,413	保険基盤安定繰出金(国保) 後期高齢者保険基盤安定繰出金	59,638 △28,225	
2 地域ケア複合センター運営費	5,286	△127	5,159	0	0	0	△127	12 委託料	△127	消火設備点検委託料 地域ケア複合センター管理料	△15 △112
計	2,305,443	21,953	2,327,396	13,765	0	569	7,619				

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 保健指導費	183,099	△4,106	178,993	142	0	0	△4,248	1 報酬	△415	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△440	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△64	会計年度任用職員共済費
								11 役務費	△5	手数料
								12 委託料	△3,182	胃がん検診委託料 △1,299 乳がん検診委託料 △1,101 大腸がん検診委託料 △93 肺がん検診委託料 △466 胃がんリスク(ABC)検査委託料 △80 前立腺がん検診委託料 △45 無料クーポン券発行作業委託料 △98
3 予防費	319,783	△126,745	193,038	△7,980	0	△452	△118,313	1 報酬	△18	予防接種健康被害調査委員報酬
								3 職員手当等	△19	時間外勤務手当
								12 委託料	△118,752	予防接種委託料
								19 扶助費	△7,956	予防接種健康被害障害年金
4 環境衛生費	202,413	△31,548	170,865	△13,755	0	2,140	△19,933	4 共済費	△32	会計年度任用職員共済費
								12 委託料	△5,633	市有地草刈業務委託料
								14 工事請負費	△25,883	火葬場施設整備工事
5 環境対策費	23,044	△2,002	21,042	△833	0	△84	△1,085	11 役務費	△149	手数料
								12 委託料	△1,769	河川水、海水、工場排水、大気汚染物質分析検査委託料

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	△84	次世代自動車購入補助金	
計	759,078	△164,401	594,677	△22,426	0	1,604	△143,579			

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 清掃総務費	1,016,663	△218	1,016,445	0	0	0	△218	3 職員手当等	△65	特殊勤務手当
								4 共済費	△153	労働災害保険料 △8 会計年度任用職員共済費 △145
4 し尿処理施設費	443,204	△11,410	431,794	0	△3,400	0	△8,010	12 委託料	△7,421	音無苑包括的管理委託料 △106 音無苑電気保安委託料 △46 音無苑周辺環境検査委託料 △119 音無苑機器保守点検委託料 △7,150
								14 工事請負費	△3,934	音無苑施設整備工事
								26 公課費	△55	大気汚染負荷量賦課金
計	1,990,522	△11,628	1,978,894	0	△3,400	0	△8,228			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	46,921	△936	45,985	0	0	0	△936	1 報酬	△26	農業委員報酬	
								8 旅費	△90	普通旅費 研修旅費	△33 △57
								10 需用費	△83	印刷製本費	
								12 委託料	△737	農地台帳システム改修委託料	
3 農業振興費	81,646	△3,149	78,497	△2,696	0	△533	80	12 委託料	△200	産業祭時配食賄準備委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	△2,949	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 中山間地域等直接支払交付金 福岡県京築農水産業振興協議会負担金 水田農業担い手機械導入支援事業補助金 新規就農者育成総合対策事業補助金 多面的機能支払交付金 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	△25 △851 △13 △430 △1,500 △81 △49
4 畜産業費	3,010	△1,384	1,626	△923	0	0	△461	18 負担金、補助及び交付金	△1,384	ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	
5 農地費	320,876	△9,632	311,244	△811	△1,300	△8,510	989	12 委託料	△5	台帳作成業務委託	
								14 工事請負費	△8,671	一般農業用施設工事	

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								17 備品購入費	△143	庁用自動車	
								18 負担金、補助及び交付金	△813	事務費負担金 土地改良施設維持管理適正化事業積立金	△420 △393
6 地籍調査費	28,479	△6,066	22,413	△5,823	0	0	△243	3 職員手当等	△194	時間外勤務手当	
								7 報償費	△240	地区協力員謝礼	
								8 旅費	△4	普通旅費	
								12 委託料	△5,514	測量委託料 国土調査支援システム機器保守委託料（長期継続契約）	△5,405 △109
								13 使用料及び賃借料	△114	国土調査支援システム機器賃借料（長期継続契約）	
7 土地改良費	192,660	3,776	196,436	0	14,100	0	△10,324	12 委託料	△500	測量委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	4,276	県営事業負担金 福岡県土地改良事業団体連合会負担金 土地改良連合会負担金	3,950 168 158
8 土地利用型農業経営規模拡大推進費	6,382	△295	6,087	0	0	0	△295	1 報酬	△26	農地利用最適化推進委員報酬	
								8 旅費	△126	普通旅費 研修旅費	△27 △99
								10 需用費	△20	印刷製本費	
								11 役務費	△123	通信運搬費	

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	739,113	△17,686	721,427	△10,253	12,800	△9,043	△11,190			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 2 林業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 林業振興費	68,028	△5,260	62,768	△3,900	△5,700	502	3,838	12 委託料	△5,260	測量、設計委託料 △4,000 松くい虫防除(駆除)作業委託 △1,260
計	68,028	△5,260	62,768	△3,900	△5,700	502	3,838			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 3 水産業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 水産業総務費	28,511	△330	28,181	0	0	0	△330	18 負担金、補助及び交付金	△330	漁港漁場協会負担金
2 水産業振興費	4,585	△129	4,456	0	0	51	△180	18 負担金、補助及び交付金	△129	水産多面的機能発揮対策事業補助金
3 漁港管理費	14,706	△1,459	13,247	△620	0	0	△839	14 工事請負費	△1,459	漁港施設補修工事

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 3 水産業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 漁港建設費	75,279	△20,154	55,125	△9,845	△2,200	0	△8,109	3 職員手当等	△181	時間外勤務手当
								8 旅費	△40	普通旅費
								10 需用費	△18	消耗品費
								12 委託料	△9,891	計画策定委託料
								14 工事請負費	△10,024	漁港施設補修工事 漁港施設整備工事
計	123,081	△22,072	101,009	△10,465	△2,200	51	△9,458			

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 商工業振興費	77,130	△2,814	74,316	△469	0	△1,002	△1,343	8 旅費	△141	普通旅費	
								10 需用費	△243	消耗品費 印刷製本費	△204 △39
								11 役務費	△3	手数料	
								12 委託料	△14	版下作成委託料	
								13 使用料及び賃借料	△194	ソフト使用料 テーブル・イス等借上料	△35 △159
								18 負担金、補助及び交付金	△2,219	行橋市創業者支援事業補助金 中小企業育成事業補助金	△532 △1,687

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4 地域活性化 対策費	5,559	△814	4,745	0	0	0	△814	10 需用費	△86	食糧費 印刷製本費	△41 △45
								11 役務費	△35	保険料	
								12 委託料	△663	産業祭委託料	
								14 工事請負 費	△30	産業祭会場設営工事	
5 イベント支 援対策費	27,306	△2,439	24,867	0	0	△2,439	0	1 報酬	△86	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当 等	△228	時間外勤務手当	
								4 共済費	△7	会計年度任用職員共済費	
								10 需用費	△2	食糧費	
								12 委託料	△2,116	夏まつり委託料	
6 企業立地対 策費	40,031	△3,402	36,629	△1,345	0	0	△2,057	12 委託料	△2,689	産業団地適地調査委託	
								18 負担金、 補助及び 交付金	△713	事業所等設置奨励金	
計	249,058	△9,469	239,589	△1,814	0	△3,441	△4,214				

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	78,702	△818	77,884	0	0	0	△818	8 旅費	△329	普通旅費

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	△489	県河川協会負担金	
計	78,702	△818	77,884	0	0	0	△818			

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 道路新設改良費	431,389	△94,348	337,041	△47,067	△36,300	0	△10,981	12 委託料	△13	除草等委託料	
								13 使用料及び賃借料	△470	土地等借上料 ソフト使用料 システム使用料	△209 △161 △100
								14 工事請負費	△93,865	橋りょう維持工事 道路等整備工事	△1,004 △92,861
3 基地周辺道路新設改良費	172,860	△188	172,672	△2,550	0	0	2,362	8 旅費	△188	普通旅費	
6 災害関連費	34,241	△34,241	0	△26,100	△2,600	0	△5,541	3 職員手当等	△141	時間外勤務手当	
								12 委託料	△10,000	地質調査、測量、設計委託料	
								14 工事請負費	△24,100	がけ崩れ防止工事	

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	785,654	△128,777	656,877	△75,717	△38,900	0	△14,160			

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 河川改良費	4,512	△108	4,404	0	0	0	△108	3 職員手当等	△108 時間外勤務手当	
計	4,512	△108	4,404	0	0	0	△108			

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 都市計画総務費	83,483	△1,300	82,183	△2,408	0	0	1,108	11 役務費	△40 通信運搬費	
								14 工事請負費	△1,260 花壇整備工事	
2 都市下水路費	127,457	△12,710	114,747	0	△3,300	0	△9,410	10 需用費	△750 光熱水費	
								12 委託料	△11,643 設計委託料 △11,198 都市下水ポンプ場保守点検委託料 △445	
								16 公有財産購入費	△317 用地	

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 都市街路費	206,806	△57,868	148,938	0	△71,000	0	13,132	1 報酬	△848	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△323	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								18 負担金、補助及び交付金	△56,697	県営事業負担金
4 都市公園費	130,740	△12,722	118,018	△5,630	△4,900	0	△2,192	12 委託料	△402	草刈等委託料 △12 設計委託料 △390
								14 工事請負費	△12,320	都市公園整備工事
5 駅周辺整備対策費	65,340	△2,021	63,319	0	△1,800	1,095	△1,316	14 工事請負費	△2,021	改修工事
8 高速道・国県道整備事業費	1,554	△156	1,398	0	0	0	△156	8 旅費	△156	普通旅費
計	638,580	△86,777	551,803	△8,038	△81,000	1,095	1,166			

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 住宅総務費	100,509	0	100,509	0	0	979	△979			財源更正
2 住宅管理費	78,273	△4,833	73,440	△1,842	0	△1,243	△1,748	1 報酬	△29	市営住宅入居者選考委員報酬

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需用費	△116	印刷製本費
								11 役務費	△88	手数料
								12 委託料	△674	清掃等委託料 △73 浄化槽維持管理委託料 △138 白蟻駆除委託料 △104 草刈委託料 △18 測量、分筆委託料 △282 合併処理施設機器保守管理委託料 △59
								18 負担金、 補助及び 交付金	△3,726	研修会参加負担金 △55 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 △1,205 耐震関係補助金 △800 ブロック塀等撤去補助金 △1,666
								21 補償、補 填及び賠 償金	△200	移転補償金
3 住宅建設費	200,473	△45,990	154,483	741	△39,800	0	△6,931	11 役務費	△28	通信運搬費
								12 委託料	△8,032	設計等委託料
								14 工事請負 費	△37,930	補修工事
計	379,255	△50,823	328,432	△1,101	△39,800	△264	△9,658			

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 常備消防費	1,177,846	△27,573	1,150,273	11,313	△11,500	625	△28,011	4 共済費	△16	会計年度任用職員共済費	
								8 旅費	△336	普通旅費	
								10 需用費	△30	燃料費	△18
										食糧費	△12
								11 役務費	△34	通信運搬費	△31
										保険料	△3
								12 委託料	△8,362	システム改修委託料	
								13 使用料及び賃借料	△21	有料道路通行料	△13
										施設使用料	△8
17 備品購入費	△18,638	消防用備品	△48								
		消防用自動車	△18,590								
18 負担金、補助及び交付金	△136	会議出席負担金	△20								
		研修会参加負担金	△17								
		県試験委員会負担金	△30								
		防災行政無線設備管理費負担金	△4								
		各種運転免許取得入校負担金	△19								
		教養関係負担金	△27								
		消防学校入校負担金	△14								
		高速自動車道福岡県消防連絡協議会負担金	△5								
2 非常備消防費	103,097	△3,384	99,713	0	△3,300	△100	16	8 旅費	△46	研修旅費	
								10 需用費	△6	消耗品費	△4
		食糧費	△2								

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	△1	防火水槽用地賃借料	
								14 工事請負費	△2,079	消防施設改修工事	
								17 備品購入費	△1,251	消防用備品 小型動力ポンプ付積載車	△51 △1,200
								18 負担金、補助及び交付金	△1	消防学校入校負担金	
計	1,280,943	△30,957	1,249,986	11,313	△14,800	525	△27,995				

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 教育委員会費	3,357	△181	3,176	0	0	0	△181	8 旅費	△168	普通旅費 費用弁償	△167 △1
								10 需用費	△2	食糧費	
								11 役務費	△2	手数料	
								18 負担金、補助及び交付金	△9	会議出席負担金	
2 事務局費	133,766	△3,689	130,077	△423	0	△1,515	△1,751	1 報酬	△301	協議会委員報酬	

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	△36	時間外勤務手当
								7 報償費	△1,115	参加者記念品 △11 放課後質問教室講師謝礼 △1,104
								8 旅費	△10	普通旅費
								10 需用費	△14	消耗品費 △9 食糧費 △5
								11 役務費	△142	保険料
								12 委託料	△31	議事録データ作成委託料
								20 貸付金	△2,040	市奨学金貸付金
3 教育指導費	285,521	25,913	311,434	36,324	0	0	△10,411	1 報酬	△5,367	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△1,002	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△1,215	労働災害保険料 △56 会計年度任用職員共済費 △1,159
								7 報償費	△30	講師謝礼
								8 旅費	△102	費用弁償
								11 役務費	△9	保険料
								12 委託料	△4,895	教職員健康診断委託料 △352 産業医委託料 △369 ICT支援業務委託料 △4,174
								13 使用料及び賃借料	△77	バス借上料
								24 積立金	38,610	学校教育振興基金積立金

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 語学指導費	51,928	△3,234	48,694	0	0	△3,517	283	3 職員手当等	△386	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△744	労働災害保険料 △2 会計年度任用職員共済費 △742
								8 旅費	△160	費用弁償
								11 役務費	△21	保険料
								18 負担金、補助及び交付金	△1,923	中学校海外体験学習事業補助金 △1,795 自治体国際化協会負担金 △128
計	483,043	18,809	501,852	35,901	0	△5,032	△12,060			

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	375,556	△26,350	349,206	1,444	0	△18,200	△9,594	12 委託料	△7,261	システム移行委託料 △6,742 児童心電図検査委託料 △95 児童検尿委託料 △62 医療機器業務委託料 △362
								17 備品購入費	△19,089	学校用備品

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 教育振興費	64,134	△81	64,053	0	0	190	△271	18 負担金、補助及び交付金	△81	日本スポーツ振興センター負担金
3 学校施設整備費	120,075	123,765	243,840	41,764	56,500	0	25,501	3 職員手当等	100	時間外勤務手当
								8 旅費	60	普通旅費
								10 需用費	534	消耗品費
								12 委託料	2,891	工事監理業務委託料
								14 工事請負費	120,180	改修工事 29,150 プール改修工事 △1,000 体育館床改修工事 △693 空調整備工事 92,723
計	559,765	97,334	657,099	43,208	56,500	△18,010	15,636			

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	363,959	△73,614	290,345	△1,719	0	△52,200	△19,695	1 報酬	△373	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△46	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△146	労働災害保険料 △2 会計年度任用職員共済費 △144

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								7 報償費	△68	卒業生徒記念品
								10 需用費	△19	燃料費
								11 役務費	△12	保険料
								12 委託料	△6,494	消火設備点検委託料 △265 システム移行委託料 △5,708 エレベーター保守点検委託料 △25 配膳室小荷物専用昇降機保守点検委託料 △18 生徒心電図検査委託料 △107 生徒検尿委託料 △89 医療機器業務委託料 △205 学校 I C T 機器等保守委託料 △72 施設管理運営委託料 △5
								13 使用料及び賃借料	△97	ソフト使用料
								17 備品購入費	△66,347	学校用備品
								18 負担金、補助及び交付金	△12	防火管理資格講習受講負担金
2 教育振興費	60,083	△496	59,587	0	0	81	△577	18 負担金、補助及び交付金	△496	日本スポーツ振興センター負担金 △66 生徒観劇補助金 △430

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校施設整備費	72,615	249,359	321,974	117,759	124,800	0	6,800	10 需用費	1,240	消耗品費
								12 委託料	10,469	工事監理業務委託料
								14 工事請負費	237,650	改修工事 10,024 空調設置工事 227,626
計	496,657	175,249	671,906	116,040	124,800	△52,119	△13,472			

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	135,431	△327	135,104	△140	0	0	△187	7 報償費	△146	推進員謝礼
								8 旅費	△26	普通旅費
								10 需用費	△42	消耗品費
								11 役務費	△3	保険料
								13 使用料及び賃借料	△110	自動車等借上料
2 公民館費	142,883	△3,552	139,331	981	0	△2,500	△2,033	3 職員手当等	△368	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△394	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	△80	公民館講座講師謝礼
								8 旅費	△61	普通旅費 △51 費用弁償 △10
								10 需用費	△89	燃料費

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	△40	浄化槽維持管理委託料
								18 負担金、 補助及び 交付金	△2,520	研修会等参加負担金 △14 一般コミュニティ助成事業助成金 △2,500 防火管理資格講習受講負担金 △6
3 文化振興費	192,180	0	192,180	△79	0	△24	103			財源更正
4 文化財保護 費	91,767	△5,027	86,740	△4,940	100	△152	△35	4 共済費	△156	労働災害保険料 △2 会計年度任用職員共済費 △154
								8 旅費	△15	普通旅費
								10 需用費	△1,187	燃料費 △32 印刷製本費 △1,155
								12 委託料	△36	草刈等委託料 △23 消防用設備等点検委託料 △12 収蔵庫燻蒸業務委託料 △1
								16 公有財産 購入費	△3,633	用地
5 人権教育費	273	△162	111	0	0	0	△162	8 旅費	△134	研修旅費
								18 負担金、 補助及び 交付金	△28	研修会等参加負担金 △18 社会人権・同和教育担当者協議会負担金 △10
8 図書館費	212,696	△1,690	211,006	0	0	△2,070	380	10 需用費	△1,690	消耗品費
計	788,832	△10,758	778,074	△4,178	100	△4,746	△1,934			

## (款) 10 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	64,448	0	64,448	0	0	500	△500			財源更正
2 体育施設費	254,503	△1,400	253,103	△5,019	△500	0	4,119	14 工事請負費	△1,400	機械更新工事 △223 照明灯改修工事 △1,177
3 学校給食費	841,831	△7,027	834,804	△130	0	△16,114	9,217	1 報酬	△18	学校給食献立委員報酬 △7 学校給食運営委員報酬 △11
								4 共済費	△532	労働災害保険料 △96 会計年度任用職員共済費 △436
								8 旅費	△11	普通旅費
								10 需用費	△5,104	燃料費 △2 印刷製本費 △4 賄材料費 △5,098
								12 委託料	△43	健康診断委託料 △35 厨房内雑排水管点検清掃委託料 △8
								17 備品購入費	△1,319	配送車両購入 △1,256 防災食育センター備品 △63
計	1,160,782	△8,427	1,152,355	△5,149	△500	△15,614	12,836			

## (款) 12 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,965,113	△991	1,964,122	0	0	△303	△688	22 償還金、 利子及び 割引料	△991	長期債償還元金
2 利子	92,159	△387	91,772	0	0	370	△757	22 償還金、 利子及び 割引料	△387	長期債償還利子
計	2,057,272	△1,378	2,055,894	0	0	67	△1,445			

## (款) 13 諸支出金

## (項) 1 繰出金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	1,728,619	△21,037	1,707,582	0	0	1,000	△22,037	27 繰出金	△21,037	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	△13,096 △7,718 △223
計	1,728,619	△21,037	1,707,582	0	0	1,000	△22,037				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2	—	18,756	6,202	19,700	44,658	4,787	49,445	
	議 員	20	101,952	—	33,708	—	135,660	27,376	163,036	
	その他	1,896	102,481	7,812	2,583	—	112,876	759	113,635	
	計	1,918	204,433	26,568	42,493	19,700	293,194	32,922	326,116	
補 正 前	長 等	2	—	18,756	6,202	19,700	44,658	4,787	49,445	
	議 員	20	101,952	—	33,708	—	135,660	27,376	163,036	
	その他	1,896	103,237	7,812	2,583	—	113,632	759	114,391	
	計	1,918	205,189	26,568	42,493	19,700	293,950	32,922	326,872	
比 較	長 等	0	—	0	0	—	0	0	0	
	議 員	0	0	—	0	—	0	0	0	
	その他	0	△ 756	0	0	—	△ 756	0	△ 756	
	計	0	△ 756	0	0	0	△ 756	0	△ 756	
備 考		市 長	855,000円 (平成17年4月1日改定)							
		副市長	708,000円 (平成17年4月1日改定)							
		議 長	508,000円 (平成10年12月1日改定)							
		副議長	446,000円 (平成10年12月1日改定)							
		議 員	419,000円 (平成10年12月1日改定)							
		教育長	651,000円 (平成17年4月1日改定)							

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(463) 472	707,074	1,889,919	1,304,734	3,901,727	754,457	4,656,184	
補正前	(461) 472	719,199	1,889,919	1,314,682	3,923,800	770,235	4,694,035	
比 較	(2) 0	△ 12,125	0	△ 9,948	△ 22,073	△ 15,778	△ 37,851	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	62,491	50,195	122,954	38,590	7,865	932,791	21,676	42,950	24,717	505	1,304,734
	補正前	62,491	50,195	127,235	38,590	7,986	938,337	21,676	42,950	24,717	505	1,314,682
	比 較	0	0	△ 4,281	0	△ 121	△ 5,546	0	0	0	0	△ 9,948

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(5) 457	—	1,851,564	1,176,759	3,028,323	608,662	3,636,985	
補正前	(5) 457	—	1,851,564	1,181,161	3,032,725	608,662	3,641,387	
比 較	(0) 0	—	0	△ 4,402	△ 4,402	0	△ 4,402	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	62,491	49,233	122,396	38,590	7,865	806,867	21,145	42,950	24,717	505	1,176,759
	補正前	62,491	49,233	126,677	38,590	7,986	806,867	21,145	42,950	24,717	505	1,181,161
	比 較	0	0	△ 4,281	0	△ 121	0	0	0	0	0	△ 4,402

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(458) 15	707,074	38,355	127,975	873,404	145,795	1,019,199	
補正前	(456) 15	719,199	38,355	133,521	891,075	161,573	1,052,648	
比 較	(2) 0	△ 12,125	0	△ 5,546	△ 17,671	△ 15,778	△ 33,449	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	—	962	558	—	—	125,924	531	—	—	—	127,975
	補正前	—	962	558	—	—	131,470	531	—	—	—	133,521
	比 較	—	0	0	—	—	△ 5,546	0	—	—	—	△ 5,546

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 9,948	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 9,948	時間外勤務手当、特殊勤務手当、会計年度任用職員期末勤勉手当の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.43	0.08	1.51	1.45
支給対象職員数の比率(%) (令和7年11月1日現在)	24.0	5.9	75.0	82.1
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収員手当、社会福祉業務に従事する査察指導員及び地区担当員手当、作業員手当、救急業務手当			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
児童クラブ事業運営委託業務委託料 【人件費等増額変更分】	7,828	—	—	令和8年度～令和10年度	7,828	5,218			2,610

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共事業等債	2,786,406	2,752,371	290,700	240,923	2,802,148
2 一般単独事業債	797,434	829,103	121,900	107,255	843,748
3 公営住宅整備事業債	950,555	850,392		93,088	757,304
4 学校教育施設等整備事業債	1,812,033	1,602,789	52,300	273,599	1,381,490
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	493,653	504,417	254,900	36,432	722,885
6 一般補助施設整備等事業債	254,772	250,852	205,100	23,014	432,938
7 全国防災事業債	68,214	46,675		21,575	25,100
8 災害復旧事業債	68,436	64,655	44,200	10,818	98,037
9 一般廃棄物処理事業債	289,219	411,957	38,300	22,708	427,549
10 緊急防災・減災事業債	311,235	329,041	622,400	55,019	896,422
11 緊急自然災害防止対策事業債	48,921	64,860	38,700	2,192	101,368
12 緊急浚渫推進事業	61,197	123,340	21,900	5,232	140,008
13 財源対策債	2,033,503	2,023,975		171,589	1,852,386
14 減税補填債	20,137	8,624		6,619	2,005
15 減収補填債	58,260	54,850		3,413	51,437
16 臨時財政対策債	8,910,850	8,100,175		829,858	7,270,317
17 都道府県貸付債	41,748	33,142	3,500	8,605	28,037
18 その他(一般会計出資債)	805,057	763,522	13,200	52,183	724,539
計	19,811,630	18,814,740	1,707,100	1,964,122	18,557,718

議案第21号

令和7年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について

令和7年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度 行橋市国民健康保険特別会計補正予算(第4次)(案)

## 令和7年度 行橋市国民健康保険特別会計補正予算 (第4次)

令和7年度行橋市の国民健康保険特別会計補正予算(第4次)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額7,003,548千円に歳入歳出それぞれ60,695千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,064,243千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8年 2月 24日 提出

行橋市長 工 藤 政 宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,251,110	18,382	1,269,492
	1 国民健康保険税	1,251,110	18,382	1,269,492
2 使用料及び手数料		761	△94	667
	1 手数料	761	△94	667
4 県支出金		5,010,320	△6,425	5,003,895
	1 県補助金	5,010,320	△6,425	5,003,895
5 繰入金		726,662	46,542	773,204
	1 他会計繰入金	726,662	46,542	773,204
6 諸収入		14,089	2,290	16,379
	2 市預金利子	10	1,790	1,800
	4 雑入	9,078	500	9,578
歳入	合計	7,003,548	60,695	7,064,243

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 総務費		128,688	△5,195	123,493
	1 総務管理費	99,234	△4,319	94,915
	2 徴税費	29,150	△809	28,341
	3 運営協議会費	304	△67	237
2 保険給付費		5,003,733	△1,129	5,002,604
	2 高額療養費	664,260	△129	664,131
	4 出産育児諸費	25,011	0	25,011
	6 傷病手当金	1,000	△1,000	0
4 保健事業費		58,871	△1,626	57,245
	1 特定健康診査等事業費	56,929	△729	56,200
	2 保健事業費	1,942	△897	1,045
5 諸支出金		9,451	68,645	78,096
	1 償還金及び還付加算金	9,451	68,645	78,096
歳 出	合 計	7,003,548	60,695	7,064,243

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険税	1,251,110	18,382	1,269,492
2 使用料及び手数料	761	△94	667
4 県支出金	5,010,320	△6,425	5,003,895
5 繰入金	726,662	46,542	773,204
6 諸収入	14,089	2,290	16,379
歳 入 合 計	7,003,548	60,695	7,064,243

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	128,688	△5,195	123,493	0	0	△94	△5,101
2 保険給付費	5,003,733	△1,129	5,002,604	△1,129	0	500	△500
4 保健事業費	58,871	△1,626	57,245	△6,425	0	0	4,799
5 諸支出金	9,451	68,645	78,096	0	0	0	68,645
歳 出 合 計	7,003,548	60,695	7,064,243	△7,554	0	406	67,843

## 2. 歳入

### (款) 1 国民健康保険税

#### (項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1,250,978	18,382	1,269,360	1 医療給付費現年課税分	△ 4,337	医療給付費現年度 △ 9,885 医療給付費過年度 5,548
				2 後期高齢者支援金現年課税分	△ 1,392	後期高齢者支援金現年課税分 △ 3,072 後期高齢者支援金過年度分 1,680
				3 介護納付金現年課税分	2,628	介護納付金現年度 1,350 介護納付金過年度 1,278
				4 医療給付費滞納繰越分	△ 5,222	医療給付費滞納繰越分
				5 介護納付金滞納繰越分	△ 77	介護納付金滞納繰越分
				6 国民健康保険税特別徴収分	27,183	国民健康保険税特別徴収分
				7 後期高齢者支援金滞納繰越分	△ 401	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	1,251,110	18,382	1,269,492			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 督促手数料	760	△ 94	666	1 督促手数料	△ 94	督促手数料

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	761	△ 94	667			

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	5,009,709	△ 6,425	5,003,284	2 特別交付金	△ 6,425	特別調整交付金分 △ 3,028 特定健康診査等負担金 △ 3,397
計	5,010,320	△ 6,425	5,003,895			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	726,662	46,542	773,204	1 国民健康保険 基盤安定繰入金	62,649	国民健康保険基盤安定繰入金
				3 国民健康保険 職員給与費等 繰入金	△ 5,195	国民健康保険職員給与費等繰入金

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				5 国民健康保険 財政安定化支 援事業繰入金	△ 7,901	国民健康保険財政安定化支援事業繰入金
				7 未就学児均等 割保険料繰入 金	95	未就学児均等割保険料繰入金
				8 産前産後保険 料繰入金	△ 3,106	産前産後保険料繰入金
計	726,662	46,542	773,204			

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	10	1,790	1,800	1 預金利子	1,790	預金利子
計	10	1,790	1,800			

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 一般被保険者返納金	1	500	501	2 出産育児一時金返納金	500	出産育児一時金返納金
計	9,078	500	9,578			

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

##### (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	78,662	△2,383	76,279	0	0	0	△2,383	8 旅費	△157	普通旅費
								10 需用費	△178	印刷製本費
								11 役務費	△2,033	通信運搬費
								17 備品購入費	△10	図書等
								18 負担金、補助及び交付金	△5	会議出席負担金
3 医療費適正化特別対策事業費	17,200	△1,936	15,264	0	0	0	△1,936	11 役務費	△888	通信運搬費 手数料
								12 委託料	△1,048	レセプト点検委託料
計	99,234	△4,319	94,915	0	0	0	△4,319			

#### (款) 1 総務費

##### (項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴税管理費	29,150	△809	28,341	0	0	△94	△715	1 報酬	△507	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△284	時間外勤務手当 特殊勤務手当
								8 旅費	△18	普通旅費
計	29,150	△809	28,341	0	0	△94	△715			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	304	△67	237	0	0	0	△67	1 報酬	△61	審議会委員報酬
								8 旅費	△6	普通旅費
計	304	△67	237	0	0	0	△67			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	△129	371	△129	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	△129	高額医療合算介護サービス費
計	664,260	△129	664,131	△129	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	25,000	0	25,000	0	0	500	△500			財源更正
計	25,011	0	25,011	0	0	500	△500			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 傷病手当金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	1,000	△1,000	0	△1,000	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	△1,000	傷病手当金
計	1,000	△1,000	0	△1,000	0	0	0			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	56,929	△729	56,200	△6,425	0	0	5,696	7 報償費	△59	保健事業謝礼
								10 需用費	△204	印刷製本費
								11 役務費	△466	通信運搬費
計	56,929	△729	56,200	△6,425	0	0	5,696			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	1,942	△897	1,045	0	0	0	△897	12 委託料	△109	健診事業等委託料
								18 負担金、補助及び交付金	△788	ハリ、キョウ施術料

## (款) 4 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,942	△897	1,045	0	0	0	△897			

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 償還金	101	69,209	69,310	0	0	0	69,209	22 償還金、 利子及び 割引料	69,209	軽減特例措置負担金返還金
3 一般被保険 者保険税還 付金及び加 算金	8,000	△514	7,486	0	0	0	△514	22 償還金、 利子及び 割引料	△514	保険税過年度還付金
4 退職被保険 者等保険税 還付金及び 加算金	150	△50	100	0	0	0	△50	22 償還金、 利子及び 割引料	△50	保険税過年度還付金
計	9,451	68,645	78,096	0	0	0	68,645			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	10	221	—	—	—	221	0	221	
	計	10	221	0	0	0	221	0	221	
補 正 前	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	10	282	—	—	—	282	0	282	
	計	10	282	0	0	0	282	0	282	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	0	△ 61	—	—	—	△ 61	0	△ 61	
	計	0	△ 61	0	0	0	△ 61	0	△ 61	
備 考										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 12	9,544	42,754	25,972	78,270	15,774	94,044	
補正前	(6) 12	10,051	42,754	26,256	79,061	15,774	94,835	
比 較	(0) 0	△ 507	0	△ 284	△ 791	0	△ 791	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	703	1,102	2,943	614	38	19,394	490	681	0	7	25,972
	補正前	703	1,102	3,152	614	113	19,394	490	681	0	7	26,256
	比 較	0	0	△ 209	0	△ 75	0	0	0	0	0	△ 284

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 12	——	42,754	24,252	67,006	13,528	80,534	
補正前	(0) 12	——	42,754	24,536	67,290	13,528	80,818	
比 較	(0) 0	——	0	△ 284	△ 284	0	△ 284	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	703	1,102	2,943	614	38	17,674	490	681	0	7	24,252
	補正前	703	1,102	3,152	614	113	17,674	490	681	0	7	24,536
	比 較	0	0	△ 209	0	△ 75	0	0	0	0	0	△ 284

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				
補正後	(6) 0	9,544	0	1,720	11,264	2,246	13,510	
補正前	(6) 0	10,051	0	1,720	11,771	2,246	14,017	
比 較	(0) 0	△ 507	0	0	△ 507	0	△ 507	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	—	—	—	—	—	1,720	0	—	—	—	1,720
	補正前	—	—	—	—	—	1,720	0	—	—	—	1,720
	比 較	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 284	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 284	決算見込による	

議案第22号

令和7年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について

令和7年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第2次）（案）

令和7年度 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第2次）

令和7年度行橋市の地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第2次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額260,722千円から歳入歳出それぞれ14,879千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ245,843千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 使用料及び手数料		9,174	△130	9,044
	1 使用料	9,144	△130	9,014
2 繰入金		1,284	1,803	3,087
	1 一般会計繰入金	1,284	1,803	3,087
4 諸収入		1	7	8
	1 市預金利子	1	7	8
5 国庫支出金		123,394	△11,073	112,321
	1 国庫補助金	123,394	△11,073	112,321
6 県支出金		0	1,914	1,914
	1 県補助金	0	1,914	1,914
7 市債		122,500	△7,400	115,100
	1 市債	122,500	△7,400	115,100
歳入	合計	260,722	△14,879	245,843

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 地方卸売市場費		258,538	△14,879	243,659
	1 市場管理費	258,538	△14,879	243,659
歳 出	合 計	260,722	△14,879	245,843

第2表 地方債補正

1 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法
1 魚市場建設事業債	122,500	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度以内で元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。	115,100	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度以内で元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
計	122,500				115,100			

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	9,174	△130	9,044
2 繰入金	1,284	1,803	3,087
4 諸収入	1	7	8
5 国庫支出金	123,394	△11,073	112,321
6 県支出金	0	1,914	1,914
7 市債	122,500	△7,400	115,100
歳 入 合 計	260,722	△14,879	245,843

(歳出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地方卸売市場費	258,538	△14,879	243,659	△9,159	△7,400	△130	1,810
歳出合計	260,722	△14,879	245,843	△9,159	△7,400	△130	1,810

## 2. 歳入

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方卸売市場使用料	9,144	△ 130	9,014	1 魚市場使用料	△ 130	魚市場使用料
計	9,144	△ 130	9,014			

### (款) 2 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,284	1,803	3,087	1 一般会計繰入金	1,803	一般会計繰入金
計	1,284	1,803	3,087			

### (款) 4 諸収入

#### (項) 1 市預金利子

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	7	8	1 預金利子	7	預金利子
計	1	7	8			

## (款) 5 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 魚市場建設事業費国庫補助金	123,394	△ 11,073	112,321	1 魚市場建設事業費国庫補助金	△ 11,073	デジタル田園都市国家構想交付金 △ 123,394 新しい地方経済・生活環境創生交付金 112,321
計	123,394	△ 11,073	112,321			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 魚市場建設事業費県補助金	0	1,914	1,914	1 魚市場建設事業費県補助金	1,914	福岡県水産振興対策事業補助金
計	0	1,914	1,914			

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 魚市場建設事業債	122,500	△ 7,400	115,100	1 魚市場建設事業債	△ 7,400	魚市場建設事業債
計	122,500	△ 7,400	115,100			

### 3. 歳出

(款) 1 地方卸売市場費

(項) 1 市場管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 魚市場総務費	258,538	△14,879	243,659	△9,159	△7,400	△130	1,810	14 工事請負費	△14,879	魚市場施設整備工事
計	258,538	△14,879	243,659	△9,159	△7,400	△130	1,810			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
魚市場建設 事業債	16,600	16,600	115,100	1,808	129,892
計	16,600	16,600	115,100	1,808	129,892

議案第23号

令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算について

令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

# 令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算(第4次)(案)

## 令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算(第4次)

令和7年度行橋市の介護保険特別会計補正予算(第4次)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額6,732,991千円から歳入歳出それぞれ14,055千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,718,936千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 国庫支出金		1,510,855	△9,154	1,501,701
	2 国庫補助金	447,401	△9,154	438,247
5 支払基金交付金		1,668,630	△366	1,668,264
	1 支払基金交付金	1,668,630	△366	1,668,264
6 県支出金		897,094	△348	896,746
	1 県負担金	897,094	△348	896,746
7 財産収入		1,317	3,531	4,848
	1 財産運用収入	1,317	3,531	4,848
8 繰入金		970,767	△7,718	963,049
	1 他会計繰入金	970,767	△7,718	963,049
歳	入 合 計	6,732,991	△14,055	6,718,936

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 総務費		160,317	△13,411	146,906
	1 総務管理費	99,630	△8,234	91,396
	2 徴収費	7,588	△1,808	5,780
	3 介護認定審査会費	53,099	△3,369	49,730
2 保険給付費		5,918,810	0	5,918,810
	1 保険給付費	5,918,810	0	5,918,810
3 事業費		303,497	△2,288	301,209
	1 地域支援事業費	303,497	△2,288	301,209
4 保健福祉事業費		3,716	0	3,716
	1 保健福祉事業費	3,716	0	3,716
5 基金積立金		161,351	△1,970	159,381
	1 基金積立金	161,351	△1,970	159,381
6 諸支出金		175,300	3,614	178,914
	1 繰出金	89,931	3,614	93,545
歳 出	合 計	6,732,991	△14,055	6,718,936

# 予算に関する説明書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
4 国庫支出金	1,510,855	△9,154	1,501,701
5 支払基金交付金	1,668,630	△366	1,668,264
6 県支出金	897,094	△348	896,746
7 財産収入	1,317	3,531	4,848
8 繰入金	970,767	△7,718	963,049
歳入合計	6,732,991	△14,055	6,718,936

(歳出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	160,317	△13,411	146,906	△9,572	0	0	△3,839
2 保険給付費	5,918,810	0	5,918,810	△1,573	0	0	1,573
3 事業費	303,497	△2,288	301,209	2,206	0	△366	△4,128
4 保健福祉事業費	3,716	0	3,716	△563	0	0	563
5 基金積立金	161,351	△1,970	159,381	0	0	3,531	△5,501
6 諸支出金	175,300	3,614	178,914	0	0	0	3,614
歳出合計	6,732,991	△14,055	6,718,936	△9,502	0	3,165	△7,718

## 2. 歳入

### (款) 4 国庫支出金

#### (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	80,619	△ 697	79,922	1 地域支援事業 交付金	△ 697	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 △ 339 包括的支援・自立支援事業交付金 △ 358
3 介護保険事業費補助 金	0	1,592	1,592	1 介護保険事業 費補助金	1,592	介護保険事業費補助金
5 保険者機能強化推進 交付金	8,000	△ 2,136	5,864	1 保険者機能強 化推進交付金	△ 2,136	保険者機能強化推進交付金
6 介護保険保険者努力 支援交付金	10,000	3,251	13,251	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	3,251	介護保険保険者努力支援交付金
8 デジタル基盤改革支 援補助金	53,361	△ 11,164	42,197	1 デジタル基盤 改革支援補助 金	△ 11,164	デジタル基盤改革支援補助金
計	447,401	△ 9,154	438,247			

### (款) 5 支払基金交付金

#### (項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業支援交 付金	73,354	△ 366	72,988	1 地域支援事業 支援交付金	△ 366	地域支援事業支援交付金
計	1,668,630	△ 366	1,668,264			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	40,309	△ 348	39,961	1 地域支援事業 交付金	△ 348	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 △ 169 包括的支援・自立支援事業交付金 △ 179
計	897,094	△ 348	896,746			

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1,317	3,531	4,848	1 利子及び配当 金	3,531	介護給付費準備基金利子
計	1,317	3,531	4,848			

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	970,767	△ 7,718	963,049	2 事務費繰入金	△ 7,370	事務費繰入金
				3 地域支援事業 費繰入金	△ 348	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 △ 169 包括的支援・自立支援事業費繰入金 △ 179
計	970,767	△ 7,718	963,049			

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

##### (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	99,630	△8,234	91,396	△9,572	0	0	1,338	1 報酬	△6	地域包括支援センター運営協議会委員報酬
								12 委託料	△8,228	システム改修委託料 △7,978 高齢者実態調査事業委託料 △250
計	99,630	△8,234	91,396	△9,572	0	0	1,338			

#### (款) 1 総務費

##### (項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	7,588	△1,808	5,780	0	0	0	△1,808	1 報酬	△1,273	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△209	パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	△326	会計年度任用職員雇用保険料 △24 会計年度任用職員社会保険料 △172 会計年度任用職員共済費 △130
計	7,588	△1,808	5,780	0	0	0	△1,808			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	53,099	△3,369	49,730	0	0	0	△3,369	1 報酬 △126 3 職員手当等 △344 4 共済費 △558 8 旅費 △14 11 役務費 △1,428 12 委託料 △899	会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当 会計年度任用職員雇用保険料 △87 会計年度任用職員社会保険料 △160 会計年度任用職員共済費 △311 費用弁償 手数料 介護認定調査委託料	
計	53,099	△3,369	49,730	0	0	0	△3,369			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 保険給付費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
8 市町村特別給付費	10,380	0	10,380	△1,573	0	0	1,573		財源更正	
計	5,918,810	0	5,918,810	△1,573	0	0	1,573			

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	268,254	△1,357	266,897	6,527	0	△366	△7,518	1 報酬	△47	会計年度任用職員報酬	
								4 共済費	△70	会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員共済費	△6 △23 △41
								12 委託料	△1,240	日常生活圏域ニーズ調査委託料	
2 包括的支援事業費	27,815	△786	27,029	△4,238	0	0	3,452	7 報償費	△10	講師謝礼	
								12 委託料	△462	認知症初期集中支援チーム派遣業務委託料 認知症地域支援推進員等設置業務委託料 イベント委託料	△360 △100 △2
								13 使用料及び賃借料	△19	施設使用料	
								18 負担金、補助及び交付金	△295	認知症カフェ運営助成金	
3 自立支援事業費	7,428	△145	7,283	△83	0	0	△62	7 報償費	△25	講師謝礼	
								12 委託料	△120	介護相談員委託料	
計	303,497	△2,288	301,209	2,206	0	△366	△4,128				

## (款) 4 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健福祉事業費	3,716	0	3,716	△563	0	0	563		財源更正	
計	3,716	0	3,716	△563	0	0	563			

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	161,351	△1,970	159,381	0	0	3,531	△5,501	24 積立金	△1,970	介護給付費準備基金積立金
計	161,351	△1,970	159,381	0	0	3,531	△5,501			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 繰出金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	89,931	3,614	93,545	0	0	0	3,614	27 繰出金	3,614	一般会計
計	89,931	3,614	93,545	0	0	0	3,614			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	15	251	0	0	0	251	0	251	
	計	15	251	0	0	0	251	0	251	
補 正 前	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	15	257	0	0	0	257	0	257	
	計	15	257	0	0	0	257	0	257	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	0	△ 6	0	0	0	△ 6	0	△ 6	
	計	0	△ 6	0	0	0	△ 6	0	△ 6	
備 考										

# 給 与 費 明 細 書

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(10) 1	25,205	3,251	9,336	37,792	6,045	43,837	
補正前	(10) 1	26,651	3,251	9,889	39,791	6,999	46,790	
比 較	0 0	△ 1,446	0	△ 553	△ 1,999	△ 954	△ 2,953	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	364	91	2,974	0	0	5,859	24	24	0	0	9,336
	補正前	364	91	2,974	0	0	6,412	24	24	0	0	9,889
比 較	0	0	0	0	0	△ 553	0	0	0	0	△ 553	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 1	—	3,251	5,042	8,293	1,049	9,342	
補正前	(0) 1	—	3,251	5,042	8,293	1,049	9,342	
比 較	0 0	—	0	0	0	0	0	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	364	91	2,974	0	0	1,565	24	24	0	0	5,042
	補正前	364	91	2,974	0	0	1,565	24	24	0	0	5,042
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(10) 0	25,205	0	4,294	29,499	4,996	34,495	
補正前	(10) 0	26,651	0	4,847	31,498	5,950	37,448	
比 較	0 0	△ 1,446	0	△ 553	△ 1,999	△ 954	△ 2,953	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	補正後	—	—	—	—	—	4,294	—	—	—	—	4,294
	補正前	—	—	—	—	—	4,847	—	—	—	—	4,847
	比 較	—	—	—	—	—	△ 553	—	—	—	—	△ 553

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 553	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 553	会計年度任用職員の退職等	

議案第24号

令和7年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について

令和7年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度 行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4次)(案)

## 令和7年度 行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4次）

令和7年度行橋市の後期高齢者医療特別会計補正予算(第4次)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額1,517,708千円に歳入歳出それぞれ2,149千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,519,857千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		1,120,431	30,497	1,150,928
	1 後期高齢者医療保険料	1,120,431	30,497	1,150,928
3 繰入金		376,445	△28,448	347,997
	1 一般会計繰入金	376,445	△28,448	347,997
5 諸収入		6,127	100	6,227
	2 償還金及び還付加算金	3,030	100	3,130
歳入	合計	1,517,708	2,149	1,519,857

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		44,876	△223	44,653
	1 総務管理費	41,120	△18	41,102
	2 徴収費	3,756	△205	3,551
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,462,446	2,272	1,464,718
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,462,446	2,272	1,464,718
3 諸支出金		7,386	100	7,486
	1 償還金及び還付金	3,031	100	3,131
歳 出	合 計	1,517,708	2,149	1,519,857

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,120,431	30,497	1,150,928
3 繰入金	376,445	△28,448	347,997
5 諸収入	6,127	100	6,227
歳 入 合 計	1,517,708	2,149	1,519,857

(歳出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	44,876	△223	44,653	0	0	△223	0
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,462,446	2,272	1,464,718	0	0	2,272	0
3 諸支出金	7,386	100	7,486	0	0	100	0
歳出合計	1,517,708	2,149	1,519,857	0	0	2,149	0

## 2. 歳入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	754,084	△ 27,987	726,097	1 現年度分	△ 27,987	現年度分
2 普通徴収保険料	366,347	58,484	424,831	1 現年度分	59,535	現年度分
				2 滞納繰越分	△ 1,051	滞納繰越分
計	1,120,431	30,497	1,150,928			

### (款) 3 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	71,971	△ 223	71,748	1 事務費繰入金	△ 223	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	304,474	△ 28,225	276,249	1 保険基盤安定繰入金	△ 28,225	保険基盤安定繰入金
計	376,445	△ 28,448	347,997			

### (款) 5 諸収入

#### (項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	3,000	100	3,100	1 保険料還付金	100	保険料還付金
計	3,030	100	3,130			

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

##### (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	41,120	△18	41,102	0	0	△18	0	4 共済費	△4	会計年度任用職員雇用保険料
								8 旅費	△14	普通旅費
計	41,120	△18	41,102	0	0	△18	0			

#### (款) 1 総務費

##### (項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	3,756	△205	3,551	0	0	△205	0	10 需用費	△205	印刷製本費
計	3,756	△205	3,551	0	0	△205	0			

#### (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

##### (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,462,446	2,272	1,464,718	0	0	2,272	0	18 負担金、 補助及び 交付金	2,272	保険料負担金 30,497 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 △28,225
計	1,462,446	2,272	1,464,718	0	0	2,272	0			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 : 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	3,000	100	3,100	0	0	100	0	22 償還金、 利子及び 割引料	100	過誤納還付金
計	3,031	100	3,131	0	0	100	0			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 3	1,820	11,413	7,258	20,491	3,851	24,342	
補正前	(1) 3	1,820	11,413	7,258	20,491	3,855	24,346	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 4	△ 4	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	286	1,121	—	—	5,206	483	162	—	—	7,258
	補正前	0	286	1,121	—	—	5,206	483	162	—	—	7,258
	比 較	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 3	—	11,413	6,917	18,330	3,425	21,755	
補正前	(0) 3	—	11,413	6,917	18,330	3,425	21,755	
比 較	(0) 0	—	0	0	0	0	0	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	286	1,121	—	—	4,865	483	162	—	—	6,917
	補正前	0	286	1,121	—	—	4,865	483	162	—	—	6,917
	比 較	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 0	1,820	0	341	2,161	426	2,587	
補正前	(1) 0	1,820	0	341	2,161	430	2,591	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 4	△ 4	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	—	—	—	—	—	341	—	—	—	—	—
補正前	—	—	—	—	—	341	—	—	—	—	—	341
比 較	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

議案第25号

令和7年度行橋市水道事業会計補正予算について

令和7年度行橋市水道事業会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度

行橋市水道事業会計補正予算書（第3次）  
（案）

# 令和7年度 行橋市水道事業会計補正予算（第3次）

第1条 令和7年度行橋市水道事業会計の補正予算（第3次）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおりに改める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率 (%)	償還方法
水道事業	129,750	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰り越すことができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は低利息に借り換えることができる。 この起債にかわる短期債は適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又はその他の特定財源をもってこれにあてる。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

議案第26号

令和7年度行橋市下水道事業会計補正予算について

令和7年度行橋市下水道事業会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和7年度

行橋市下水道事業会計補正予算（第4次）  
（案）

## 令和7年度 行橋市下水道事業会計補正予算（第4次）

第1条 令和7年度行橋市下水道事業会計の補正予算（第4次）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりに改める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	444,300	証書借入	5.0 % 以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業	25,400			

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

議案第27号

令和8年度行橋市一般会計予算について

令和8年度行橋市一般会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

# 令和8年度 行橋市一般会計予算(案)



## 令和8年度 行橋市一般会計予算

令和8年度行橋市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,662,747千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 市税		8,972,405	補正額					
			累計額					
	1 市民税	4,224,692	補正額					
			累計額					
	2 固定資産税	3,918,397	補正額					
			累計額					
	3 軽自動車税	260,852	補正額					
			累計額					
	4 たばこ税	568,463	補正額					
			累計額					
5 入湯税	1	補正額						
		累計額						
2 地方譲与税		213,577	補正額					
			累計額					
	1 地方揮発油譲与税	40,554	補正額					
			累計額					
	2 自動車重量譲与税	162,607	補正額					
			累計額					
	3 森林環境譲与税	10,416	補正額					
			累計額					
3 利子割交付金		7,185	補正額					
			累計額					
	1 利子割交付金	7,185	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
4 配当割交付金		46,901	補正額					
			累計額					
1 配当割交付金		46,901	補正額					
			累計額					
5 株式等譲渡所得割交付金		59,713	補正額					
			累計額					
1 株式等譲渡所得割交付金		59,713	補正額					
			累計額					
6 法人事業税交付金		185,687	補正額					
			累計額					
1 法人事業税交付金		185,687	補正額					
			累計額					
7 地方消費税交付金		1,894,385	補正額					
			累計額					
1 地方消費税交付金		1,894,385	補正額					
			累計額					
8 ゴルフ場利用税交付金		3,021	補正額					
			累計額					
1 ゴルフ場利用税交付金		3,021	補正額					
			累計額					
9 環境性能割交付金		1	補正額					
			累計額					
1 環境性能割交付金		1	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		184,954	補正額					
			累計額					
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金		184,954	補正額					
			累計額					
11 地方特例交付金		120,673	補正額					
			累計額					
1 地方特例交付金		120,673	補正額					
			累計額					
12 地方交付税		5,735,756	補正額					
			累計額					
1 地方交付税		5,735,756	補正額					
			累計額					
13 交通安全対策特別交付金		9,523	補正額					
			累計額					
1 交通安全対策特別交付金		9,523	補正額					
			累計額					
14 分担金及び負担金		425,041	補正額					
			累計額					
1 負担金		425,041	補正額					
			累計額					
15 使用料及び手数料		816,537	補正額					
			累計額					
1 使用料		255,513	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
16 国庫支出金	2 手数料	561,024	補正額					
			累計額					
	1 国庫負担金	6,970,849	補正額					
			累計額					
	2 国庫補助金	788,381	補正額					
			累計額					
3 国庫委託金	16,243	補正額						
		累計額						
17 県支出金		3,366,212	補正額					
			累計額					
	1 県負担金	2,298,715	補正額					
			累計額					
	2 県補助金	891,193	補正額					
			累計額					
3 県委託金	176,304	補正額						
		累計額						
18 財産収入		120,708	補正額					
			累計額					
	1 財産運用収入	120,706	補正額					
			累計額					
	2 財産売払収入	2	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
19 寄附金		310,001	補正額					
			累計額					
	1 寄附金	310,001	補正額					
			累計額					
20 繰入金		1,015,930	補正額					
			累計額					
	1 特別会計繰入金	67,350	補正額					
			累計額					
	2 基金繰入金	948,580	補正額					
			累計額					
21 繰越金		1	補正額					
			累計額					
	1 繰越金	1	補正額					
			累計額					
22 諸収入		332,663	補正額					
			累計額					
	1 延滞金、加算金及び過料	10,025	補正額					
			累計額					
	2 市預金利子	22	補正額					
			累計額					
	3 貸付金元利収入	2,180	補正額					
			累計額					
	4 収益事業収入	100,000	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
23 市債	5 雑入	220,436	補正額					
			累計額					
	1 市債	66,400	補正額					
			累計額					
	1 市債	66,400	補正額					
			累計額					
歳 入 合 計		31,662,747	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日		
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額		
1 議会費		249,765	補正額							
			累計額							
1 議会費		249,765	補正額							
			累計額							
2 総務費		3,465,146	補正額							
			累計額							
			1 総務管理費	2,780,725	補正額					
					累計額					
			2 徴税費	316,819	補正額					
					累計額					
			3 戸籍住民基本台帳費	277,026	補正額					
					累計額					
			4 選挙費	54,134	補正額					
					累計額					
			5 統計調査費	4,697	補正額					
					累計額					
			6 監査委員費	31,745	補正額					
					累計額					
3 民生費		16,462,172	補正額							
			累計額							
			1 社会福祉費	4,368,712	補正額					
					累計額					
			2 児童福祉費	6,867,600	補正額					
					累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	3 生活保護費	2,802,248	補正額					
			累計額					
	4 老人福祉費	2,414,762	補正額					
			累計額					
	5 災害救助費	8,850	補正額					
			累計額					
4 衛生費		2,388,446	補正額					
			累計額					
	1 保健衛生費	555,680	補正額					
			累計額					
	2 清掃費	1,832,766	補正額					
			累計額					
5 労働費		23,373	補正額					
			累計額					
	1 労働諸費	23,373	補正額					
			累計額					
6 農林水産業費		526,432	補正額					
			累計額					
	1 農業費	463,074	補正額					
			累計額					
	2 林業費	19,157	補正額					
			累計額					
3 水産業費	44,201	補正額						
		累計額						

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	
7 商工費		206,828	補正額						
			累計額						
	1 商工費	206,828	補正額						
			累計額						
8 土木費		681,683	補正額						
			累計額						
	1 土木管理費	84,840	補正額						
			累計額						
	2 道路橋りょう費	199,047	補正額						
			累計額						
	3 河川費	3,104	補正額						
			累計額						
	4 都市計画費	203,397	補正額						
			累計額						
	5 住宅費	191,295	補正額						
			累計額						
	9 消防費		990,330	補正額					
				累計額					
	1 消防費	990,330	補正額						
			累計額						
10 教育費		2,922,858	補正額						
			累計額						
	1 教育総務費	509,445	補正額						
			累計額						

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	
	2 小学校費	363,299	補正額						
			累計額						
	3 中学校費	278,716	補正額						
			累計額						
	4 社会教育費	788,106	補正額						
			累計額						
	5 保健体育費	983,292	補正額						
			累計額						
	11 災害復旧費		8,480	補正額					
				累計額					
1 農林水産施設災害復旧費		3,323	補正額						
			累計額						
2 公共土木施設災害復旧費		1,971	補正額						
			累計額						
	3 文教施設災害復旧費	1,674	補正額						
			累計額						
	4 その他公共施設等災害復旧費	1,512	補正額						
			累計額						
12 公債費		2,015,853	補正額						
			累計額						
	1 公債費	2,015,853	補正額						
			累計額						
13 諸支出金		1,671,381	補正額						
			累計額						

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	1 繰出金	1,633,281	補正額					
			累計額					
	2 諸費	38,100	補正額					
			累計額					
14 予備費		50,000	補正額					
			累計額					
	1 予備費	50,000	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		31,662,747	補正額					
			累計額					

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
標準準拠システムサービス利用料	令和9年度～令和13年度	619,410
小学校授業支援ソフト使用料	令和9年度	5,225
中学校授業支援ソフト使用料	令和9年度	2,565

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法
1 一般会計出資債	8,300	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和8年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。
2 災害援護資金	3,500			
3 土地改良施設整備事業債	25,500			
4 農村環境整備事業債	13,800			
5 消防施設整備事業債	15,300			
計	66,400			

# 予算に関する説明書



## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	8,972,405	8,778,293	194,112
2 地方譲与税	213,577	210,079	3,498
3 利子割交付金	7,185	2,065	5,120
4 配当割交付金	46,901	39,612	7,289
5 株式等譲渡所得割交付金	59,713	35,022	24,691
6 法人事業税交付金	185,687	162,376	23,311
7 地方消費税交付金	1,894,385	1,712,804	181,581
8 ゴルフ場利用税交付金	3,021	3,101	△80
9 環境性能割交付金	1	42,267	△42,266
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	184,954	185,696	△742
11 地方特例交付金	120,673	69,741	50,932
12 地方交付税	5,735,756	5,257,574	478,182
13 交通安全対策特別交付金	9,523	9,614	△91
14 分担金及び負担金	425,041	505,336	△80,295
15 使用料及び手数料	816,537	754,060	62,477
16 国庫支出金	7,775,473	8,682,380	△906,907
17 県支出金	3,366,212	3,108,659	257,553
18 財産収入	120,708	66,369	54,339
19 寄附金	310,001	310,001	0
20 繰入金	1,015,930	2,288,762	△1,272,832
21 繰越金	1	1	0
22 諸収入	332,663	340,700	△8,037
23 市債	66,400	1,402,600	△1,336,200
歳入合計	31,662,747	33,967,112	△2,304,365

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	249,765	252,240	△2,475	0	0	0	249,765
2 総務費	3,465,146	3,306,955	158,191	441,132	8,300	683,223	2,332,491
3 民生費	16,462,172	16,317,969	144,203	10,149,623	3,500	449,907	5,859,142
4 衛生費	2,388,446	2,737,016	△348,570	65,599	0	641,006	1,681,841
5 労働費	23,373	18,914	4,459	0	0	0	23,373
6 農林水産業費	526,432	892,992	△366,560	99,194	39,300	53,998	333,940
7 商工費	206,828	243,130	△36,302	1,782	0	64,166	140,880
8 土木費	681,683	1,843,522	△1,161,839	20,423	0	119,835	541,425
9 消防費	990,330	1,261,763	△271,433	5,563	15,300	159,024	810,443
10 教育費	2,922,858	3,290,324	△367,466	358,369	0	360,893	2,203,596
11 災害復旧費	8,480	8,480	0	0	0	0	8,480
12 公債費	2,015,853	2,057,272	△41,419	0	0	190,314	1,825,539
13 諸支出金	1,671,381	1,686,535	△15,154	0	0	0	1,671,381
14 予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
歳出合計	31,662,747	33,967,112	△2,304,365	11,141,685	66,400	2,722,366	17,732,296

## 2. 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	3,753,461	3,646,682	106,779	1 現年課税分	3,720,359	現年度 過年度 3,720,358 1
				2 滞納繰越分	33,102	滞納繰越分
2 法人	471,231	470,615	616	1 現年課税分	470,081	現年度 過年度 470,080 1
				2 滞納繰越分	1,150	滞納繰越分
計	4,224,692	4,117,297	107,395			

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	3,904,667	3,808,937	95,730	1 現年課税分	3,871,803	現年度 過年度 3,871,802 1
				2 滞納繰越分	32,864	滞納繰越分
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,730	13,751	△ 21	1 現年課税分	13,730	現年度
計	3,918,397	3,822,688	95,709			

## (款) 1 市税

## (項) 3 軽自動車税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 種別割	257,352	252,143	5,209	1 現年課税分	253,342	現年度 過年度
				2 滞納繰越分	4,010	滞納繰越分
2 環境性能割	3,500	17,701	△ 14,201	1 環境性能割	3,500	環境性能割
計	260,852	269,844	△ 8,992			

## (款) 1 市税

## (項) 4 たばこ税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 たばこ税	568,463	568,463	0	1 現年課税分	568,463	現年度
計	568,463	568,463	0			

## (款) 1 市税

## (項) 5 入湯税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 入湯税	1	1	0	1 現年課税分	1	現年度
計	1	1	0			

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 1 地方揮発油譲与税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	40,554	45,394	△ 4,840	1 地方揮発油譲与税	40,554	地方揮発油譲与税
計	40,554	45,394	△ 4,840			

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 2 自動車重量譲与税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車重量譲与税	162,607	152,666	9,941	1 自動車重量譲与税	162,607	自動車重量譲与税
計	162,607	152,666	9,941			

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 3 森林環境譲与税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲与税	10,416	12,019	△ 1,603	1 森林環境譲与税	10,416	森林環境譲与税
計	10,416	12,019	△ 1,603			

## (款) 3 利子割交付金

## (項) 1 利子割交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子割交付金	7,185	2,065	5,120	1 利子割交付金	7,185	利子割交付金
計	7,185	2,065	5,120			

## (款) 4 配当割交付金

## (項) 1 配当割交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 配当割交付金	46,901	39,612	7,289	1 配当割交付金	46,901	配当割交付金
計	46,901	39,612	7,289			

## (款) 5 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	59,713	35,022	24,691	1 株式等譲渡所得割交付金	59,713	株式等譲渡所得割交付金
計	59,713	35,022	24,691			

## (款) 6 法人事業税交付金

## (項) 1 法人事業税交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法人事業税交付金	185,687	162,376	23,311	1 法人事業税交付金	185,687	法人事業税交付金
計	185,687	162,376	23,311			

## (款) 7 地方消費税交付金

## (項) 1 地方消費税交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税交付金	1,894,385	1,712,804	181,581	1 地方消費税交付金	1,894,385	地方消費税交付金
計	1,894,385	1,712,804	181,581			

## (款) 8 ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	3,021	3,101	△ 80	1 ゴルフ場利用税交付金	3,021	ゴルフ場利用税交付金
計	3,021	3,101	△ 80			

## (款) 9 環境性能割交付金

## (項) 1 環境性能割交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割交付金	1	42,267	△ 42,266	1 環境性能割交付金	1	環境性能割交付金
計	1	42,267	△ 42,266			

## (款) 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金

## (項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	184,954	185,696	△ 742	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	184,954	国有提供施設等所在市町村助成交付金
計	184,954	185,696	△ 742			

## (款) 11 地方特例交付金

## (項) 1 地方特例交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	120,673	69,741	50,932	1 地方特例交付金	120,673	地方特例交付金
計	120,673	69,741	50,932			

## (款) 12 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	5,735,756	5,257,574	478,182	1 地方交付税	5,735,756	普通交付税 5,135,386 特別交付税 600,370
計	5,735,756	5,257,574	478,182			

## (款) 13 交通安全対策特別交付金

## (項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	9,523	9,614	△ 91	1 交通安全対策特別交付金	9,523	交通安全対策特別交付金
計	9,523	9,614	△ 91			

## (款) 14 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	163,055	185,464	△ 22,409	1 児童福祉費負担金	138,395	保育所負担金 86,885 児童クラブ負担金 51,510
				2 老人福祉費負担金	24,660	老人ホーム負担金
3 教育費負担金	180,800	212,572	△ 31,772	1 給食費負担金	180,800	小・中学校給食費 141,081 その他給食費 39,590

## (款) 14 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						試食会分給食費 129
4 衛生費負担金	81,186	103,300	△ 22,114	1 清掃費負担金	81,186	し尿広域処理負担金
○ 農林水産業費負担金	0	4,000	△ 4,000			
計	425,041	505,336	△ 80,295			

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	5,743	5,650	93	1 普通財産使用料	847	普通財産使用料
				2 庁舎等使用料	4,896	庁舎等使用料 24 行政財産目的外使用料 4,872
2 衛生使用料	22,162	21,162	1,000	1 保健衛生施設使用料	22,162	火葬場使用料 22,160 電柱使用料 2
3 農林水産使用料	4,585	4,804	△ 219	1 農業施設使用料	131	法定外公共物使用料 130 共同作業所用地使用料 1
				2 水産施設使用料	4,454	漁港用地使用料 114 けい留施設使用料 166 小型船舶保管施設使用料 4,174
5 土木使用料	204,845	222,347	△ 17,502	1 道路使用料	18,315	道路使用料
				2 水路使用料	4	水路使用料
				3 住宅使用料	184,649	住宅使用料 162,287

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						駐車場使用料 8,305 住宅敷地使用料 1 公共賃貸住宅使用料 14,056
				4 公園使用料	423	公園使用料
				6 土木施設使用料	1,384	法定外公共物使用料
				8 行橋市駅前広場使用料	70	行橋市駅前広場使用料
6 教育使用料	8,291	8,996	△ 705	1 保健体育施設使用料	184	中山グラウンド使用料 154 行政財産目的外使用料 30
				2 社会教育施設使用料	8,107	中央公民館使用料 3,000 コスメイト行橋喫茶室使用料 472 守田蓑洲旧居使用料 53 美術館入館料 810 美術館使用料 24 図書館等複合施設使用料 1,575 社会教育施設占用料 1 駐車場使用料 2,172
7 福祉使用料	9,887	0	9,887	1 児童福祉施設使用料	9,887	室内型子どもの遊び場使用料
計	255,513	262,959	△ 7,446			

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	31,692	33,042	△ 1,350	1 総務手数料	31,692	税務課手数料 1,400 履行証明手数料 8 市民相談室手数料 9 総合窓口課手数料 30,275
2 衛生手数料	527,768	456,567	71,201	1 保健衛生手数料	2,315	犬の登録等手数料
				2 清掃手数料	525,453	し尿処理手数料 361,681 ごみ処理手数料 163,745 一般廃棄物処理業等許可手数料 24 履行証明手数料 3
3 農林水産手数料	58	64	△ 6	1 農業手数料	58	耕作証明手数料 53 履行証明手数料 2 境界証明手数料 3
4 土木手数料	1,112	1,075	37	1 土木手数料	1,112	土木証明手数料 73 都市計画証明手数料 3 住宅証明手数料 9 屋外広告物許可申請手数料 1,011 履行証明手数料 1 放置自転車撤去保管料 15
5 消防手数料	366	326	40	1 消防手数料	366	危険物製造所等設置変更許可及び完成検査手数料 354 少量危険物等タンク検査料 12
6 教育手数料	5	5	0	1 教育手数料	5	工事履行証明手数料 2 履行証明手数料 2

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						境界証明手数料 1
7 商工手数料	1	1	0	1 商工手数料	1	履行証明手数料
8 福祉手数料	22	21	1	1 福祉手数料	22	履行証明手数料 4 督促手数料 18
計	561,024	491,101	69,923			

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	6,970,849	6,771,858	198,991	1 社会福祉費負担金	1,852,500	特別障害者手当等給付費負担金 28,718
						障害者自立支援給付費負担金 1,197,031
						障害者医療費負担金 69,649
						障害児通所給付費負担金 519,858
						低所得者保険料軽減負担金 37,244
				2 児童福祉費負担金	1,543,167	子どものための教育・保育給付費 1,417,034
						児童入所措置費負担金 9,410
						養育医療費負担金 2,550
						子育てのための施設等利用給付費 66,437
3 生活保護費負担金	1,954,315	生活保護費負担金 1,937,528				
		被保護者就労支援事業国庫負担金 2,140 住居確保給付金負担金 360				

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						被保護者健康管理支援事業国庫負担金 3,728 重層の支援体制整備事業交付金 10,559
				6 保険基盤安定負担金	75,261	保険基盤安定負担金
				7 児童扶養手当負担金	140,208	児童扶養手当負担金
				12 児童手当負担金	1,339,619	児童手当負担金
				13 老人福祉費負担金	65,779	重層の支援体制整備事業交付金
計	6,970,849	6,771,858	198,991			

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	277,594	313,263	△ 35,669	1 総務費補助金	277,594	女性支援事業費補助金 2,999 社会保障・税番号制度補助金 34,619 デジタル基盤改革支援補助金 236,618 地域未来交付金 3,358
2 民生費国庫補助金	364,074	350,174	13,900	1 社会福祉費補助金	60,569	地域生活支援事業費等補助金 13,128 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,001 重層の支援体制整備事業交付金 20,372

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2 生活保護費補助金	28,621	デジタル基盤改革支援補助金	26,068
						生活保護適正化事業補助金	9,585
						被保護者就労準備支援事業国庫補助金	7,426
						就労準備支援事業国庫補助金	6,810
						家計相談支援事業補助金	4,800
				3 児童福祉費補助金	211,349	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	4,337
						重層的支援体制整備事業交付金	40,729
						デジタル基盤改革支援補助金	3,256
						物価高対応子育て応援手当補助金	22,493
						母子家庭等対策総合支援事業費補助金	13,201
5 母子保健衛生費国庫補助金	63,535	子ども・子育て支援交付金	120,685				
		保育対策総合支援事業費補助金	6,648				
3 衛生費国庫補助金	32,502	131,630	△ 99,128	1 保健衛生費補助金	32,502	妊婦のための支援給付交付金	59,641
						母子保健事業補助金	3,894
3 衛生費国庫補助金	32,502	131,630	△ 99,128	1 保健衛生費補助金	32,502	循環型社会形成推進交付金	27,258
						感染症予防事業費等補助金	308
						予防接種健康被害給付補助金	4,313
						マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	623
4 農林水産業費国庫補助金	3,437	51,370	△ 47,933	1 農業費補助金	3,437	特定防衛施設周辺整備調整交付金	2,700
						デジタル基盤改革支援補助金	737
6 土木費国庫補助金	16,205	471,036	△ 454,831	1 道路費補助金	4,950	道路メンテナンス事業費補助	
				5 住宅費補助金	4,655	社会資本整備総合交付金	
				6 都市下水路費補助金	6,600	防災・安全社会資本整備交付金	

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 教育費国庫補助金	94,569	512,444	△ 417,875	1 小学校費補助金	15,351	理科教育振興費国庫補助金 715 小学校就学援助費補助金 26 特別支援教育就学奨励費補助金 1,122 防音事業関連維持費補助金 8,792 再編交付金 4,696
				2 中学校費補助金	11,821	理科教育振興費国庫補助金 390 中学校就学援助費補助金 243 特別支援教育就学奨励費補助金 3,064 防音事業関連維持費補助金 4,873 再編交付金 3,251
				4 社会教育費補助金	59,354	埋蔵文化財発掘調査費補助金 4,359 特定防衛施設周辺整備調整交付金 18,800 文化財保存修理費補助金 4,445 再編関連訓練移転等交付金 31,750
				5 教育総務費補助金	4,014	児童育成支援拠点事業費補助金 3,118 教育支援体制整備事業費補助金 896
				7 学校給食費補助金	4,029	特定防衛施設周辺整備調整交付金
				○ 商工費国庫補助金	0	15,000
○ 消防費国庫補助金	0	51,586	△ 51,586			
計	788,381	1,896,503	△ 1,108,122			

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 3 国庫委託金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫委託金	1,395	1,317	78	1 総務費委託金	1,395	自衛官募集事務委託金 79 施設区域取得事務委託金 620 補償事務地方公共団体委託金 32 中長期在留者住居地届出等事務委託金 664
2 民生費国庫委託金	14,848	12,702	2,146	1 社会福祉費委託金	14,452	国民年金事務費等交付金
				2 児童福祉費委託金	396	特別児童扶養手当事務委託金
計	16,243	14,019	2,224			

## (款) 17 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	2,282,855	2,155,519	127,336	1 児童福祉費負担金	618,644	子どものための教育・保育給付費 571,490 児童入所措置費負担金 4,705 養育医療費負担金 1,275 子育てのための施設等利用給付費 33,218 乳児等支援給付費 7,956
				2 生活保護費負担金	66,703	生活保護費負担金
				3 災害救助費負担金	3,750	災害弔慰金負担金

## (款) 17 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 保険基盤安定負担金	495,482	保険基盤安定負担金 244,957 後期高齢者保険基盤安定負担金 250,525
				7 社会福祉費負担金	912,512	権限委譲事務交付金 622 障害者自立支援給付費負担金 598,515 障害者医療費負担金 34,824 障害児通所給付費負担金 259,929 低所得者保険料軽減負担金 18,622
				8 母子福祉費負担金	10	権限委譲事務交付金
				13 児童手当負担金	152,865	児童手当負担金
				14 老人福祉費負担金	32,889	重層の支援体制整備事業交付金
				2 衛生費県負担金	14	14
3 農林水産業費県負担金	15,348	10,518	4,830	1 農業費負担金	15,348	地籍調査費負担金 15,315 権限委譲事務交付金 33
5 消防費県負担金	13	17	△ 4	1 消防費負担金	13	権限委譲事務交付金
6 土木費県負担金	477	437	40	1 土木費負担金	477	権限委譲事務交付金
7 教育費県負担金	8	0	8	1 社会教育費負担金	8	権限委譲事務交付金
計	2,298,715	2,166,505	132,210			

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	6,542	7,925	△ 1,383	1 総務費補助金	6,542	人権・同和問題啓発費補助金 2,555 償還推進助成事業補助金 15 福岡県生活交通確保対策補助金 3,972
2 民生費県補助金	530,478	503,703	26,775	1 社会福祉費補助金	104,318	市町村献血推進協議会運営費補助金 73 戦没者遺家族援護事務費補助金 57 若年者専修学校等技能習得資金補助金 1,472 心身障害者扶養共済制度補助金 55 福岡すみよか事業補助金 150 重度障害者医療費補助金 84,561 重度障害者医療施行事務費補助金 448 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費補助金 39 地域生活支援事業費等補助金 6,564 福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 213 福岡県地域障害児支援体制強化事業費等補助金 500 重層的支援体制整備事業交付金 10,186
				2 児童福祉費補助金	400,531	子どものための教育・保育給付費補助金 68,573 福岡県補足給付費事業補助金 570 放課後児童健全育成事業補助金 89,149 風しん予防接種助成事業費補助金 504 福岡県保育補助者雇上強化事業費補助金 14,191 乳幼児医療費補助金 132,452 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 87

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						乳幼児医療施行事務費補助金 2,964
						福岡県保育体制強化事業補助金 3,300
						福岡県届出保育施設等衛生・安全対策事業補助金 243
						福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金 2,283
						福岡県地域障害児支援体制強化事業費等補助金 1,018
						福岡県子育て世帯訪問支援事業費補助金 494
						重層的支援体制整備事業交付金 23,858
						福岡県第3子以降保育料無償化事業費補助金 33,602
						福岡県一時預かり事業費補助金 7,488
						乳児家庭全戸訪問等事業費補助金 1,440
						養育支援訪問事業費補助金 64
						福岡県延長保育事業費補助金 7,140
						福岡県病児保育事業費補助金 7,911
						福岡県子育て援助活動支援事業費補助金 2,000
						放課後児童クラブ利用減免事業補助金 1,200
				3 ひとり親家庭等医療費補助金	18,217	ひとり親家庭等医療費補助金 17,993
						ひとり親家庭等医療施行事務費補助金 224
				4 老人福祉費補助金	3,711	老人クラブ補助金 3,355
						福岡すみよか事業補助金 300
						社会福祉法人助成補助金 56
				6 母子保健衛生費補助金	3,701	妊婦のための支援給付交付金 1,487
						福岡県産後ケア事業補助金 2,214

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 衛生費県補助金	33,083	31,936	1,147	1 保健衛生費補助金	33,083	予防接種事故対策費補助金 3,826 浄化槽整備事業補助金 27,258 健康増進事業費補助金 1,347 骨髄等移植ドナー助成事業補助金 100 小児・AYA世代がん患者在宅療養費補助金 162 アピアランスケア推進事業費補助金 390
4 農林水産業費県補助金	80,346	172,210	△ 91,864	1 農業費補助金	73,721	農業委員会交付金 2,027 農地集積・集約化対策推進交付金 104 新規就農者育成総合対策事業補助金 5,250 防災重点ため池整備促進事業補助金 55,200 農業農村整備事業補助金 7,225 農地利用最適化交付金 2,029 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 1,886
				2 林業費補助金	6,625	荒廃森林整備事業交付金 3,012 環境の森林保全交付金 104 森林病虫害等防除事業補助金 3,509
5 商工費県補助金	1,782	6,893	△ 5,111	3 商工業振興費補助金	1,782	地方消費者行政活性化交付金 1,282 福岡県宿泊税交付金 500
6 土木費県補助金	3,741	21,215	△ 17,474	2 住宅費補助金	3,700	住宅耐震改修補助金 2,900 ブロック塀等撤去補助金 800
				3 都市計画費補助金	41	土地対策費交付金
7 消防費県補助金	5,550	0	5,550	1 消防費補助金	5,550	石油貯蔵施設立地対策等交付金

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 教育費県補助金	229,671	13,954	215,717	3 社会教育費補助金	5,321	地域改善対策奨学資金市町村返還事務取扱補助金 39 地域活動指導員設置事業補助金 3,740 埋蔵文化財発掘調査費補助金 300 文化財保存修理費補助金 300 地域学校協働活動事業補助金 942
				6 教育総務費補助金	6,819	地域学校協働活動事業補助金 986 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 1,400 体育振興費補助金 1,060 児童育成支援拠点事業費補助金 3,118 地域づくり人材育成事業補助金 255
				8 学校給食費補助金	217,531	給食費負担軽減交付金
計	891,193	757,836	133,357			

## (款) 17 県支出金

## (項) 3 県委託金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県委託金	142,432	184,133	△ 41,701	1 総務費委託金	24,478	人口動態事務委託金 83 県広報紙配布委託金 1,724 知事及び県議会議員選挙費委託金 22,635 在外選挙事務委託金 1

## (款) 17 県支出金

## (項) 3 県委託金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						地域人権啓発活動活性化事業委託金 35
				2 徴税費委託金	113,898	個人県民税徴収取扱委託金
				3 統計調査費委託金	4,056	学校基本調査委託金 25 統計調査員確保対策事業委託金 19 経済センサス調査区整備委託金 11 経済センサス活動調査委託金 4,001
3 農林水産業費県委託金	63	63	0	1 農業費委託金	63	排水樋門管理事務委託金
6 教育費県委託金	33,809	0	33,809	1 社会教育費委託金	33,809	埋蔵文化財発掘調査委託金
○ 民生費県委託金	0	112	△ 112			
○ 土木費県委託金	0	10	△ 10			
計	176,304	184,318	△ 8,014			

## (款) 18 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	7,574	7,647	△ 73	1 土地貸付収入	7,574	土地貸付収入 5,393 保育所土地貸付料 898 ウィズゆくはし貸付料 1,283
2 利子及び配当金	113,132	58,720	54,412	1 利子及び配当金	113,132	基金預金利子

## (款) 18 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	120,706	66,367	54,339			

## (款) 18 財産収入

## (項) 2 財産売払収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1	土地売払収入
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入
計	2	2	0			

## (款) 19 寄附金

## (項) 1 寄附金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	310,001	310,001	0	1 総務費寄附金	310,001	一般寄附金 1 ふるさと応援寄附金 300,000 企業版ふるさと応援寄附金 10,000
計	310,001	310,001	0			

## (款) 20 繰入金

## (項) 1 特別会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	67,350	43,932	23,418	1 特別会計繰入金	67,350	介護認定特別会計 1 介護保険特別会計 67,348 後期高齢者医療特別会計 1
計	67,350	43,932	23,418			

## (款) 20 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	948,580	2,244,830	△ 1,296,250	1 基金繰入金	948,580	財政調整基金 258,297 減債基金 100,184 職員の退職手当基金 88,000 杭田井せき維持管理基金 1,550 県住豊団地汚水処理施設維持管理基金 1,587 バス運行事業調整基金 3,554 こども教育基金 1,974 防災基金 6,200 公共施設等整備保全基金 148,500 社会福祉基金 641 地域振興基金 30,000 ふるさと納税基金 184,562 災害対策基金 511 学校教育振興基金 16,703

## (款) 20 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						観光振興基金 6,317 中間市行橋市ボートレース組合事業収入配分金積立基金 100,000
計	948,580	2,244,830	△ 1,296,250			

## (款) 21 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

## (款) 22 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	10,025	8,525	1,500	1 延滞金	10,025	市税延滞金 10,000 保育料延滞金 25
計	10,025	8,525	1,500			

## (款) 22 諸収入

## (項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	22	22	0	1 預金利子	22	預金利子
計	22	22	0			

## (款) 22 諸収入

## (項) 3 貸付金元利収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 教育費貸付金元利収入	2,050	2,235	△ 185	1 奨学資金貸付金元利収入	2,050	高校 118 大学 1,869 滞納繰越 63
6 住宅新築資金等貸付金元利収入	130	210	△ 80	1 住宅改修資金貸付金元利収入	10	住宅改修資金貸付金元利収入
				2 住宅新築資金貸付金元利収入	120	住宅新築資金貸付金元利収入
計	2,180	2,445	△ 265			

## (款) 22 諸収入

## (項) 4 収益事業収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 競艇収入	100,000	100,000	0	1 競艇収入	100,000	中間市行橋市ボートレース組合事業配分金収入
計	100,000	100,000	0			

## (款) 22 諸収入

## (項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	220,436	229,708	△ 9,272	1 諸雑入	206,899	団体取扱費 154 雇用保険料個人負担金 5,048 差押手数料 746 農地中間管理事業委託料 1,558 遅延損害金 1 損害保険還付金 1 市史売却代 28 地図売却代 56 拾得物 1 軽自動車標識再交付料 1 予納金還付金 1 報告書販売料 13 図録販売料 176 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 32,260 電気料 1,582 水道料 291

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						電話料 872
						行橋市観光支援自動販売機手数料 230
						携帯アンテナ設置電気料 22
						自動販売機消費電気料 1,064
						自販機販売手数料 1,267
						学生実習謝礼金 16
						証明書等交付複合機使用料 14
						派遣職員給与等負担金精算金 10,076
						情報コーナーコピー料 72
						給付費過誤納返還金 1
						積算システム使用料 2,617
						医療費等第三者行為返還金 2
						再商品合理化拋出金 1
						地域活動支援センターⅢ型運営費負担金 3,370
						児童クラブ保険料個人負担金 952
						手当過払返還金 160
						強制競売予納金還付金 1
						仮差押担保金還付金 1
						児童クラブ賄代 16,400
						広域消費生活センター運営負担金 7,284
						公舎使用料 600
						生活保護費返還金 10,737
						医療費過誤納返還金 1
						乳幼児高額療養費返還金 2,600

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						重度障害者高額療養費返還金 34,639
						ひとり親家庭等高額療養費返還金 2,800
						行橋・京都病児・病後児保育事業負担金 6,503
						施設電気料等負担金 358
						廃食用油売却料 167
						有償入札拠出金 1
						清掃施設組合精算金 1
						国税還付金 1
						農業者年金交付金 127
						学校給食会食育推進事業助成金 40
						駅前広場施設負担金 100
						駅前広場自動車整理場配分金 500
						日本スポーツ振興センター共済掛金個人負担金 2,080
						公民館コピー料 72
						行橋市児童発達相談センター事業負担金 10,708
						和解金 480
						福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業助成金 639
						緊急発掘調査受託金 7,497
						日本スポーツ振興センター共済掛金精算金 39
						図書館等複合施設納付金 1
						成年後見センター運営事業負担金 13,373
						会員証再発行料 1
						保健事業と介護予防の一体的事業委託金 14,608

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						学校給食調理員飲用水代 54
						組織内研修助成金 300
						裁判執行費用弁済金 1
						前年度後期高齢医療市町村療養給付費負担金返還金 1
						講座参加料 40
						オンライン申請郵便料 103
						後期高齢者医療制度特別調整交付金 369
						全国農業新聞取り扱い奨励金 5
						はしご車共同運用負担金 489
						ミュージアムグッズ販売料 200
						市町村アカデミー等研修補助金 138
						新高額障害福祉サービス等給付金分 1
						損害保険保険金 1
						福岡県市町村小中学生海外派遣事業助成金 3,828
						健康づくり講座助成金 100
						内部情報システム負担金 6,257
				2 消防団員退職 報償金収入	13,537	退職報償金
計	220,436	229,708	△ 9,272			

## (款) 23 市債

## (項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	8,300	29,400	△ 21,100	1 一般会計出資債	8,300	一般会計出資債
2 民生債	3,500	426,000	△ 422,500	1 災害援護資金債	3,500	災害援護資金債
4 農林水産業債	39,300	135,200	△ 95,900	1 土地改良施設整備事業債	25,500	防災対策事業債(自然災害)
				5 農村環境整備事業債	13,800	ため池整備事業債
6 消防債	15,300	321,300	△ 306,000	1 消防施設整備事業債	15,300	消防施設整備事業債
○ 衛生債	0	56,700	△ 56,700			
○ 土木債	0	429,100	△ 429,100			
○ 教育債	0	4,900	△ 4,900			
計	66,400	1,402,600	△ 1,336,200			

### 3. 歳出

#### (款) 1 議会費

#### (項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	249,765	252,240	△2,475	0	0	0	249,765	1 報酬	103,854	会計年度任用職員報酬 1,902 議員報酬 101,952
								2 給料	27,771	給料
								3 職員手当等	55,508	扶養手当 1,638 地域手当 1,234 時間外勤務手当 846 管理職手当 1,439 期末勤勉手当 13,137 通勤手当 521 住居手当 420 児童手当 1,680 議員期末手当 34,197 管理職員特別勤務手当 16 パートタイム会計年度任用職員期末手当 221 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 159
								4 共済費	34,768	職員共済費 9,362 会計年度任用職員共済費 147 議員共済費 25,259
								7 報償費	18	市民表彰記念品 3 永年勤続議員表彰記念品 15
								8 旅費	5,793	普通旅費 1,960 研修旅費 3,833

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							9 交際費	600	交際費	
							10 需用費	6,842	消耗品費	1,548
									燃料費	115
									食糧費	48
									印刷製本費	4,951
									修繕料	180
							11 役務費	705	通信運搬費	670
									手数料	35
							12 委託料	4,966	議場音響設備保守点検委託料	484
									速記委託料	3,697
									議事録データ作成委託料	324
									議員総合健診委託料	461
							13 使用料及び賃借料	2,027	有料道路通行料	96
									自動車等借上料	36
									ソフト使用料	200
									システム使用料	924
									フォント使用料	45
									クラウドサービス利用料	726
							17 備品購入費	50	図書等	
							18 負担金、補助及び交付金	6,863	会議出席負担金	183
									研修会等参加負担金	8
									全国議長会負担金	421
									全国議長会基地協議会負担金	161

## (款) 1 議会費

## (項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									九州議長会負担金 47 県下議長会負担金 33 議会政務活動費補助金 6,000 6 基地関係市町村議会連絡協議会負担金 10	
計	249,765	252,240	△2,475	0	0	0	249,765			

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1,002,391	901,819	100,572	1,194	8,300	262,883	730,014	1 報酬	55,264	会計年度任用職員報酬 53,495 いじめ問題再調査委員報酬 300 議員その他非常勤職員公務災害補償審査会及び認定委員会委員報酬 42 特別職報酬等審議会委員報酬 69 行政不服審査会委員報酬 87 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 58 顧問弁護士嘱託報酬 840 政治倫理審査会委員報酬 145 行橋市固定資産評価審査委員報酬 36 職員倫理審査会委員報酬 47

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								策定委員会委員報酬	145	
							2 給料	233,434	給料	230,060
									会計年度任用職員給料	3,374
							3 職員手当等	242,345	扶養手当	4,812
									地域手当	9,071
									時間外勤務手当	8,839
									管理職手当	7,605
									期末勤勉手当	101,098
									通勤手当	4,011
									住居手当	4,008
									児童手当	3,060
									退職手当	88,067
									管理職員特別勤務手当	86
									会計年度任用職員通勤手当	89
									フルタイム会計年度任用職員地域手当	135
									フルタイム会計年度任用職員期末手当	739
									フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	622
									パートタイム会計年度任用職員期末手当	5,876
									パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	4,227

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	180,692	会計年度任用職員雇用保険料 13,311 会計年度任用職員社会保険料 82,587 職員共済費 80,029 会計年度任用職員共済費 4,765	
							5 災害補償費	1	公務災害補償金	
							7 報償費	30,647	永年勤続議員表彰記念品 15 永年勤続職員表彰記念品 22 行政事務嘱託員謝礼 29,730 永年勤続区長表彰記念品 291 市民表彰記念品 15 職員退職記念品 32 平和作文コンクール参加記念品 58 試験官謝礼 384 アトラクション謝礼 100	
							8 旅費	3,406	普通旅費 3,331 費用弁償 75	
							9 交際費	2,800	交際費	
							10 需用費	6,677	消耗品費 4,609 燃料費 513 食糧費 138 印刷製本費 870 修繕料 547	
							11 役務費	16,591	通信運搬費 829	



## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	39	図書等	
							18 負担金、補助及び交付金	47,902	会議出席負担金 198 研修バス補助金 1,300 全国市長会負担金 428 九州市長会負担金 97 福岡県市長会負担金 213 行橋京都自治振興協議会負担金 1,051 職員互助会負担金 10,489 地方財務協会負担金 40 行橋京都地区防犯協会負担金 1,750 職員福利厚生助成金 1,114 行橋市防犯組合連合会助成金 110 行橋市区長連合会助成金 500 京築地区行政相談委員連絡協議会負担金 60 その他団体助成金 136 行政事務振興助成金 26,400 京築・田川地域労働者福祉協議会助成金 400 地域まちづくり会議運営助成金 220 全国青年市長会負担金 30 電子入札システム利用負担金 1,437 各種会議研修会出席負担金 40	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									校区区長会助成金 1,650 行橋駅周辺防犯カメラ設置助成金 139 各種職員研修負担金 100 23 投資及び出資金 8,300 広域化出資金 24 積立金 157,563 職員の退職手当基金積立金 27,802 公共施設等整備保全基金積立金 27,698 社会福祉基金積立金 1,823 中間市行橋市ボートレース組合事業収入 配分金積立基金積立金 100,240	
2 文書広報費	60,316	54,947	5,369	1,724	0	0	58,592	1 報酬 2,112 会計年度任用職員報酬 2 給料 11,512 給料 3 職員手当等 7,811 地域手当 461 時間外勤務手当 935 期末勤勉手当 4,961 通勤手当 92 住居手当 960 パートタイム会計年度任用職員期末手当 234 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 168 4 共済費 3,866 職員共済費 3,705 会計年度任用職員共済費 161 8 旅費 135 普通旅費		

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需用費	26,632	消耗品費 936 印刷製本費 25,666 修繕料 30
								11 役務費	180	通信運搬費 178 手数料 2
								12 委託料	5,608	行橋市公式ホームページ保守・運用委託料 3,204 市報配布委託料 1,685 県広報紙折込仕分委託料 719
								13 使用料及び賃借料	2,388	ソフト使用料 648 システム使用料 1,320 フォント使用料 133 クリッピング利用料 287
								18 負担金、補助及び交付金	72	会議出席負担金 45 日本広報協会負担金 24 京築地区広報連絡協議会負担金 3
3 財産管理費	200,954	248,176	△47,222	0	0	2,436	198,518	1 報酬	2,037	会計年度任用職員報酬
								2 給料	12,774	給料
								3 職員手当等	8,269	地域手当 511 時間外勤務手当 1,265 期末勤勉手当 5,557 通勤手当 192 住居手当 348

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 230		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 166		
							4 共済費	4,312	労働災害保険料 8 職員共済費 4,167 会計年度任用職員共済費 137	
							8 旅費	251	普通旅費	
							10 需用費	65,876	消耗品費 5,067 燃料費 2,413 食糧費 40 印刷製本費 760 光熱水費 40,128 修繕料 17,468	
							11 役務費	22,588	通信運搬費 6,962 手数料 692 保険料 14,934	
							12 委託料	60,073	システム保守委託料 1,779 自動ドア制御装置保守点検委託料 139 植木保守委託料 1,617 エレベーター保守点検委託料 608 市有地草刈委託料 1,500 平尾台牧野監視委託料 40 電話交換機等保守委託料 369	

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									庁舎維持管理業務委託料(長期継続契約) 33,647 庁舎敷地内除草清掃及び水路維持管理委託料(長期継続契約) 1,835 冷凍機整備点検保守委託料 1,155 空調自動制御装置保守委託料 495 市有地境界標埋設委託料 105 庁舎内空調機・冷温水ポンプ保守点検委託料 482 市有地測量委託料 1,924 研修バス運行管理委託料 4,596 複合機保守点検委託料 6,336 急速充電器保守委託料 269 紙折機保守点検委託料 43 印刷機保守委託料 1,484 不動産鑑定委託料 1,650 13 使用料及び賃借料 18,502 放送受信料 86 電柱使用料 5 複合機賃借料 5,888 清掃マット等借上料 238 電話交換機・通話録音機・音声応答機賃借料 4,792 芳香尿石除去設備借上料 428	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									庁用自動車リース料(長期継続契約) 7,065	
								15 原材料費	50	庁舎用原材料
								17 備品購入費	4,224	庁用備品等 1,000 庁用自動車 3,224
								18 負担金、補助及び交付金	105	会議出席負担金 33 行橋京都安全運転管理者協議会負担金 10 福岡県冷凍設備保安協会負担金 62
								26 公課費	1,893	自動車重量税
4 電算管理費	561,423	547,791	13,632	233,450	0	6,257	321,716	1 報酬	2,468	会計年度任用職員報酬
								2 給料	24,888	給料
								3 職員手当等	17,439	扶養手当 1,608 地域手当 1,085 時間外勤務手当 740 管理職手当 608 期末勤勉手当 11,545 通勤手当 454 住居手当 72 児童手当 840 管理職員特別勤務手当 7 パートタイム会計年度任用職員期末手当 279

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 201		
							4 共済費	8,174	職員共済費 7,986 会計年度任用職員共済費 188	
							8 旅費	189	普通旅費	
							10 需用費	2,519	消耗品費 2,219 修繕料 300	
							11 役務費	533	通信運搬費	
							12 委託料	289,925	システム保守委託料 1,938 標準化対応委託料 39,587 電算技術支援業務委託料 30,624 電子計算機等保守委託料 11,919 ネットワーク構築委託料 180,862 データ標準レイアウト改版対応委託料 1,320 システム更新委託料 23,675	
							13 使用料及び賃借料	212,054	コンピューター機器賃借料 3,058 システム使用料 2,112 ネットワークサービス利用料 1,895 電算システム使用料 72,102 内部情報システム使用料 15,558 ネットワーク機器等賃借料 10,307 番号連携システム賃借料(長期継続契約) 460	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									クラウドサービス利用料 106,562	
								18 負担金、補助及び交付金 3,234	九州自治体情報システム協議会負担金 20 特定個人情報の提供の求め等に係る関連事務の委任に係る交付金 3,124 地方公共団体情報システム機構会費 90	
5 企画費	484,607	436,747	47,860	7,330	0	320,733	156,544	1 報酬 2,948	会計年度任用職員報酬 2,197 行政改革推進管理委員会委員報酬 58 総合計画審議会委員報酬 172 まち・ひと・しごと創生推進本部委員報酬 91 地域公共交通活性化協議会委員報酬 364 地域公共交通会議委員報酬 66	
								2 給料 20,051	給料	
								3 職員手当等 14,817	扶養手当 822 地域手当 860 時間外勤務手当 1,429 管理職手当 613 期末勤勉手当 9,125 通勤手当 66 住居手当 1,011 児童手当 480 管理職員特別勤務手当 7	

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 235 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 169		
							4 共済費	6,617	職員共済費 6,471 会計年度任用職員共済費 146	
							7 報償費	90,000	ふるさと応援寄附金記念品	
							8 旅費	2,191	普通旅費 2,100 費用弁償 91	
							10 需用費	1,979	消耗品費 1,593 食糧費 56 印刷製本費 330	
							11 役務費	87,752	通信運搬費 43,780 手数料 42,498 広告料 1,474	
							12 委託料	38,378	計画策定委託料 9,097 仲介委託料 2,200 広告業務委託料 3,000 行橋市デマンド交通運行業務委託料 15,887 アドバイザー業務委託料 5,900 パンフレット作成委託料 2,294	
							13 使用料及び賃借料	1,138	ソフト使用料 148 ライセンス料 990	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	82,296	児童手当分負担金 323 県地域交通体系整備促進協議会負担金 20 京築北九州東部振興会議負担金 103 路線バス対策補助金 3,854 北九州空港利用促進協議会負担金 200 神楽の里づくり推進協議会負担金 550 北九州地方裁判所昇格期成会負担金 30 北九州空港情報発信コーナー負担金 629 行橋市地域公共交通活性化協議会負担金 12,136 平成筑豊鉄道推進協議会負担金 180 輸送高度化設備整備事業負担金 641 協会等負担金 120 首都圏PRイベント負担金 200 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金負担金 63,310
								24 積立金	136,440	ふるさと納税基金積立金 123,775 地域振興基金積立金 2,484 企業版ふるさと納税基金積立金 10,091 バス運行事業調整基金積立金 90
6 基地対策費	14,382	13,978	404	652	0	587	13,143	2 給料	4,528	給料
								3 職員手当等	2,967	扶養手当 312 地域手当 194

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								時間外勤務手当 63		
								期末勤勉手当 2,134		
								通勤手当 24		
								児童手当 240		
							4 共済費 1,490	職員共済費		
							7 報償費 30	騒音測定時謝礼		
							8 旅費 962	普通旅費		
							10 需用費 979	消耗品費 172		
								光熱水費 402		
								修繕料 405		
							11 役務費 57	通信運搬費 12		
								手数料 45		
							12 委託料 2,618	松原展望台広場管理業務委託料		
							18 負担金、補助及び交付金 751	会議出席負担金 20		
								防衛施設周辺整備全国協議会負担金 17		
								全国基地協議会負担金 14		
								築城基地協賛会負担金 380		
								築城基地周辺一市二町事務連絡協議会負担金 220		
								基地対策協議会補助金 90		
								在日米軍再編に係る訓練移転先6基地関係自治体連絡協議会負担金 10		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7 交通安全対策費	6,006	5,741	265	0	0	9	5,997	1 報酬	1,165	会計年度任用職員報酬 1,136 行橋市違法駐車等防止対策審議会委員報酬 29
								3 職員手当等	220	時間外勤務手当 60 パートタイム会計年度任用職員期末手当 93 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 67
								4 共済費	65	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	978	交通安全指導員謝礼 941 永年勤続交通安全指導員表彰 37
								8 旅費	54	普通旅費
								10 需用費	1,152	消耗品費 1,141 食糧費 11
								11 役務費	131	通信運搬費 48 手数料 5 保険料 78
								12 委託料	1,041	違法駐輪防止事業委託料
								13 使用料及び賃借料	415	有料道路通行料 12 交通共済システム使用料 403
								18 負担金、補助及び交付金	785	行橋交通安全協会助成金 720 福岡県交通遺児を支える会補助金 65

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8 公平委員会費	495	519	△24	0	0	0	495	1 報酬	72	公平委員報酬	
								8 旅費	354	普通旅費 費用弁償	349 5
								10 需用費	10	消耗品費	
								11 役務費	3	通信運搬費	
								18 負担金、 補助及び 交付金	56	会議出席負担金 全国公平委員会連合会負担金	25 31
10 職員研修費	2,646	2,657	△11	0	0	538	2,108	3 職員手当 等	73	時間外勤務手当	
								7 報償費	30	講師謝礼	
								8 旅費	877	研修旅費 費用弁償	871 6
								10 需用費	47	消耗品費 食糧費	20 27
								11 役務費	36	通信運搬費 手数料	3 33
								12 委託料	553	職員研修委託料	
								18 負担金、 補助及び 交付金	1,030	研修会参加負担金 福岡県市町村研修所参加負担金 各種協会負担金	579 401 50
11 財政調整基金費	197,144	31,460	165,684	0	0	47,385	149,759	24 積立金	197,144	財政調整基金積立金 減債基金積立金	43,934 153,210
12 国際交流費	4,083	3,845	238	0	0	0	4,083	1 報酬	2,806	会計年度任用職員報酬	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	739	時間外勤務手当 196 パートタイム会計年度任用職員期末手当 316 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 227
								4 共済費	186	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	30	講師謝礼
								8 旅費	37	普通旅費 15 費用弁償 22
								10 需用費	75	消耗品費
								11 役務費	10	通信運搬費 6 保険料 4
								18 負担金、補助及び交付金	200	日本語教室助成金
13 地域情報通信費	120,150	163,607	△43,457	0	0	2,617	117,533	2 給料	7,589	給料
								3 職員手当等	4,481	扶養手当 156 地域手当 310 時間外勤務手当 401 期末勤勉手当 3,294 通勤手当 116 住居手当 24 児童手当 180
								4 共済費	2,194	職員共済費

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							8 旅費	84	普通旅費	
							10 需用費	1,383	消耗品費 283 修繕料 1,100	
							11 役務費	1,545	通信運搬費 1,543 手数料 2	
							12 委託料	38,944	ネットワーク更改委託料 2,475 システム管理運用委託料 20,566 情報機器保守点検委託料 15,903	
							13 使用料及び賃借料	45,384	ソフト使用料 16,288 ネットワークサービス利用料 6,740 ファイルサーバ機器賃借料 61 パソコン等機器賃借料 4,973 ネットワーク機器等賃借料 10,896 アカウント管理サーバ等機器賃借料 46 積算システム使用料 6,380	
							17 備品購入費	10	図書等	
							18 負担金、補助及び交付金	18,536	研修会等参加負担金 6 北九州地区電子自治体推進協議会負担金 3,927 ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 1,253 福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金 13,350	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
14 人権推進費	72,750	61,238	11,512	17,306	0	0	55,444	1 報酬	7,284	会計年度任用職員報酬	
								2 給料	18,512	給料	
								3 職員手当 等	12,297	扶養手当	156
										地域手当	772
										時間外勤務手当	321
										管理職手当	616
										期末勤勉手当	8,352
										通勤手当	201
住居手当	372										
児童手当	120										
管理職員特別勤務手当	7										
パートタイム会計年度任用職員期末手当	802										
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	578										
4 共済費	6,488	職員共済費	5,945								
		会計年度任用職員共済費	543								
7 報償費	755	講師謝礼	60								
		人権推進指導者研修会講師謝礼	300								
		人権週間応募作品参加賞	304								
		人権政策推進懇話会委員謝礼	91								
8 旅費	1,236	普通旅費	249								
		研修旅費	976								
		費用弁償	11								

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需用費	3,848	消耗品費 1,236 燃料費 6 食糧費 23 印刷製本費 2,583
								11 役務費	637	通信運搬費 311 手数料 326
								12 委託料	500	人権週間講師派遣委託料
								13 使用料及び賃借料	482	有料道路通行料 18 会場等借上料 164 映画フィルム借上料 300
								18 負担金、補助及び交付金	4,674	会議出席負担金 75 研修会等参加助成金 4,215 人権擁護委員協議会助成金 360 女性支援事業対策負担金 12 福岡県ハンセン病協会負担金 12
								19 扶助費	16,037	緊急避難措置費 17 母子生活支援施設措置費 16,020
15 男女共同参画費	16,184	16,148	36	337	0	0	15,847	1 報酬	6,318	会計年度任用職員報酬 6,180 審議会委員報酬 58 苦情処理委員報酬 80
								2 給料	3,098	給料
								3 職員手当等	3,124	地域手当 124 時間外勤務手当 230 期末勤勉手当 1,249

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当 324 パートタイム会計年度任用職員期末手当 696 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 501	
								4 共済費 1,411	職員共済費 937 会計年度任用職員共済費 474	
								7 報償費 90	講師謝礼	
								8 旅費 155	普通旅費	
								10 需用費 264	消耗品費 262 食糧費 2	
								11 役務費 348	通信運搬費 174 手数料 174	
								12 委託料 633	就業支援講座委託料 300 講師派遣委託料 333	
								13 使用料及び賃借料 211	有料道路通行料 6 会場借上料 205	
								18 負担金、補助及び交付金 532	地域のリーダーを目指す女性応援研修助成金 12 行橋男女共同参画ネット助成金 400 市民企画事業助成金 120	
16 防災諸費	19,115	25,631	△6,516	0	0	7,239	11,876	1 報酬 264	国民保護協議会委員報酬 88 防災会議委員報酬 176	

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	1,161	時間外勤務手当	
							8 旅費	399	普通旅費	
							10 需用費	5,253	消耗品費	4,205
									燃料費	95
									食糧費	212
									光熱水費	87
									修繕料	574
									賄材料費	80
							11 役務費	826	通信運搬費	624
									手数料	202
							12 委託料	6,504	システム保守委託料	304
									防災行政無線施設保守点検委託料	6,200
							13 使用料及び賃借料	3,269	電柱使用料	1
									防災行政無線利用料	3,183
									機械器具借上料	85
							14 工事請負費	187	防災行政無線整備工事	
							15 原材料費	256	土砂等	
							17 備品購入費	251	防災行政無線用備品	114
									自主防災組織助成事業用備品	137
							18 負担金、補助及び交付金	218	会議出席負担金	31
									防災行政無線設備管理負担金	151
									行橋市防災協会負担金	17

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									電波利用負担金 19	
								24 積立金 527	災害対策基金積立金 468 防災基金積立金 59	
17 債権管理費	18,040	17,278	762	0	0	0	18,040	2 給料 8,405	給料	
								3 職員手当等 4,886	地域手当 337 時間外勤務手当 398 期末勤勉手当 3,648 通勤手当 179 住居手当 324	
								4 共済費 2,602	職員共済費	
								7 報償費 366	弁護士等謝礼	
								8 旅費 213	普通旅費	
								10 需用費 214	消耗品費	
								11 役務費 267	通信運搬費 129 手数料 138	
								17 備品購入費 10	図書等	
								18 負担金、補助及び交付金 77	研修会参加負担金	
								21 補償、補填及び賠償金 1,000	仮差押担保金 500 強制執行予納金 500	

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
19 住宅新築資金等貸付事業費	39	43	△4	15	0	0	24	3 職員手当等	7	時間外勤務手当
								8 旅費	11	普通旅費
								10 需用費	9	消耗品費
								11 役務費	12	通信運搬費 手数料
計	2,780,725	2,531,625	249,100	262,008	8,300	650,684	1,859,733			

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 税務総務費	258,971	237,450	21,521	59,210	0	0	199,761	1 報酬	12,079	会計年度任用職員報酬
								2 給料	108,224	給料
								3 職員手当等	71,736	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 児童手当

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								管理職員特別勤務手当 29		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 888		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 640		
							4 共済費 35,563	職員共済費 34,730		
								会計年度任用職員共済費 833		
							8 旅費 632	普通旅費		
							10 需用費 1,826	消耗品費 1,411		
								燃料費 226		
								修繕料 189		
							11 役務費 17	通信運搬費		
							12 委託料 436	土地家屋連携システム保守点検委託料		
							13 使用料及び賃借料 17,142	大型図面用複写機借上料 49		
								システム使用料 1,112		
								ネットワークサービス利用料 38		
								住民税申告支援システム機器賃借料(再リース) 377		
								地方税電子申告支援システムASP型審査システム使用料 7,914		
								土地家屋連携システム賃借料(長期継続契約) 1,584		
								会場使用料 305		
								クラウドサービス利用料 3,040		

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									クラウドサービス利用料(再利用分) 2,723	
								17 備品購入費	5	図書等
								18 負担金、補助及び交付金	11,311	会議出席負担金 35 研修会参加負担金 150 縣市町村基地関係協議会負担金 16 県軽自動車税協議会負担金 1,029 京築地区税務連絡協議会負担金 46 資産評価システム研究センター負担金 90 たばこ税推進運動助成金 300 地方税共同機構負担金 9,645
2 賦課徴収費	57,848	87,560	△29,712	54,688	0	2,146	1,014	10 需用費	7,723	消耗品費 2,134 印刷製本費 5,539 修繕料 50
								11 役務費	21,514	通信運搬費 15,185 手数料 6,329
								12 委託料	21,851	システム改修委託料 990 簡易鑑定評価業務委託料 33 評価替路線価付設委託料 8,030 給報等入力業務委託料 2,472 時点修正委託料 1,650

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									令和9年度基準年度家屋評価基準改正に伴う家屋評価システム更新 660 固定資産税相続人調査業務委託料 66 固定資産図面修正業務委託料 7,350 不動産鑑定委託料 600	
							13 使用料及び賃借料	4,462	クラウドサービス利用料	
							18 負担金、補助及び交付金	1,287	徴収取扱委託金	
							21 補償、補填及び賠償金	1,011	相続財産管理人選任申立予納金	
計	316,819	325,010	△8,191	113,898	0	2,146	200,775			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	274,619	278,313	△3,694	38,534	0	30,393	205,692	1 報酬	25,033	会計年度任用職員報酬
								2 給料	107,757	給料 会計年度任用職員給料

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							3 職員手当 等	68,405	扶養手当 1,506 地域手当 3,710 時間外勤務手当 5,174 管理職手当 611 期末勤勉手当 39,654 通勤手当 1,313 住居手当 2,544 児童手当 960 管理職員特別勤務手当 7 会計年度任用職員通勤手当 510 フルタイム会計年度任用職員地域手当 685 フルタイム会計年度任用職員期末手当 3,744 フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 3,151 パートタイム会計年度任用職員期末手当 2,812 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 2,024	
							4 共済費	34,712	職員共済費 27,660 会計年度任用職員共済費 7,052	
							8 旅費	197	普通旅費	
							10 需用費	5,114	消耗品費 4,837	

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								印刷製本費	277	
							11 役務費	3,744	通信運搬費	1,196
									手数料	2,548
							12 委託料	7,545	システム保守委託料	191
									戸籍システムの標準化・共通化に係る業務委託	3,168
									住民基本台帳ネットワークシステム運営サポート委託料	347
									住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,584
									コンビニ交付証明サービス機器更改業務委託料	2,255
							13 使用料及び賃借料	19,351	システム使用料	185
									パソコン等機器賃借料	104
									戸籍電算システム機器賃借料	4,116
									住民基本台帳ネットワークシステム機器(増設分)賃借料(長期継続契約)	882
									パソコン等機器賃借料(長期継続契約)	114
									住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	95
									証明書等コンビニ交付システム使用料	5,629
									クラウドサービス利用料	8,226

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17 備品購入費	10	図書等
								18 負担金、補助及び交付金	2,751	県連合戸籍事務協議会負担金 14 行橋地区戸籍事務協議会負担金 7 九州連合戸籍事務協議会負担金 2 地方公共団体情報システム機構負担金 2,728
2 住居表示費	2,407	2,539	△132	0	0	0	2,407	10 需用費	66	消耗品費
								12 委託料	2,341	住居表示維持管理委託料
計	277,026	280,852	△3,826	38,534	0	30,393	208,099			

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	31,238	29,672	1,566	1	0	0	31,237	1 報酬	1,308	選挙委員報酬
								2 給料	14,968	給料
								3 職員手当等	8,608	扶養手当 78 地域手当 627 時間外勤務手当 49 管理職手当 616 期末勤勉手当 6,821 通勤手当 86

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当 324 管理職員特別勤務手当 7	
								4 共済費 5,517	職員共済費	
								8 旅費 400	普通旅費	
								9 交際費 10	交際費	
								10 需用費 263	消耗品費 240 食糧費 23	
								11 役務費 19	通信運搬費 15 手数料 4	
								18 負担金、補助及び交付金 145	会議出席負担金 45 九州都市選挙管理委員会連合会負担金 6 県都市選挙管理委員会連合会負担金 12 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 32 選挙管理委員会町村会負担金 50	
2 選挙啓発費	261	261	0	0	0	0	261	7 報償費 86	啓発コンクール等記念品	
								8 旅費 33	普通旅費	
								10 需用費 77	消耗品費	
								11 役務費 65	通信運搬費 63 保険料 2	
8 知事及び県議会議員選挙費	22,635	0	22,635	22,635	0	0	0	1 報酬 1,095	会計年度任用職員報酬 909 選挙長報酬 13 投票管理者報酬 64 投票立会人報酬 109	

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3 職員手当等	818	時間外勤務手当	
								8 旅費	15	普通旅費	
								10 需用費	1,656	消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,366 26 264
								11 役務費	6,136	通信運搬費 手数料 保険料	5,501 625 10
								12 委託料	11,199	L A N配線設置委託料 システム導入委託料 システム改修委託料 ポスター掲示場設置委託料	250 7,326 400 3,223
								13 使用料及び賃借料	216	会場等借上料 タブレット等機器賃借料	110 106
								17 備品購入費	1,500	選挙用備品	
○ (市長選挙費)	-	34,692	△34,692								
○ (参議院選挙費)	-	35,181	△35,181								
計	54,134	99,806	△45,672	22,636	0	0	31,498				

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 統計調査総務費	136	133	3	0	0	0	136	8 旅費 10 需用費 11 役務費	110 20 6	普通旅費 消耗品費 通信運搬費
2 指定統計調査費	4,561	39,440	△34,879	4,056	0	0	505	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	3,634 349 83 38 299 158	会計年度任用職員報酬 各種指定統計調査員報酬 時間外勤務手当 パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 会計年度任用職員共済費 普通旅費 消耗品費 通信運搬費
計	4,697	39,573	△34,876	4,056	0	0	641			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	31,745	30,089	1,656	0	0	0	31,745	1 報酬 2 給料	2,196 14,198	監査委員報酬 給料

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3 職員手当等	9,073	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	588 617 69 616 6,647 64 345 120 7
								4 共済費	4,691	職員共済費	
								8 旅費	815	普通旅費	
								10 需用費	663	消耗品費	
								11 役務費	7	通信運搬費 手数料	4 3
								17 備品購入費	10	図書	
								18 負担金、補助及び交付金	92	会議出席負担金 全国都市監査委員会負担金 西日本都市監査委員会負担金 九州各市監査委員会負担金 県都市監査委員会負担金	49 23 3 16 1
計	31,745	30,089	1,656	0	0	0	31,745				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	380,310	443,411	△63,101	62,207	0	13,373	304,730	1 報酬	244	行橋市社会福祉審議会委員報酬 29 成年後見制度利用促進委員会委員報酬 104 民生委員推薦会委員報酬 35 行橋市地域福祉推進委員報酬 62 行橋市地域福祉推進実務者会議委員報酬 14
								2 給料	65,633	給料
								3 職員手当等	41,265	扶養手当 2,268 地域手当 2,797 時間外勤務手当 667 管理職手当 2,017 期末勤勉手当 29,324 通勤手当 965 住居手当 1,164 児童手当 2,040 管理職員特別勤務手当 23
								4 共済費	21,202	職員共済費
								7 報償費	4,150	講師謝礼 40 民生委員謝礼 4,110
								8 旅費	373	普通旅費
								10 需用費	3,293	消耗品費 1,211 燃料費 63 印刷製本費 342

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								光熱水費 117 修繕料 1,560		
							11 役務費 291	通信運搬費		
							12 委託料 191,646	清掃委託料 177 白蟻駆除委託料 344 総合福祉情報システム機器保守委託料 6,218 総合福祉センター指定管理料 44,138 福祉の里造園管理委託料 257 成年後見センター業務委託料 25,000 システム標準化・共通化対応業務委託料 26,069 重層的支援体制整備事業業務委託料 15,344 福祉の里グラウンド管理業務委託料 240 アスベスト調査委託料 55 福祉の里グラウンド周辺剪定委託 514 就労準備支援事業委託料 10,056 自立相談支援事業業務委託料 14,080 相談支援委託料 7,201 総合福祉情報システム保守委託料 41,953		
							15 原材料費 95	真砂土等		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	50,166	会議出席負担金 5 研修会参加負担金 140 社会福祉協議会補助金 48,543 民生委員協議会運営費補助金 1,028 遺族会事務費補助金 450
								19 扶助費	480	住居確保給付金
								20 貸付金	1,472	若年者専修学校技能習得資金貸付金
2 障害者福祉費	3,958,207	3,604,559	353,648	2,834,855	0	38,009	1,085,343	1 報酬	7,477	会計年度任用職員報酬 5,420 障害者自立支援給付認定審査会委員報酬 1,440 障害福祉計画策定委員会委員報酬 447 障害者自立支援協議会委員報酬 170
								3 職員手当等	3,296	時間外勤務手当 2,228 パートタイム会計年度任用職員期末手当 621 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 447
								4 共済費	413	会計年度任用職員共済費
								8 旅費	596	普通旅費 329 費用弁償 267
								10 需用費	1,345	消耗品費 937 印刷製本費 408
								11 役務費	7,876	通信運搬費 1,645 手数料 6,231

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12 委託料	80,905	認定調査委託料 21 移動支援事業委託料 8,287 医療的ケア児在宅レスパイト事業委託料 2,003 緊急通報システム業務委託料 135 訪問入浴サービス委託料 10,947 障害福祉計画等策定委託料 6,139 基幹相談支援センター業務委託料 28,247 社会参加促進委託料 1,753 日中一時支援委託料 6,027 地域活動支援センター委託料 2,449 成年後見市長申立業務委託料 330 理解促進研修・啓発事業委託料 97 コミュニケーション支援委託料 6,485 相談支援委託料 7,886 障害者虐待防止対応業務委託料 99	
							13 使用料及び賃借料	792	システム使用料	
							17 備品購入費	1	図書等	
							18 負担金、補助及び交付金	11,140	研修会参加負担金 20 在宅重度心身障害者居室整備費補助金 300	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								心身障害者扶養共済制度補助金 112 成年後見制度利用支援助成金 1,296 自動車運転免許取得・改造助成金 300 福祉ホーム事業補助金 212 地域活動支援センターⅢ型運営費補助金 8,900		
							19 扶助費 3,844,366	更生医療給付費 108,711 補装具給付費 25,898 重度心身障害者タクシー料金助成金 7,155 日常生活用具給付費 21,305 重度障害者医療費 203,762 身障福祉電話料 73 特別障害者手当等給付費 38,291 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 80 訓練等給付費 1,370,251 介護給付費 897,328 障害児通所給付費 1,037,585 療養介護医療費 30,424 障害者緊急一時保護事業扶助費 189 育成医療給付費 165 軽度・中等度難聴児補聴器購入費 427 高額障害福祉サービス費 560		

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									やむを得ない事由による措置費 8,429 高額障害児通所給付費 200 相談支援給付費等 54,427 特定障害者特別給付費 39,106	
3 国民年金事務費	30,195	27,696	2,499	14,452	0	0	15,743	1 報酬 4,129 2 給料 13,659 3 職員手当等 7,537 4 共済費 3,777 8 旅費 34 10 需用費 115 11 役務費 147 12 委託料 792	会計年度任用職員報酬 給料 扶養手当 216 地域手当 555 時間外勤務手当 185 期末勤勉手当 5,339 通勤手当 271 住居手当 48 児童手当 120 パートタイム会計年度任用職員期末手当 467 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 336 職員共済費 3,456 会計年度任用職員共済費 321 普通旅費 消耗品費 通信運搬費 システム改修委託料	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	5 九州市国民年金協議会年会費		
計	4,368,712	4,075,666	293,046	2,911,514	0	51,382	1,405,816			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	1,082,090	1,505,658	△423,568	428,092	0	185,216	468,782	1 報酬	23,958	会計年度任用職員報酬 23,776 保育園整備等検討委員会委員報酬 80 子ども・子育て会議委員報酬 102
								2 給料	43,104	給料 37,500 会計年度任用職員給料 5,604
								3 職員手当等	29,656	扶養手当 156 地域手当 1,530 時間外勤務手当 2,643 管理職手当 614 期末勤勉手当 16,106 通勤手当 845 住居手当 1,278 管理職員特別勤務手当 7 会計年度任用職員時間外勤務手当 87



(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12 委託料	374,731	清掃委託料 2,390 浄化槽維持管理委託料 228 草刈等委託料 69 保守委託料 495 樹木伐採等委託料 500 次世代育成支援事業委託料 20 児童クラブ事業委託料 329,355 ファミリーサポートセンター委託料 5,931 児童クラブ警備保障委託料 1,743 行橋・京都病児・病後児保育事業委託料 34,000	
							13 使用料及び賃借料	8,199	会場借上料 8,020 芳香尿石除去設備借上料 72 清掃用具賃貸借料 107	
							14 工事請負費	1,500	維持補修工事	
							15 原材料費	150	砂等	
							17 備品購入費	400	保育用備品	
							18 負担金、補助及び交付金	190,829	実費徴収に係る補足給付事業補助金 1,712 京築ブロック保育研究大会負担金 100	

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									ファミリーサポートネットワーク事業負担金 60 共益費 10,694 地域子育て支援拠点事業費補助金 42,025 保育体制強化事業補助金 13,200 健康診断補助金 536 保育補助者雇上強化事業費補助金 17,030 保育士処遇改善事業費補助金 16,224 障害児保育事業補助金 45,360 延長保育促進事業費補助金 21,422 一時預かり事業費補助金 22,466	
							19 扶助費	365,945	子ども医療費 360,845 養育医療費 5,100	
2 児童措置費	5,218,366	5,040,094	178,272	3,903,331	0	85,955	1,229,080	1 報酬 17	児童扶養手当認定医報酬	
								3 職員手当等 291	時間外勤務手当	
								8 旅費 30	普通旅費	
								10 需用費 490	消耗品費 305 印刷製本費 185	
								11 役務費 4,976	通信運搬費 974 手数料 4,002	
								12 委託料 2,977,077	乳児等支援給付措置委託料 63,648	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									施設型・地域型保育給付措置委託料 2,913,429	
								18 負担金、補助及び交付金 166,711	物価高対応子育て応援手当 22,340 子育てのための施設等利用給付費 132,875 第3子以降保育料無償化事業費補助金 11,496	
								19 扶助費 2,068,774	母子生活支援施設措置費 1,600 助産施設措置費 1,200 児童扶養手当 420,624 児童手当(0～3歳未満) 292,170 児童手当(小学校修了前) 859,610 児童手当(中学生) 262,970 児童手当(高校生) 230,600	
3 母子福祉費	60,250	57,825	2,425	31,428	0	2,801	26,021	1 報酬 2,271	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等 481	時間外勤務手当 43 パートタイム会計年度任用職員期末手当 255 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 183	
								4 共済費 174	会計年度任用職員共済費	
								8 旅費 41	普通旅費	
								10 需用費 124	消耗品費 78 印刷製本費 46	

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								11 役務費	763	通信運搬費 113 手数料 650
								18 負担金、 補助及び 交付金	5	会議出席負担金
								19 扶助費	56,391	ひとり親家庭等医療費 38,789 高等職業訓練促進給付費 16,802 自立支援教育訓練給付金 800
5 子育て支援 費	491,674	502,985	△11,311	109,913	0	10,724	371,037	1 報酬	31,750	会計年度任用職員報酬 31,690 予防接種健康被害調査委員報酬 36 要保護児童対策地域協議会委員報酬 24
								2 給料	36,974	給料
								3 職員手当 等	27,876	扶養手当 648 地域手当 1,505 時間外勤務手当 2,093 期末勤勉手当 16,325 通勤手当 388 住居手当 648 児童手当 240 パートタイム会計年度任用職員期末手当 3,506 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 2,523
								4 共済費	13,921	労働災害保険料 18

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								職員共済費 11,526 会計年度任用職員共済費 2,377		
							7 報償費 4,644	保健事業謝礼		
							8 旅費 406	普通旅費		
							10 需用費 2,802	消耗品費 2,268 燃料費 94 印刷製本費 100 修繕料 340		
							11 役務費 1,912	通信運搬費 1,248 手数料 431 保険料 233		
							12 委託料 308,789	システム保守委託料 866 システム改修委託料 2,662 標準化対応委託料 3,256 グリーンケア委託料 274 新生児聴覚検査委託料 2,350 妊婦歯科健診委託料 477 多胎妊婦健診委託料 104 障害者療育事業委託料 16,169 産婦健診委託料 3,840 1ヶ月健診委託料 1,779 子育て世帯訪問支援事業委託料 476 産後ケア委託料 5,192 1歳6ヶ月児健診等委託料 2,980		

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									3歳児健診等委託料 3,187 4ヶ月児・7ヶ月児健診等委託料 1,549 妊婦健診委託料 57,169 予防接種委託料 183,709 行橋市児童発達相談センター委託料 22,750	
							13 使用料及び賃借料	1,967	システム使用料	
							17 備品購入費	364	保健事業備品	
							18 負担金、補助及び交付金	4,269	研修会等参加負担金 10 乳幼児健康診査補助金 586 産婦健康診査補助金 480 造血細胞移植後の任意接種費用補助金 178 予防接種助成金 1,886 産後ケア助成金 105 妊婦健康診査補助金 1,024	
							19 扶助費	56,000	妊婦のための支援給付金	
6 子育て支援センター運営費	15,220	14,481	739	7,112	0	0	8,108	1 報酬	11,094	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	2,189	パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,273 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 916

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4 共済費	891	労働災害保険料 会計年度任用職員共済費	41 850
								7 報償費	240	子育てサークル講演講師謝礼	
								8 旅費	23	普通旅費	
								10 需用費	606	消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料	328 63 120 95
								11 役務費	126	通信運搬費 手数料 保険料	64 51 11
								12 委託料	43	劇等公演委託料	
								18 負担金、 補助及び 交付金	8	会議出席負担金	
計	6,867,600	7,121,043	△253,443	4,479,876	0	284,696	2,103,028				

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 生活保護総 務費	208,140	191,272	16,868	21,264	0	0	186,876	1 報酬	15,408	会計年度任用職員報酬 生活保護嘱託医報酬	14,733 675

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							2 給料	82,046	給料 75,712 会計年度任用職員給料 6,334	
							3 職員手当 等	55,723	扶養手当 3,204 地域手当 3,181 時間外勤務手当 1,392 管理職手当 610 特殊勤務手当 734 期末勤勉手当 34,359 通勤手当 1,308 住居手当 2,334 児童手当 2,880 管理職員特別勤務手当 7 会計年度任用職員通勤手当 60 フルタイム会計年度任用職員地域手当 254 フルタイム会計年度任用職員期末手当 1,386 フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,167 パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,656 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,191	
							4 共済費	27,724	職員共済費 24,814	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									会計年度任用職員共済費	2,910	
								8 旅費	738	普通旅費	
								10 需用費	1,766	消耗品費	1,158
										燃料費	282
										印刷製本費	226
										修繕料	100
								11 役務費	5,611	通信運搬費	2,315
										手数料	3,296
								12 委託料	16,145	システム保守委託料	687
										レセプト点検委託料	674
										システム改修委託料	1,084
										介護認定調査委託料	80
										介護認定審査委託料	60
										電子資格確認等事務委託料	140
										被保護者就労準備支援事業業務委託料	13,420
								13 使用料及び賃借料	2,809	システム使用料	
								18 負担金、補助及び交付金	170	社会福祉主事認定通信課程受講負担金	
2 扶助費	2,594,108	2,616,374	△22,266	2,004,231	0	10,688	579,189	19 扶助費	2,594,108	生活扶助費	636,754
										行旅困窮者扶助費	43
										住宅扶助費	292,356

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									教育扶助費 8,658 医療扶助費 1,549,930 出産扶助費 1,295 生業扶助費 3,971 葬祭扶助費 11,887 施設事務費 9,970 介護扶助費 72,130 就労自立給付金 733 進学・就職準備給付金 1,000 委託事務費 5,381	
計	2,802,248	2,807,646	△5,398	2,025,495	0	10,688	766,065			

## (款) 3 民生費

## (項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 老人福祉費	2,409,391	2,299,471	109,920	728,988	0	102,757	1,577,646	1 報酬	15,700	会計年度任用職員報酬 15,646 老人ホーム入所判定委員報酬 54
								2 給料	60,262	給料
								3 職員手当等	38,065	扶養手当 588 地域手当 2,484 時間外勤務手当 1,229 管理職手当 1,228

(款) 3 民生費

(項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								期末勤勉手当 26,550 通勤手当 1,044 住居手当 1,848 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 14 パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,721 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,239		
							4 共済費 20,256	職員共済費 19,020 会計年度任用職員共済費 1,236		
							7 報償費 640	講師謝礼 400 保健事業謝礼 240		
							8 旅費 335	普通旅費 287 費用弁償 48		
							10 需用費 1,020	消耗品費 730 燃料費 74 印刷製本費 46 修繕料 170		
							11 役務費 500	通信運搬費 440 手数料 60		
							12 委託料 194,223	現状分析業務委託料 2,164 高齢者虐待対応業務委託料 363		

## (款) 3 民生費

## (項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									就労的活動支援コーディネーター設置委託料 2,810 緊急通報システム業務委託料 6,538 行橋市老人いこいの家指定管理委託料 2,850 生きがい対策事業委託料 3,095 地域包括支援センター運営委託料 145,195 介護予防サービス計画作成委託料 12 地域包括支援センターサポート法律相談業務委託料 396 生活支援コーディネーター設置事業委託料 30,800	
							17 備品購入費	10	図書等	
							18 負担金、補助及び交付金	1,104,972	研修会参加負担金 102 敬老行事助成金 11,620 高齢者保健福祉事業補助金 641 在宅高齢者居室整備費補助金 600 行橋市シルバー人材センター補助金 10,000 福岡県シルバー人材センター連合会負担金 160 老人クラブ活動支援事業補助金 10,440	

(款) 3 民生費

(項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ハリ、キュウ施術料 1,128 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,070,220 京築地区老人クラブ連合会助成金 61	
							19 扶助費	137,923	社会福祉法人利用者負担軽減措置費 75 老人日常生活用具給付費 187 老人保護措置費 130,673 敬老祝金 6,180 老人福祉電話料 231 高齢者緊急一時保護事業扶助費 577	
							27 繰出金	835,485	保険基盤安定繰出金(国保) 426,961 後期高齢者保険基盤安定繰出金 334,035 低所得者保険料軽減繰出金 74,489	
2 地域ケア複 合センター 運営費	5,371	5,286	85	0	0	384	4,987	10 需用費	1,895	光熱水費 1,795 修繕料 100
								11 役務費	327	通信運搬費 319 手数料 8
								12 委託料	3,119	自動ドア制御装置保守点検委託料 35 警備保障委託料 172 電気保安委託料 165 消火設備点検委託料 309 清掃委託料(長期継続契約) 1,228 浄化槽維持管理委託料 345 市有地草刈業務委託料 73

## (款) 3 民生費

## (項) 4 老人福祉費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									地域ケア複合センター管理料	792	
								13 使用料及び賃借料	22	放送受信料	
								18 負担金、補助及び交付金	8	防火管理資格講習受講負担金	
計	2,414,762	2,304,757	110,005	728,988	0	103,141	1,582,633				

## (款) 3 民生費

## (項) 5 災害救助費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 災害救助費	8,850	8,857	△7	3,750	3,500	0	1,600	19 扶助費	5,350	罹災救助費	350
										災害弔慰金	5,000
								20 貸付金	3,500	災害援護資金貸付金	
計	8,850	8,857	△7	3,750	3,500	0	1,600				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生総務費	29,408	37,297	△7,889	0	0	639	28,769	2 給料	14,823	給料	
								3 職員手当等	9,189	扶養手当	312
										地域手当	606
										時間外勤務手当	466
										期末勤勉手当	6,437
										通勤手当	192
										住居手当	936
										児童手当	240
4 共済費	4,782	職員共済費									
8 旅費	8	普通旅費									
10 需用費	228	消耗品費	162								
		印刷製本費	66								
11 役務費	378	通信運搬費									
2 保健指導費	176,708	186,339	△9,631	2,307	0	4,100	170,301	1 報酬	5,570	会計年度任用職員報酬	5,495
										行橋市健康づくり対策審議会委員報酬	29
										地域保健計画推進委員報酬	46
								2 給料	31,846	給料	
								3 職員手当等	19,983	扶養手当	372
地域手当	1,314										
時間外勤務手当	953										
管理職手当	609										
期末勤勉手当	14,013										
通勤手当	413										

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								住居手当 996		
								児童手当 240		
								管理職員特別勤務手当 7		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 620		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 446		
							4 共済費 10,137	職員共済費 9,725		
								会計年度任用職員共済費 412		
							7 報償費 40	講師謝礼		
							8 旅費 186	普通旅費		
							10 需用費 1,714	消耗品費 1,075		
								燃料費 84		
								印刷製本費 475		
								修繕料 80		
							11 役務費 984	通信運搬費 848		
								手数料 136		
							12 委託料 46,202	基本健康診査委託料 530		
								胃がん検診委託料 11,923		
								乳がん検診委託料 7,884		
								大腸がん検診委託料 5,940		
								肺がん検診委託料 6,672		
								食生活改善推進委託料 906		
								歯科健康診査委託料 429		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									検診ウェブ予約システム保守料 260 胃がんリスク(ABC)検査委託料 302 子宮頸がん検診委託料 8,573 前立腺がん検診委託料 2,147 無料クーポン券発行作業委託料 636 13 使用料及び賃借料 347 会場借上料 4 システム使用料 247 機械器具借上料 96 18 負担金、補助及び交付金 59,699 会議出席負担金 3 京築食品衛生協会負担金 150 県地域保健師京築支部協議会負担金 45 京都歯科保健センター負担金 572 若年がん患者在宅療養費助成金 324 骨髄等移植ドナー助成金 200 健康づくり推進補助金 257 補整具等助成金 160 行橋京都メディカルセンター組合負担金 56,186 医療用ウィッグ等助成金 1,400 歯の健康フェア負担金 402	
3 予防費	195,573	319,783	△124,210	8,762	0	4,649	182,162	1 報酬 36 3 職員手当等 191 10 需用費 616	予防接種健康被害調査委員報酬 時間外勤務手当 消耗品費 287	

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								印刷製本費	329		
								11 役務費	700	通信運搬費	594
										手数料	106
								12 委託料	183,958	システム改修委託料	935
										予防接種委託料	183,023
								18 負担金、 補助及び 交付金	693	予防接種助成金	
								19 扶助費	9,379	予防接種健康被害障害年金	7,831
										予防接種健康被害医療費・医療手当	1,548
4 環境衛生費	146,118	202,413	△56,295	54,516	0	22,222	69,380	1 報酬	4,108	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当 等	813	時間外勤務手当	120
										パートタイム会計年度任用職員期末手当	403
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	290
								4 共済費	275	会計年度任用職員共済費	
								8 旅費	48	普通旅費	
								10 需用費	16,275	消耗品費	3,519
										燃料費	5,416
										食糧費	2
										光熱水費	5,532
										修繕料	1,806

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							11 役務費	845	通信運搬費 333 手数料 305 保険料 207	
							12 委託料	38,842	自動ドア制御装置保守点検委託料 660 警備保障委託料 385 電気保安委託料 291 消火設備点検委託料 66 清掃委託料(長期継続契約) 647 浄化槽維持管理委託料 432 植木剪定等委託料 451 市有地草刈業務委託料 10,833 火葬業務委託料 21,802 火葬炉保守点検委託料 1,132 墓地管理委託料 77 散水用給水装置保守点検委託料 275 汚泥収集委託料 1,006 空調設備保守点検委託料 754 残骨灰処理業務委託料 11 害虫駆除委託料 20	
							13 使用料及び賃借料	634	放送受信料 43 システム使用料 206 機械器具借上料 385	
							15 原材料費	265	真砂土等	

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	83,063	生活雑排水処理施設設置補助金 81,774 全日本花いっぱい連盟負担金 8 行橋市明るく美しい町づくり推進協議会助成金 650 行橋市花とみどりの会運営助成金 300 福岡県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 65 今川流域市町村連絡協議会負担金 200 市外火葬場使用料補助金 66
								21 補償、補填及び賠償金	950	火葬場協力金
5 環境対策費	7,873	12,611	△4,738	14	0	0	7,859	1 報酬	58	環境対策審議会委員報酬
								3 職員手当等	11	時間外勤務手当
								8 旅費	56	普通旅費
								10 需用費	261	消耗品費 161 修繕料 100
								11 役務費	891	通信運搬費 10 手数料 881
								12 委託料	6,596	河川水、海水、工場排水、大気汚染物質分析検査委託料
計	555,680	758,443	△202,763	65,599	0	31,610	458,471			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 清掃総務費	991,928	1,025,517	△33,589	0	0	4,747	987,181	1 報酬	22,229	会計年度任用職員報酬	
								2 給料	172,214	給料	
								3 職員手当等	121,081	扶養手当	6,576
										地域手当	7,225
										時間外勤務手当	8,865
										管理職手当	1,825
										特殊勤務手当	2,139
										期末勤勉手当	78,245
										通勤手当	1,858
										住居手当	5,058
児童手当	4,920										
管理職員特別勤務手当	21										
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,529										
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,820										
4 共済費	58,680	労働災害保険料	224								
		職員共済費	56,863								
		会計年度任用職員共済費	1,593								
7 報償費	4,175	ごみ分別推進対策謝礼	3,175								
		資源回収団体謝礼	1,000								
8 旅費	167	普通旅費									
10 需用費	6,011	消耗品費	1,548								
		燃料費	936								

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								印刷製本費 1,770		
								光熱水費 1,253		
								修繕料 504		
							11 役務費	5,781	通信運搬費 3,719	
									手数料 1,955	
									保険料 107	
							12 委託料	6,228	警備保障委託料 313	
									清掃委託料 489	
									植木保守委託料 97	
									廃蛍光管運搬処理委託料 1,259	
									容器包装リサイクル委託料 208	
									資源ごみ収集運搬処理委託料 200	
									収納システム保守点検委託料 704	
									資源ごみ計量委託料 72	
									廃棄物不適正処理清掃委託料 1,980	
									予防接種委託料 694	
									給油ボイラー点検整備委託料 212	
							13 使用料及び賃借料	2,108	放送受信料 13	
									水路使用料 650	
									システム使用料 1,445	
							18 負担金、補助及び交付金	592,654	生ごみ処理機器設置補助金 2,430	
									行橋京都安全運転管理者連絡協議会負担金 21	
									清掃施設組合負担金 588,703	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									ごみ集積用施設設置及び修繕補助金 1,500	
								21 補償、補填及び賠償金 600	事業所車輛基地協力金	
2 ごみ処理費	215,432	210,358	5,074	0	0	163,746	51,686	10 需用費 88,938	消耗品費 71,445 燃料費 10,721 印刷製本費 504 光熱水費 36 修繕料 6,232	
								11 役務費 12,702	手数料	
								12 委託料 113,792	ごみ袋配送等委託料 8,830 不燃物収集運搬委託料 31,386 粗大ごみ定期収集運搬委託料 4,003 一般廃棄物残渣処理委託料 9,995 不燃物中間処理委託料 45,250 使用済乾電池運搬処理委託料 1,972 PETボトル選別減容化保管業務委託料 12,356	
3 し尿処理費	289,562	314,711	△25,149	0	0	289,562	0	10 需用費 3,702	消耗品費 2,139 燃料費 801 修繕料 762	
								12 委託料 285,860	し尿収集運搬委託料	

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 し尿処理施設費	335,844	427,987	△92,143	0	0	151,341	184,503	8 旅費	28	普通旅費	
								10 需用費	124,369	消耗品費	42,969
										燃料費	35,680
										光熱水費	45,720
								11 役務費	171	通信運搬費	120
										手数料	51
								12 委託料	207,976	植木保守委託料	400
										音無苑包括的管理委託料	75,768
										濃縮汚泥貯留槽清掃委託料	462
生し尿浄化槽汚泥受入槽清掃委託料	3,916										
音無苑電気保安委託料	396										
音無苑周辺環境検査委託料	1,667										
音無苑機器保守点検委託料	123,200										
13 使用料及び賃借料	1,000	地下タンク検査委託料	99								
		生し尿浄化槽汚泥沈砂槽清掃委託料	1,551								
21 補償、補填及び賠償金	2,150	し尿沈砂処分委託料	517								
		井戸使用料									
26 公課費	150	大気汚染負荷量賦課金									

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,832,766	1,978,573	△145,807	0	0	609,396	1,223,370			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 労働福祉費	23,373	18,914	4,459	0	0	0	23,373	3 職員手当等	29	時間外勤務手当	
								8 旅費	16	普通旅費	
								10 需用費	485	消耗品費 修繕料	135 350
								11 役務費	27	通信運搬費	
								12 委託料	22,816	ポスター・チラシ作成委託料 勤労者総合福祉センター指定管理料	113 22,703
計	23,373	18,914	4,459	0	0	0	23,373				

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会 費	48,233	42,923	5,310	2,762	0	185	45,286	1 報酬	6,296	農業委員報酬	
								2 給料	19,078	給料	
								3 職員手当 等	13,319	扶養手当	1,056
										地域手当	830
										時間外勤務手当	327
										管理職手当	614
										期末勤勉手当	9,019
										通勤手当	224
										住居手当	372
										児童手当	870
								管理職員特別勤務手当	7		
								4 共済費	6,286	職員共済費	
8 旅費	624	普通旅費	357								
		研修旅費	247								
		費用弁償	20								
9 交際費	200	交際費									
10 需用費	874	消耗品費	559								
		食糧費	5								
		印刷製本費	310								
11 役務費	38	通信運搬費	17								
		手数料	21								
12 委託料	957	農家台帳システム保守委託料	220								
		農地台帳システム改修委託料	737								

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	295	有料道路通行料 33 研修バス賃借料 262
								18 負担金、補助及び交付金	266	会議出席負担金 10 県農業会議負担金 245 県下農業委員会職員連絡協議会負担金 5 福岡県農業委員会女性ネットワーク会費 6
2 農業総務費	60,702	67,374	△6,672	0	0	131	60,571	2 給料	29,988	給料
								3 職員手当等	20,301	扶養手当 1,488 地域手当 1,317 時間外勤務手当 339 管理職手当 1,446 期末勤勉手当 13,807 通勤手当 526 住居手当 402 児童手当 960 管理職員特別勤務手当 16
								4 共済費	10,189	職員共済費
								10 需用費	224	消耗品費
3 農業振興費	27,084	81,655	△54,571	7,169	0	1,558	18,357	1 報酬	4,627	会計年度任用職員報酬 4,339 農業振興対策審議会委員報酬 35 農政推進対策協議会委員報酬 87 地域計画検討委員会委員報酬 83 行橋市農業委員選考委員会委員報酬 83

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							2 給料	4,175	会計年度任用職員給料	
							3 職員手当等	4,173	時間外勤務手当 1,226 会計年度任用職員時間外勤務手当 178 会計年度任用職員通勤手当 98 フルタイム会計年度任用職員地域手当 167 フルタイム会計年度任用職員期末手当 914 フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 769 パートタイム会計年度任用職員期末手当 477 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 344	
							4 共済費	1,527	会計年度任用職員共済費	
							8 旅費	463	普通旅費	
							10 需用費	525	消耗品費 240 燃料費 35 修繕料 250	
							11 役務費	244	通信運搬費 234 保険料 10	
							18 負担金、補助及び交付金	11,350	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金 47 有害鳥獣捕獲事業助成金 150	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									農業用廃プラスチック適正処理事業補助金 222 京築地域農業農村活性化協議会負担金 219 農業振興補助金 800 福岡県京築農水産業振興協議会負担金 947 新規就農者育成総合対策事業補助金 5,250 狩猟免許取得助成事業補助金 29 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 1,886 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 1,200 行橋市鳥獣被害防止対策協議会補助金 600	
4 畜産業費	1,624	3,010	△1,386	0	0	0	1,624	3 職員手当等 17 時間外勤務手当 8 旅費 31 普通旅費 10 需用費 10 消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 1,566 福岡県畜産協会負担金 60 乳用牛群改良推進事業補助金 1,048 京都酪農ヘルパー事業負担金 458		
5 農地費	170,575	318,732	△148,157	0	25,500	32,277	112,798	1 報酬 6,309 会計年度任用職員報酬 2 給料 22,644 給料		

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	16,492	扶養手当 1,056 地域手当 948 時間外勤務手当 1,401 期末勤勉手当 10,155 通勤手当 489 住居手当 420 児童手当 990 パートタイム会計年度任用職員期末手当 600 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 433	
							4 共済費	7,641	職員共済費 7,169 会計年度任用職員共済費 472	
							8 旅費	301	普通旅費	
							10 需用費	2,289	消耗品費 569 燃料費 119 光熱水費 11 修繕料 1,590	
							11 役務費	103	通信運搬費 72 保険料 31	
							12 委託料	2,784	除草委託料 300 保守委託料 344 測量、設計委託料 1,500 樹木伐採等委託料 640	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	208	大型図面用複写機借上料 58 ソフト使用料 77 カラー複合機借上料 23 電子媒体資料単価データ使用料 50
								14 工事請負費	93,649	維持補修工事 1,200 一般農業用施設工事 51,289 土地改良施設維持管理適正化工事 41,160
								15 原材料費	4,000	農業用施設整備原材料
								18 負担金、補助及び交付金	13,955	研修会等参加負担金 6 事務費負担金 1,760 福岡県治山林道協会行橋支部負担金 155 土地改良施設維持管理適正化事業積立金 11,340 農道台帳管理賦課金 694
								21 補償、補填及び賠償金	200	物件損失補償金
6 地籍調査費	34,656	28,247	6,409	15,315	0	30	19,311	2 給料	4,910	給料
								3 職員手当等	3,183	扶養手当 156 地域手当 203 時間外勤務手当 328 期末勤勉手当 2,260 通勤手当 92

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								住居手当 24 児童手当 120		
							4 共済費 1,588	職員共済費		
							7 報償費 270	地区協力員謝礼		
							8 旅費 114	普通旅費		
							10 需用費 701	消耗品費 587 燃料費 74 修繕料 40		
							11 役務費 92	通信運搬費 76 保険料 16		
							12 委託料 22,751	測量委託料 22,315 国土調査支援システム機器保守委託料 (長期継続契約) 436		
							13 使用料及び賃借料 967	コピー機賃借料 32 国土調査支援システム機器賃借料(長期 継続契約) 935		
							18 負担金、補助及び交付金 80	国土調査推進協議会負担金		
7 土地改良費	113,838	192,660	△78,822	65,188	13,800	1,616	33,234	3 職員手当等 187 8 旅費 51 10 需用費 6,343 時間外勤務手当 普通旅費 消耗品費 150 燃料費 57		

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									光熱水費	6,136	
								11 役務費	216	通信運搬費	
								12 委託料	25,106	清掃等委託料	1,200
										調査等委託料	2,500
										ため池劣化状況評価業務委託料	8,500
										ポンプ場電気保安管理委託料	1,204
										ポンプ場点検操作委託料	11,242
										杭田井堰操作業務委託料	460
								14 工事請負費	77,325	補修工事	850
										一般農業用施設工事	73,475
										土地改良施設維持管理工事	3,000
								18 負担金、補助及び交付金	4,544	全国海岸協会会費	18
										土地改良連合会負担金	229
										土地改良区負担金	4,297
								24 積立金	66	杭田井堰維持管理基金積立金	
8 土地利用型農業経営規模拡大推進費	6,362	6,382	△20	2,135	0	0	4,227	1 報酬	5,304	農地利用最適化推進委員報酬	
								8 旅費	303	普通旅費	89
										研修旅費	214
								10 需用費	422	消耗品費	367
										印刷製本費	15
										修繕料	40
								11 役務費	288	通信運搬費	267
										手数料	21

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	42	ライセンス料
								18 負担金、補助及び交付金	3	会議出席負担金
計	463,074	740,983	△277,909	92,569	39,300	35,797	295,408			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 2 林業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 林業振興費	19,157	33,028	△13,871	6,625	0	10,469	2,063	3 職員手当等	64	時間外勤務手当
								7 報償費	80	防火帯切り地元謝礼
								8 旅費	62	普通旅費
								10 需用費	326	消耗品費 159 燃料費 87 修繕料 80
								11 役務費	20	通信運搬費
								12 委託料	7,265	松くい虫防除(駆除)作業委託 4,589 荒廃森林整備事業委託料 2,676

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	407	京築林業推進協議会負担金 73 森林保護対策費負担金 334	
							24 積立金	10,933	森林環境整備基金積立金	
計	19,157	33,028	△13,871	6,625	0	10,469	2,063			

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 水産業総務費	34,521	24,411	10,110	0	0	1,052	33,469	2 給料	16,875	給料	
								3 職員手当等	10,915	扶養手当	978
										地域手当	715
										時間外勤務手当	434
										期末勤勉手当	7,808
										通勤手当	92
住居手当	48										
児童手当	840										
4 共済費	5,373	職員共済費									
8 旅費	135	普通旅費									
10 需用費	279	消耗品費	169								
		燃料費	70								
修繕料	40										

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 3 水産業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11 役務費	36	通信運搬費
								18 負担金、 補助及び 交付金	908	会議出席負担金 12 水産都市協議会負担金 6 九州北部小型船安全協会負担金 50 沿岸警備協力会負担金 100 漁港漁場協会負担金 740
2 水産業振興費	4,068	4,585	△517	0	0	4,068	0	3 職員手当等	120	時間外勤務手当
								18 負担金、 補助及び 交付金	3,948	浅海増殖事業補助金 1,668 内水面稚魚放流事業補助金 250 栽培漁業推進協議会補助金 1,730 水産振興補助金 300
3 漁港管理費	5,612	14,706	△9,094	0	0	2,612	3,000	8 旅費	8	普通旅費
								10 需用費	3,075	光熱水費 1,175 修繕料 1,900
								11 役務費	3	手数料
								12 委託料	626	小型船舶保管施設管理委託料 238 浮棧橋保守点検委託料 388
								14 工事請負費	1,500	漁港施設補修工事
								15 原材料費	400	漁港用地補修用原材料
○ (漁港建設費)	-	75,279	△75,279							
計	44,201	118,981	△74,780	0	0	7,732	36,469			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 商工総務費	64,553	68,187	△3,634	0	0	1	64,552	2 給料	34,361	給料	
								3 職員手当等	19,279	扶養手当	624
										地域手当	1,424
										時間外勤務手当	240
										管理職手当	614
										期末勤勉手当	15,182
										通勤手当	624
住居手当	24										
児童手当	540										
管理職員特別勤務手当	7										
4 共済費	10,640	職員共済費									
10 需用費	269	消耗品費	29								
		燃料費	93								
		光熱水費	47								
		修繕料	100								
11 役務費	4	通信運搬費									
2 商工業振興費	72,275	77,130	△4,855	1,282	0	36,685	34,308	1 報酬	13,158	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等	2,717	時間外勤務手当	360
										パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,371
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	986
4 共済費	1,021	労働災害保険料	46								
									会計年度任用職員共済費	975	

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報償費	40	講師謝礼	
								8 旅費	185	普通旅費	
								10 需用費	2,180	消耗品費	812
										印刷製本費	715
										光熱水費	553
										修繕料	100
								11 役務費	461	通信運搬費	370
										手数料	91
								12 委託料	1,082	版下作成委託料	14
										広域消費生活センター委託料	848
										講師派遣委託料	220
								13 使用料及び賃借料	159	テーブル・イス等借上料	
								18 負担金、補助及び交付金	51,272	行橋プレミアム商品券補助金	39,227
										北大経済圏構想推進協議会負担金	7
										県中小企業振興センター負担金	40
										中小企業育成事業補助金	5,248
										行橋京都中小企業団体連合会補助金	220
										地域活性化推進事業補助金	6,530
3 観光費	15,509	25,094	△9,585	500	0	430	14,579	3 職員手当等	275	時間外勤務手当	
								8 旅費	72	普通旅費	
								10 需用費	1,589	消耗品費	202
										光熱水費	985

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								修繕料	402		
								11 役務費	225	通信運搬費	33
										手数料	192
								12 委託料	3,010	清掃委託料	1,004
										海の清掃委託料	484
										観光地整備委託料	1,522
								13 使用料及び賃借料	148	ソフト使用料	
								15 原材料費	30	砂利等	
								18 負担金、補助及び交付金	9,485	今川P A利活用協議会負担金	100
										県観光連盟負担金	50
										北九州地区観光協議会負担金	100
										観光協会事業補助金	9,000
										海水浴場水難防止監視対策事業補助金	106
										福岡県観光推進協議会負担金	129
								24 積立金	675	観光振興基金積立金	
4 地域活性化対策費	5,203	5,559	△356	0	0	0	5,203	3 職員手当等	502	時間外勤務手当	
								8 旅費	81	普通旅費	
								10 需用費	687	消耗品費	315
										食糧費	48
										印刷製本費	324
								11 役務費	68	通信運搬費	40

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								保険料	28	
								12 委託料	3,110	産業祭委託料
								14 工事請負費	733	産業祭会場設営工事
								18 負担金、補助及び交付金	22	福岡県電源地域連絡協議会負担金
5 イベント支援対策費	27,900	27,306	594	0	0	27,050	850	1 報酬	491	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	1,197	時間外勤務手当
								4 共済費	25	会計年度任用職員共済費
								10 需用費	1,544	消耗品費 850 食糧費 166 印刷製本費 528
								11 役務費	367	通信運搬費 86 保険料 281
								12 委託料	19,523	夏まつり委託料
								13 使用料及び賃借料	1,010	仮設トイレ等借上料
								14 工事請負費	2,893	夏まつり会場設営工事
								18 負担金、補助及び交付金	850	まちづくりイベント補助金

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6 企業立地対策費	21,388	39,854	△18,466	0	0	0	21,388	2 給料	9,522	給料	
								3 職員手当等	6,999	扶養手当	372
										地域手当	421
										時間外勤務手当	175
										管理職手当	611
										期末勤勉手当	4,486
										通勤手当	123
										住居手当	324
										児童手当	480
管理職員特別勤務手当	7										
4 共済費	3,250	職員共済費									
8 旅費	374	普通旅費									
10 需用費	177	消耗品費	105								
		食糧費	44								
		光熱水費	28								
11 役務費	143	通信運搬費	96								
		手数料	47								
12 委託料	823	植木剪定等委託料									
18 負担金、補助及び交付金	100	行橋市自動車産業振興協議会補助金									
計	206,828	243,130	△36,302	1,782	0	64,166	140,880				

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 土木総務費	84,840	67,940	16,900	0	0	1,456	83,384	2 給料	33,953	給料	
								3 職員手当等	23,011	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	1,392 1,472 1,512 1,445 15,914 180 120 960 16
								4 共済費	11,502	職員共済費	
								8 旅費	414	普通旅費	
								10 需用費	1,436	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	229 105 852 250
								11 役務費	94	通信運搬費	
								12 委託料	12,936	除草等委託料 測量、分筆委託料 道路台帳補正委託料 法定外公共物管理システム保守委託料 回収委託料	200 500 11,792 344 100

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	1,494	研修会参加負担金 20 福岡県道路協会負担金 171 県砂防協会負担金 45 県河川協会負担金 1,000 県海岸協会負担金 228 全国海岸協会会費 30
計	84,840	67,940	16,900	0	0	1,456	83,384			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 道路維持費	73,179	120,004	△46,825	0	0	0	73,179	1 報酬	6,217	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	1,204	パートタイム会計年度任用職員期末手当 700 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 504
								4 共済費	440	労働災害保険料 23 会計年度任用職員共済費 417
								10 需用費	1,445	消耗品費 525 燃料費 520 修繕料 400
								11 役務費	55	手数料

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	15,920	除草委託料 11,820 測量、設計委託料 500 測量、分筆委託料 3,600
								14 工事請負費	41,898	道路維持工事
								15 原材料費	5,000	道路補修用原材料
								16 公有財産購入費	1,000	用地
2 道路新設改良費	74,035	431,870	△357,835	4,950	0	20,412	48,673	1 報酬	4,080	会計年度任用職員報酬
								2 給料	16,233	給料
								3 職員手当等	11,629	扶養手当 510 地域手当 670 時間外勤務手当 1,620 期末勤勉手当 7,348 通勤手当 342 住居手当 348 パートタイム会計年度任用職員期末手当 460 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 331
								4 共済費	5,598	職員共済費 5,285 会計年度任用職員共済費 313
								8 旅費	239	普通旅費
								10 需用費	4,453	消耗品費 894

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									燃料費 209 修繕料 3,350	
								11 役務費 70	通信運搬費 40 手数料 30	
								12 委託料 6,143	除草等委託料 1,800 地質調査、測量、設計委託料 4,248 印刷機保守委託料 95	
								13 使用料及び賃借料 867	大型図面用複写機借上料 28 ソフト使用料 77 システム使用料 390 電子媒体資料単価データ使用料 266 電子書籍使用料 106	
								14 工事請負費 16,623	一般単独工事 7,100 交通安全施設整備工事 9,523	
								18 負担金、補助及び交付金 8,100	J R 測量設計負担金	
3 基地周辺道路新設改良費	28,298	180,235	△151,937	0	0	0	28,298	2 給料 14,763	給料	
								3 職員手当等 8,687	扶養手当 468 地域手当 610 期末勤勉手当 6,475 通勤手当 366 住居手当 348 児童手当 420	

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4 共済費	4,848	職員共済費
5 下水路維持費	23,535	25,557	△2,022	0	0	0	23,535	3 職員手当等	785	時間外勤務手当
								12 委託料	1,400	除草委託料 300 地質調査、測量、設計委託料 1,100
								14 工事請負費	20,950	下排水路改良浚渫工事
								21 補償、補填及び賠償金	400	物件移転補償金
○(橋りょう維持費)	-	1,603	△1,603							
計	199,047	759,269	△560,222	4,950	0	20,412	173,685			

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 河川改良費	3,104	4,512	△1,408	0	0	0	3,104	10 需用費	84	光熱水費
								12 委託料	1,120	河川清掃、調査委託料
								14 工事請負費	1,900	河川改良維持工事
計	3,104	4,512	△1,408	0	0	0	3,104			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市計画総務費	67,763	79,428	△11,665	518	0	1,028	66,217	1 報酬	120	都市計画審議会委員報酬	91
										景観審議会委員報酬	29
								2 給料	35,018	給料	
								3 職員手当等	20,565	扶養手当	234
										地域手当	1,453
										時間外勤務手当	719
										管理職手当	1,059
										期末勤勉手当	15,310
										通勤手当	638
										住居手当	1,014
		児童手当	125								
		管理職員特別勤務手当	13								
4 共済費	10,919	職員共済費									
8 旅費	241	普通旅費	228								
		費用弁償	13								
10 需用費	430	消耗品費	275								
		燃料費	105								
		修繕料	50								
11 役務費	26	通信運搬費									
12 委託料	256	行橋市公開型・庁内GISシステム保守委託料									
18 負担金、補助及び交付金	188	会議出席負担金	5								
		都市計画協会負担金	88								
		街路事業促進協議会負担金	15								

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									公園関係会員負担金	80	
2 都市下水路費	33,213	127,457	△94,244	6,600	0	5	26,608	3 職員手当等	178	時間外勤務手当	
								10 需用費	5,907	消耗品費	10
										燃料費	672
										光熱水費	4,125
										修繕料	1,100
								11 役務費	99	通信運搬費	
								12 委託料	26,979	設計等委託料	14,000
雨水施設等維持管理委託	2,535										
東部ポンプ場樋門管理委託料	139										
都市下水ポンプ場保安管理委託料	972										
都市下水ポンプ場保守点検委託料	9,333										
13 使用料及び賃借料	50	土地等借上料									
3 都市街路費	7,923	206,806	△198,883	0	0	0	7,923	3 職員手当等	40	時間外勤務手当	
								10 需用費	1,859	消耗品費	103
										燃料費	16
										光熱水費	1,440
										修繕料	300
12 委託料	5,200	街路樹等維持委託料									
14 工事請負費	824	街路維持工事									

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4 都市公園費	82,312	130,740	△48,428	0	0	423	81,889	3 職員手当等	122	時間外勤務手当	
								10 需用費	2,273	消耗品費	213
										光熱水費	1,560
										修繕料	500
								11 役務費	44	通信運搬費	14
										手数料	30
								12 委託料	76,904	システム保守委託料	220
										清掃委託料	2,140
植木剪定等委託料	5,000										
草刈等委託料	3,050										
長井浜公園指定管理	33,400										
公園管理等委託	3,854										
14 工事請負費	2,889	維持補修工事	2,500								
		補修工事	389								
15 原材料費	80	クラッシュラン等									
5 駅周辺整備対策費	10,576	65,340	△54,764	0	0	704	9,872	10 需用費	3,578	光熱水費	2,585
										修繕料	993
								12 委託料	5,979	消火設備点検委託料	44
清掃委託料(長期継続契約)	2,678										
									除草等委託料	549	

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									南行橋駅公衆トイレ維持管理委託料(長期継続契約) 221 樹木管理委託 1,100 駐車場管理業務委託料 1,387	
							18 負担金、補助及び交付金	1,000	駅前広場清掃負担金	
							24 積立金	19	行橋市自転車駐車場整備費基金積立金	
7 高速道・国 県道整備事 業費	1,610	1,554	56	0	0	0	1,610	3 職員手当等	167	時間外勤務手当
								8 旅費	895	普通旅費
								10 需用費	86	消耗品費
								11 役務費	15	通信運搬費
								18 負担金、補助及び交付金	447	筑豊横断道路建設促進期成会負担金 30 東九州軸推進機構負担金 20 九州国道協会負担金 60 別府・耶馬溪・行橋ルート国道整備促進期成会負担金 28 東九州自動車道福岡県北東部建設促進協議会負担金 189 東九州自動車道福岡県建設推進会負担金 120
○(総合公園費)	-	23,200	△23,200							(廃目)

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	203,397	634,525	△431,128	7,118	0	2,160	194,119			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 住宅総務費	110,384	98,530	11,854	0	0	34,772	75,612	2 給料	49,235	給料	
								3 職員手当 等	32,926	扶養手当	2,736
										地域手当	2,104
										時間外勤務手当	622
										管理職手当	607
										期末勤勉手当	22,926
										通勤手当	852
										住居手当	792
児童手当	2,280										
管理職員特別勤務手当	7										
4 共済費	16,036	職員共済費									
8 旅費	258	普通旅費									
10 需用費	996	消耗品費	902								
		燃料費	74								
		修繕料	20								
12 委託料	399	システム保守委託料									

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	2,338	ソフト使用料 1,964 カラー複合機借上料(長期継続契約) 253 電子媒体資料単価データ使用料 121
								18 負担金、補助及び交付金	122	会議出席負担金 3 研修会参加負担金 119
								24 積立金	8,074	市営住宅等整備費基金積立金
2 住宅管理費	80,911	78,273	2,638	8,355	0	61,035	11,521	1 報酬	6,586	会計年度任用職員報酬 6,528 市営住宅入居者選考委員報酬 58
								3 職員手当等	2,164	時間外勤務手当 896 パートタイム会計年度任用職員期末手当 737 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 531
								4 共済費	297	会計年度任用職員共済費
								7 報償費	90	管理人謝礼
								8 旅費	219	普通旅費
								10 需用費	35,495	消耗品費 698 燃料費 211 印刷製本費 1,055 光熱水費 3,228 修繕料 30,303
								11 役務費	1,486	通信運搬費 707

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								手数料 719		
								保険料 60		
							12 委託料	11,748	警備保障委託料 393	
									電気保安委託料 84	
									消火設備点検委託料 306	
									清掃等委託料 182	
									浄化槽維持管理委託料 3,999	
									白蟻駆除委託料 769	
									草刈委託料 172	
									エレベーター保守点検委託料 2,365	
									給水施設清掃委託料 1,493	
									合併処理施設機器保守管理委託料 926	
									遊具点検委託料 159	
									消防用設備等点検委託料 900	
							13 使用料及び賃借料	18	電柱使用料	
							14 工事請負費	7,800	解体工事 2,000	
									住宅整備工事 5,800	
							15 原材料費	206	住宅補修用原材料	
							17 備品購入費	330	消防用備品	
							18 負担金、補助及び交付金	12,622	研修会参加負担金 102	
									老朽危険家屋等除却促進事業補助金 4,500	

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									耐震関係補助金 4,820 ブロック塀等撤去補助金 3,200	
								21 補償、補填及び賠償金 1,800	強制執行予納金 800 移転補償金 1,000	
								24 積立金 50	県住豊団地汚水処理施設維持管理基金積立金	
○(住宅建設費)	-	200,473	△200,473							
計	191,295	377,276	△185,981	8,355	0	95,807	87,133			

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 常備消防費	909,561	1,158,666	△249,105	5,563	0	145,487	758,511	1 報酬 2,019	会計年度任用職員報酬	
								2 給料 319,173	給料	
								3 職員手当等 257,370	扶養手当 18,132	
									地域手当 13,642	
								時間外勤務手当 41,286		
								管理職手当 3,742		
								特殊勤務手当 4,742		
								期末勤勉手当 144,333		

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								通勤手当	4,360	
								住居手当	8,949	
								児童手当	17,560	
								管理職員特別勤務手当	213	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当	239	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	172	
							4 共済費	110,258	職員共済費	110,121
									会計年度任用職員共済費	137
							7 報償費	171	防火週間ポスター募集参加賞	155
									表彰者記念品	6
									一日消防署長謝礼	10
							8 旅費	1,903	普通旅費	751
									研修旅費	1,152
							9 交際費	150	交際費	
							10 需用費	31,173	消耗品費	12,793
									燃料費	5,045
									食糧費	548
									印刷製本費	150
									光熱水費	8,535
									修繕料	4,102
							11 役務費	7,355	通信運搬費	4,180
									手数料	3,005

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								保険料	170		
								12 委託料	165,832	システム保守委託料	13,519
										自動ドア制御装置保守点検委託料	69
										清掃委託料(長期継続契約)	1,637
										システム改修委託料	149,050
										ネットワーク保守業務委託	792
										冷暖房及び空調設備点検委託料	242
										受水槽高架水槽点検委託料	160
										自家用電気工作物保安委託料	324
										感染性廃棄物処理業務委託料	39
								13 使用料及び賃借料	2,386	放送受信料	37
										有料道路通行料	86
										システム使用料	76
										施設使用料	8
										マット・モップ借上料	90
										寝具等借上料	1,957
										NET119システム使用料	132
								17 備品購入費	2,914	庁用備品等	278
										消防用備品	2,636
								18 負担金、補助及び交付金	8,857	研修会参加負担金	117
										電波利用料	4
										全国消防長会負担金	202
										県消防長会負担金	50
										全国消防協会負担金	49

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									県試験委員会負担金 50 内新地井せき負担金 40 防災行政無線設備管理費負担金 158 消火栓維持管理負担金 2,079 消火栓新設負担金 2,200 県北部地区消防長会負担金 28 各種運転免許取得入校負担金 504 京築地域救急救命研究会負担金 20 救急救命研修所入所負担金 2,106 県相互応援協定負担金 20 教養関係負担金 270 消防学校入校負担金 350 高速自動車道福岡県消防連絡協議会負担金 5 消防緊急デジタル無線共通波基地局維持管理経費負担金 605	
2 非常備消防費	80,769	103,097	△22,328	0	15,300	13,537	51,932	1 報酬 27,977 消防団員報酬 3 職員手当等 1,507 時間外勤務手当 5 災害補償費 1 公務災害補償金 7 報償費 15,553 分団報償金 8 旅費 442 普通旅費 181 研修旅費 261		

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							10 需用費	4,049	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	1,276 658 10 229 1,876
							11 役務費	200	手数料	
							13 使用料及び賃借料	357	会場借上料 機械器具借上料 防火水槽用地賃借料	50 275 32
							17 備品購入費	16,402	消防用備品 小型動力ポンプ付積載車	136 16,266
							18 負担金、補助及び交付金	14,281	会議出席負担金 公務災害補償組合負担金 県消防協会負担金 防火防災訓練災害補償負担金 消防団福祉共済助成金 消防団員退職報償金掛金 消防ポンプ操法大会助成金 消防学校入校負担金	60 1,465 251 71 1,000 10,829 600 5
計	990,330	1,261,763	△271,433	5,563	15,300	159,024	810,443			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 教育委員会費	2,968	3,357	△389	0	0	0	2,968	1 報酬	2,442	教育委員報酬 2,424 教育委員会評価委員報酬 18
								8 旅費	292	普通旅費 288 費用弁償 4
								10 需用費	9	食糧費
								11 役務費	7	手数料
								13 使用料及び賃借料	20	有料道路通行料
								18 負担金、補助及び交付金	198	会議出席負担金 26 教育再生首長会議負担金 20 全国都市教育長協議会負担金 21 福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金 102 九州都市教育長協議会負担金 7 京築市町教育委員会連絡協議会負担金 20 九州都市教育長親和会負担金 2
2 事務局費	134,034	139,302	△5,268	986	0	2,041	131,007	1 報酬	2,703	策定委員会委員報酬 255 協議会委員報酬 2,448
								2 給料	61,380	給料
								3 職員手当等	40,613	扶養手当 2,640 地域手当 2,348 時間外勤務手当 2,015 管理職手当 2,477

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								期末勤勉手当 27,538 通勤手当 648 住居手当 1,068 児童手当 1,850 管理職員特別勤務手当 29		
							4 共済費 18,690	職員共済費		
							5 災害補償費 1	公務災害補償金		
							7 報償費 2,199	参加者記念品 59 アドバイザー謝礼 40 放課後質問教室講師謝礼 2,100		
							8 旅費 504	普通旅費 453 費用弁償 51		
							9 交際費 500	交際費		
							10 需用費 1,764	消耗品費 1,044 燃料費 94 食糧費 26 印刷製本費 570 修繕料 30		
							11 役務費 670	通信運搬費 378 手数料 32 保険料 260		
							12 委託料 998	システム保守委託料 312 議事録データ作成委託料 686		

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	143	自動車借上料 システム使用料 ライセンス料	10 99 34
								18 負担金、補助及び交付金	1,829	会議出席負担金 行橋市学校保健会補助金 私立幼稚園運営補助金 学校運営協議会活動費補助金	11 43 1,180 595
								20 貸付金	2,040	市奨学金貸付金	
3 教育指導費	316,198	293,225	22,973	10,198	0	17,089	288,911	1 報酬	152,556	会計年度任用職員報酬 いじめ問題調査委員報酬	152,156 400
								2 給料	40,636	給料 会計年度任用職員給料	30,080 10,556
								3 職員手当等	53,467	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 会計年度任用職員時間外勤務手当 会計年度任用職員通勤手当	1,134 1,295 1,888 1,161 13,674 313 768 630 13 295 179

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									フルタイム会計年度任用職員地域手当 423 フルタイム会計年度任用職員期末手当 2,310 フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,944 パートタイム会計年度任用職員期末手当 15,960 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 11,480	
							4 共済費	23,378	労働災害保険料 537 職員共済費 9,413 会計年度任用職員共済費 13,428	
							7 報償費	2,460	講師謝礼 130 教育支援委員謝礼 280 部活動外部指導者謝礼 1,440 研修時講師謝礼 180 専門相談員謝礼 360 ヤングアドバイザー謝礼 70	
							8 旅費	1,270	普通旅費 1,111 費用弁償 159	
							10 需用費	5,216	消耗品費 3,549 燃料費 71 食糧費 23	



## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	195	図書等 10 パソコン 174 適応指導用備品 11	
							18 負担金、補助及び交付金	8,313	会議出席負担金 29 研修会等参加助成金 1,181 校長会・教頭会負担金 728 京築特別支援教育研究連盟事業負担金 89 市町村立小・中学校人権教育研究協議会負担金 51 小・中学校若年教師育成研修会補助金 75 行橋市小学校教育研修会補助金 650 行橋市中学校教育研修会補助金 400 行橋京都地区学校警察連絡協議会負担金 76 中学校研究指定委嘱校補助金 400 小学校研究指定委嘱校補助金 800 総合的な学習の時間推進補助金 1,490 教育研究所負担金 159 県学校図書館協議会負担金 68 小学校全国大会出場補助金 30 行橋市中学校体育連盟補助金 600 中学校生徒対外競技大会出場補助金 800	



## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	509,445	496,283	13,162	11,184	0	28,122	470,139			

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	326,691	367,228	△40,537	14,203	0	65,039	247,449	1 報酬	32,396	会計年度任用職員報酬 21,890 校医報酬 10,506
								3 職員手当等	4,145	パートタイム会計年度任用職員期末手当 2,411 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,734
								4 共済費	1,744	労働災害保険料 79 会計年度任用職員共済費 1,665
								7 報償費	954	卒業児童記念品
								10 需用費	116,647	消耗品費 31,017 燃料費 445 食糧費 385 印刷製本費 1,034 光熱水費 72,766 修繕料 11,000
								11 役務費	8,080	通信運搬費 5,750 手数料 1,838

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								保険料	492	
							12 委託料	34,575	警備保障委託料	2,614
									電気保安委託料	2,912
									消火設備点検委託料	1,705
									調査等委託料	2,800
									浄化槽維持管理委託料	2,757
									受水槽清掃委託料	500
									植木剪定等委託料	726
									植木消毒委託料	66
									エレベーター保守点検委託料	489
									児童結核2次検診(精密検査)委託料	
										64
									児童心電図検査委託料	1,467
									児童検尿委託料	1,454
									遊具点検委託料	242
									配膳室小荷物専用昇降機保守点検委託料	
										1,402
									ネットワーク保守業務委託	3,118
									プール循環浄化装置保守点検委託料	485
									医療機器業務委託料	1,209
									害虫駆除委託料	697
									樹木伐採等委託料	440
									無線LAN管理サーバ保守委託料	223
									故障時現場対応委託料	3,854

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								学校 I C T 機器等保守委託料 3,058		
								施設管理運営委託料 2,293		
							13 使用料及び賃借料	107,213	放送受信料 136	
									自動車借上料 385	
									コピー機賃借料(長期継続契約) 413	
									印刷機借上料 15,101	
									ソフト使用料 12,848	
									システム使用料 29,304	
									ネットワークサービス利用料 1,400	
									ネットワーク機器等賃借料 25,945	
									機械器具借上料 18,654	
									学校 I C T 機器等賃借料 2,402	
									学校図書館クラウドサービスシステム使用料 625	
							14 工事請負費	7,000	維持補修工事	
							15 原材料費	300	学校用原材料	
							17 備品購入費	13,096	教材備品 8,230	
									理振法による教材備品 1,430	
									学校用備品 3,436	
							18 負担金、補助及び交付金	22	長尾テレビ共同受信施設組合負担金 10	
									防火管理資格講習受講負担金 12	

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21 補償、補填及び賠償金	519	授業目的公衆送信補償金
2 教育振興費	36,608	64,134	△27,526	1,148	0	1,472	33,988	11 役務費	272	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	4,994	日本スポーツ振興センター負担金 3,596 学校保健会負担金 39 児童観劇補助金 1,359
								19 扶助費	31,342	教育扶助費
○ (学校施設整備費)	-	81,364	△81,364							
計	363,299	512,726	△149,427	15,351	0	66,511	281,437			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	192,310	356,043	△163,733	8,514	0	35,127	148,669	1 報酬	19,188	会計年度任用職員報酬 13,972 校医報酬 5,216
								3 職員手当等	2,638	パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,534 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,104
								4 共済費	1,112	労働災害保険料 50

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								会計年度任用職員共済費	1,062		
								7 報償費	1,157	卒業生徒記念品	
								10 需用費	71,194	消耗品費	21,185
										燃料費	235
										食糧費	210
										印刷製本費	567
										光熱水費	41,197
										修繕料	7,800
								11 役務費	4,420	通信運搬費	3,164
										手数料	1,028
										保険料	228
								12 委託料	18,025	警備保障委託料	1,426
										電気保安委託料	1,876
										消火設備点検委託料	861
										浄化槽維持管理委託料	1,478
										受水槽清掃委託料	283
										植木剪定等委託料	396
										植木消毒委託料	33
										草刈等委託料	220
										エレベーター保守点検委託料	264
										プール循環浄化装置保守点検委託料	273
										配膳室小荷物専用昇降機保守点検委託料	539
										ネットワーク保守業務委託	1,701

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									生徒結核2次検診(精密検査)委託料 63	
									生徒心電図検査委託料 1,525	
									生徒検尿委託料 743	
									医療機器業務委託料 526	
									害虫駆除委託料 409	
									樹木伐採等委託料 220	
									無線LAN管理サーバ保守委託料 121	
									故障時現場対応委託料 2,148	
									学校ICT機器等保守委託料 1,669	
									施設管理運営委託料 1,251	
							13 使用料及び賃借料	61,131	放送受信料 93	
									自動車借上料 180	
									コピー機賃借料(長期継続契約) 225	
									印刷機借上料 8,237	
									ソフト使用料 9,451	
									システム使用料 15,984	
									ネットワークサービス利用料 1,000	
									ネットワーク機器等賃借料 14,152	
									機械器具借上料 10,175	
									学校ICT機器等賃借料 1,293	
									学校図書館クラウドサービスシステム使用料 341	

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14 工事請負費	6,000	維持補修工事
								15 原材料費	150	学校用原材料
								17 備品購入費	6,924	教材備品 3,380 理振法による教材備品 780 学校用備品 2,764
								18 負担金、補助及び交付金	12	防火管理資格講習受講負担金
								21 補償、補填及び賠償金	359	授業目的公衆送信補償金
2 教育振興費	86,406	60,083	26,323	3,307	0	647	82,452	11 役務費	163	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	2,424	日本スポーツ振興センター負担金 1,745 学校保健会負担金 18 生徒観劇補助金 661
								19 扶助費	83,819	教育扶助費
○ (学校施設整備費)	-	66,943	△66,943							
計	278,716	483,069	△204,353	11,821	0	35,774	231,121			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	102,628	139,400	△36,772	4,682	0	25	97,921	1 報酬	8,627	会計年度任用職員報酬 8,598 社会教育委員報酬 29
								2 給料	24,876	給料
								3 職員手当等	16,227	扶養手当 156 地域手当 1,026 時間外勤務手当 907 管理職手当 616 期末勤勉手当 10,950 通勤手当 390 住居手当 372 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 7 パートタイム会計年度任用職員期末手当 979 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 704
								4 共済費	8,415	労働災害保険料 24 職員共済費 7,732 会計年度任用職員共済費 659
								7 報償費	1,865	講師謝礼 200 二十歳のつどい関係謝礼 100 市民大学講座講師謝礼 384 推進員謝礼 1,181
								8 旅費	379	普通旅費 358

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								費用弁償	21	
							10 需用費	2,358	消耗品費	1,691
									食糧費	41
									印刷製本費	26
									修繕料	600
							11 役務費	336	通信運搬費	214
									手数料	18
									保険料	104
							12 委託料	32,681	会場設営委託料	121
									宿泊型研修施設指定管理料	32,350
									イベント委託料	210
							13 使用料及び賃借料	25	冷暖房使用料	
							18 負担金、補助及び交付金	6,839	京築未来の地域リーダー育成プログラム負担金	631
									県社会教育委員連絡協議会負担金	22
									九州ブロック社会教育研究大会参加負担金	14
									行橋市子ども会育成連合会補助金	1,000
									行橋市PTA連合会補助金	200
									行橋市青少年育成市民会議補助金	3,637
									京築地区社会教育委員研修会負担金	10
									福岡県視聴覚教育協会負担金	67
									女性学級開設補助金	1,258

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 公民館費	108,222	142,883	△34,661	0	0	3,796	104,426	1 報酬	47,020	会計年度任用職員報酬 46,991 公民館運営審議会委員報酬 29
								3 職員手当等	9,457	時間外勤務手当 95 パートタイム会計年度任用職員期末手当 5,445 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 3,917
								4 共済費	3,783	労働災害保険料 171 会計年度任用職員共済費 3,612
								7 報償費	350	公民館講座講師謝礼
								8 旅費	89	普通旅費 78 費用弁償 11
								10 需用費	23,942	消耗品費 3,551 燃料費 81 食糧費 53 印刷製本費 33 光熱水費 15,224 修繕料 5,000
								11 役務費	4,474	通信運搬費 3,728 手数料 658 保険料 88
								12 委託料	17,912	自動ドア制御装置保守点検委託料 304 警備保障委託料 851

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									電気保安委託料 499	
									清掃等委託料 2,165	
									浄化槽維持管理委託料 4,128	
									受水槽清掃委託料 62	
									植木剪定等委託料 33	
									昇降機設備保安点検委託料 568	
									給水施設管理委託料 83	
									公民館夜間業務等委託料 6,723	
									学習等供用施設指定管理料 1,430	
									消防用設備等点検委託料 1,066	
							13 使用料及び賃借料	692	放送受信料 151	
									コピー機賃借料 396	
									センタースイッチ・サーバ機器等賃借料 4	
									ドメイン及びドメイン登録サーバー使用料 32	
									印刷機賃借料 109	
							17 備品購入費	400	公民館用備品	
							18 負担金、補助及び交付金	103	研修会等参加負担金 9	
									県公民館連合会負担金 64	
									京築地区公民館連絡協議会負担金 10	
									防火管理資格講習受講負担金 20	
3 文化振興費	230,508	194,356	36,152	18,800	0	1,322	210,386	1 報酬	2,419	会計年度任用職員報酬

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							2 給料	29,733	給料	
							3 職員手当等	21,489	扶養手当 1,584 地域手当 1,277 時間外勤務手当 986 管理職手当 608 期末勤勉手当 13,727 通勤手当 772 住居手当 720 児童手当 1,320 管理職員特別勤務手当 7 パートタイム会計年度任用職員期末手当 284 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 204	
							4 共済費	10,076	労働災害保険料 9 職員共済費 9,878 会計年度任用職員共済費 189	
							8 旅費	221	普通旅費	
							10 需用費	223	消耗品費	
							11 役務費	28	通信運搬費 27 手数料 1	
							12 委託料	62,797	複合文化施設指定管理料 51,828 文化公演委託料 425 イベント委託料 3,512	

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								施設管理運営委託料	7,032		
								13 使用料及び賃借料	1,968	有料道路通行料	4
										会場借上料	1,480
										ソフト使用料	88
										システム使用料	396
								14 工事請負費	21,045	改修工事	
								17 備品購入費	117	美術館用備品	
								18 負担金、補助及び交付金	80,392	研修会参加負担金	6
										福岡県博物館協議会負担金	5
										文化振興事業補助金	928
										文化振興公社補助金	74,871
										行橋市文化協会補助金	2,442
										行橋市美術展覧会補助金	871
										県展補助金	10
										地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金	540
										市民文化祭補助金	719
4 文化財保護費	108,263	91,767	16,496	43,221	0	13,165	51,877	1 報酬	29,590	会計年度任用職員報酬	29,503
										文化財保護審議会委員報酬	87
								3 職員手当等	5,849	時間外勤務手当	1,407
										パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,583

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,859		
							4 共済費	1,857	労働災害保険料 105 会計年度任用職員共済費 1,752	
							7 報償費	176	講師謝礼 20 ゆくはし遺産絵画展記念品 16 演奏会謝金 110 司会者謝礼 30	
							8 旅費	482	普通旅費 390 費用弁償 92	
							10 需用費	5,859	消耗品費 2,969 燃料費 75 食糧費 20 印刷製本費 1,923 光熱水費 288 修繕料 584	
							11 役務費	380	通信運搬費 373 手数料 7	
							12 委託料	46,046	警備保障委託料(長期継続契約) 141 看板設置業務委託料 232 草刈等委託料 3,224 測量委託料 8,792 害虫駆除委託料 1,353 埋蔵文化財調査補助業務委託料 16,560	

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								出土品整理委託料 8,712		
								旧百三十銀行指定管理料 6,187		
								消防用設備等点検委託料 120		
								収蔵庫燻蒸業務委託料 500		
								機器設置業務委託 225		
							13 使用料及び賃借料 9,393	会場借上料 88		
								駐車場借上料 180		
								バス借上料 148		
								コピー機賃借料 8		
								ソフト使用料 308		
								仮設トイレ借上料 99		
								発掘機械器具等借上料 8,562		
							14 工事請負費 5,170	改修工事		
							17 備品購入費 1,722	図書等 10		
								複合機 1,268		
								発電機 165		
								文化財用備品 279		
							18 負担金、補助及び交付金 1,739	文化財保存修理等補助金 500		
								杳尾学校史跡保全活動助成金 150		
								福岡県博物館協議会負担金 5		
								文化財保護管理助成金 780		
								全国史跡整備市町村協議会負担金 40		

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金 20 九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金 10 市民学芸員活動補助金 150 施設設備利用負担金 84	
5 人権教育費	273	273	0	0	0	0	273	3 職員手当等 19 8 旅費 168 10 需用費 5 11 役務費 1 18 負担金、補助及び交付金 80	時間外勤務手当 研修旅費 消耗品費 手数料 研修会等参加負担金 24 社会人権・同和教育担当者協議会負担金 56	
8 図書館費	218,472	212,091	6,381	0	0	27,833	190,639	1 報酬 43 3 職員手当等 143 7 報償費 20 8 旅費 35 10 需用費 6,508	図書館協議会委員報酬 18 図書館選定審査会委員報酬 25 時間外勤務手当 講師謝礼 普通旅費 17 費用弁償 18 消耗品費 5,992 光熱水費 216 修繕料 300	

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	192,036	草刈等委託料 255 図書館等複合施設指定管理料 190,170 駐車場管理業務委託料 1,611
								17 備品購入費	19,687	図書等
9 地域交流センター費	19,740	13,602	6,138	0	0	0	19,740	10 需用費	300	修繕料
								12 委託料	19,440	椿市地域交流センター指定管理料
計	788,106	794,372	△6,266	66,703	0	46,141	675,262			

## (款) 10 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	59,681	67,303	△7,622	0	0	0	59,681	1 報酬	2,759	会計年度任用職員報酬 2,046 スポーツ推進審議会委員報酬 24 スポーツ推進委員報酬 689
								2 給料	22,948	給料
								3 職員手当等	17,224	扶養手当 1,446 地域手当 1,000 時間外勤務手当 1,112 管理職手当 582 期末勤勉手当 10,474 通勤手当 567

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								住居手当 396		
								児童手当 1,260		
								管理職員特別勤務手当 7		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 221		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 159		
							4 共済費 7,715	職員共済費 7,564		
								会計年度任用職員共済費 151		
							7 報償費 488	体育優良者表彰記念品 121		
								スポーツ大会記念品 88		
								スポーツ教室講師謝礼 140		
								スポーツ大会審判謝礼 139		
							8 旅費 153	普通旅費		
							10 需用費 737	消耗品費 699		
								食糧費 38		
							11 役務費 150	通信運搬費 97		
								手数料 1		
								保険料 52		
							13 使用料及び賃借料 60	冷暖房使用料		
							18 負担金、補助及び交付金 7,447	スポーツ大会補助金 557		
								行橋市体育協会補助金 6,166		
								行橋京都地区武道振興会補助金 135		

## (款) 10 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									行橋市各校区体育振興事業補助金 300 県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 54 京築地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 13 スポーツ推進委員活動助成金 222	
2 体育施設費	91,679	124,952	△33,273	31,750	0	307	59,622	10 需用費 875	消耗品費 151 燃料費 32 光熱水費 576 修繕料 116	
								11 役務費 87	通信運搬費 36 手数料 51	
								12 委託料 52,559	除草委託料 762 体育施設維持管理委託料 2,631 行橋市体育施設指定管理料 47,810 廃棄物処理委託料 1,356	
								14 工事請負費 38,082	改修工事	
								15 原材料費 76	真砂土等	
3 学校給食費	831,932	811,619	20,313	221,560	0	184,038	426,334	1 報酬 144,268	会計年度任用職員報酬 144,104 学校給食食物アレルギー対応検討委員報酬 54 学校給食物資選定委員報酬 11 学校給食献立委員報酬 66	



## (款) 10 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 8,752		
							4 共済費	28,627	労働災害保険料 844 職員共済費 20,191 会計年度任用職員共済費 7,592	
							7 報償費	60	講師謝礼	
							8 旅費	55	普通旅費	
							10 需用費	504,251	消耗品費 10,973 燃料費 1,582 印刷製本費 385 光熱水費 61,203 修繕料 18,885 賄材料費 411,223	
							11 役務費	4,475	通信運搬費 698 手数料 3,777	
							12 委託料	16,744	自動ドア制御装置保守点検委託料 698 警備保障委託料 99 電気保安委託料 500 消火設備点検委託料 297 清掃委託料(長期継続契約) 633 受水槽清掃委託料 187 空調機器点検委託料 2,195 不燃物収集運搬委託料 376 水路清掃委託料 132	

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷機保守委託料 83	
									昇降機設備保安点検委託料 555	
									害虫駆除委託料 369	
									蒸気設備保守点検業務委託料 886	
									衛生管理委託料 70	
									健康診断委託料 635	
									厨房機器保守点検委託料 436	
									給湯設備点検清掃委託料 770	
									厨房内雑排水管点検清掃委託料 800	
									除害設備維持管理委託料 1,446	
									産業医委託料 396	
									給食費管理システム保守点検委託料 198	
									窓ガラスフィルム施工委託料 4,983	
							13 使用料及び賃借料	343	コピー機賃借料 275	
									清掃マット等借上料 28	
									印刷機賃借料 40	
							14 工事請負費	4,477	補修工事	
							18 負担金、補助及び交付金	88	事務費負担金 82	
									講習会等出席負担金 6	
計	983,292	1,003,874	△20,582	253,310	0	184,345	545,637			

## (款) 11 災害復旧費

## (項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農林施設災害復旧費	1,823	1,823	0	0	0	0	1,823	3 職員手当等	46	時間外勤務手当
								8 旅費	44	普通旅費
								10 需用費	33	消耗品費
								12 委託料	700	測量、設計委託料
								14 工事請負費	1,000	災害復旧工事
2 漁港施設災害復旧費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	14 工事請負費	1,500	災害復旧工事
計	3,323	3,323	0	0	0	0	3,323			

## (款) 11 災害復旧費

## (項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共土木施設災害復旧費	1,971	1,971	0	0	0	0	1,971	3 職員手当等	64	時間外勤務手当	
								8 旅費	38	普通旅費	
								10 需用費	69	消耗品費 燃料費	61 8
								12 委託料	500	測量、設計委託料	
								14 工事請負費	1,300	災害復旧工事	

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,971	1,971	0	0	0	0	1,971			

(款) 11 災害復旧費

(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 義務教育施設災害復旧費	1,674	1,674	0	0	0	0	1,674	3 職員手当等	11	時間外勤務手当	
								8 旅費	30	普通旅費	
								10 需用費	633	消耗品費 修繕料	33 600
								14 工事請負費	1,000	災害復旧工事	
計	1,674	1,674	0	0	0	0	1,674				

(款) 11 災害復旧費

(項) 4 その他公共施設等災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 庁舎施設災害復旧費	1,512	1,512	0	0	0	0	1,512	3 職員手当等	12	時間外勤務手当

## (款) 11 災害復旧費

## (項) 4 その他公共施設等災害復旧費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							14 工事請負費	1,500	災害復旧工事	
計	1,512	1,512	0	0	0	0				

## (款) 12 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,887,297	1,965,113	△77,816	0	0	181,076	1,706,221	22 償還金、 利子及び 割引料	1,887,297	長期債償還元金	
2 利子	128,552	92,159	36,393	0	0	9,238	119,314	22 償還金、 利子及び 割引料	128,552	一時借入金等利子 長期債償還利子	5,162 123,390
3 公債諸費	4	0	4	0	0	0	4	11 役務費	4	手数料	
計	2,015,853	2,057,272	△41,419	0	0	190,314	1,825,539				

(款) 13 諸支出金

(項) 1 繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1,633,281	1,648,375	△15,094	0	0	0	1,633,281	18 負担金、 補助及び 交付金	390,974	水道事業会計負担金 2,596 下水道事業会計負担金 365,902 下水道事業会計補助金 22,476
								27 繰出金	1,242,307	国民健康保険特別会計 247,374 地方卸売市場特別会計 4,835 介護認定特別会計 20,175 介護保険特別会計 895,065 後期高齢者医療特別会計 74,858
計	1,633,281	1,648,375	△15,094	0	0	0	1,633,281			

(款) 13 諸支出金

(項) 2 諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 過誤納還付 金	38,100	38,100	0	0	0	0	38,100	22 償還金、 利子及び 割引料	38,100	市税等過誤納還付金
○ (国県支出 金返納金)	-	60	△60							
計	38,100	38,160	△60	0	0	0	38,100			

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	予備費	50,000	予備費
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000			

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2	—	18,756	6,292	0	25,048	4,798	29,846	
	議 員	20	101,952	—	34,197	—	136,149	25,259	161,408	
	その他	1,098	75,078	7,812	2,621	—	85,511	761	86,272	
	計	1,120	177,030	26,568	43,110	0	246,708	30,818	277,526	
前 年 度	長 等	2	—	18,756	6,265	19,700	44,721	4,964	49,685	
	議 員	20	101,952	—	33,708	—	135,660	27,376	163,036	
	その他	1,825	96,813	7,812	2,610	—	107,235	834	108,069	
	計	1,847	198,765	26,568	42,583	19,700	287,616	33,174	320,790	
比 較	長 等	0	—	0	27	—	△ 19,673	△ 166	△ 19,839	
	議 員	0	0	—	489	—	489	△ 2,117	△ 1,628	
	その他	△ 727	△ 21,735	0	11	—	△ 21,724	△ 73	△ 21,797	
	計	△ 727	△ 21,735	0	527	△ 19,700	△ 40,908	△ 2,356	△ 43,264	
備 考		市 長	855,000円	(平成17年4月1日改定)						
		副市長	708,000円	(平成17年4月1日改定)						
		議 長	508,000円	(平成10年12月1日改定)						
		副議長	446,000円	(平成10年12月1日改定)						
		議 員	419,000円	(平成10年12月1日改定)						
		教育長	651,000円	(平成17年4月1日改定)						

# 給 与 費 明 細 書

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(441) 473	763,483	1,967,785	1,496,819	4,228,087	794,373	5,022,460	
前年度	(447) 473	707,176	1,885,202	1,285,484	3,809,688	777,245	4,558,602	
比 較	(△ 6) 0	56,307	82,583	211,335	418,399	17,128	463,858	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	66,894	83,078	119,880	38,764	8,010	1,017,555	30,076	43,881	88,067	614	1,496,819
	補正前	61,752	51,091	121,991	39,884	7,986	940,762	19,645	41,902	0	471	1,285,484
比 較	5,142	31,987	△ 2,111	△ 1,120	24	76,793	10,431	1,979	88,067	143	211,335	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 457	—	1,917,235	1,338,844	3,256,079	630,627	3,886,706	
前年度	(4) 458	—	1,839,061	1,147,520	2,918,407	613,302	3,503,378	
比 較	(1) △ 1	—	78,174	191,324	337,672	17,325	383,328	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	66,894	81,053	119,320	38,764	8,010	863,327	28,914	43,881	88,067	614	1,338,844
	前年度	61,752	49,933	121,433	39,884	7,986	805,174	18,985	41,902	0	471	1,147,520
比 較	5,142	31,120	△ 2,113	△ 1,120	24	58,153	9,929	1,979	88,067	143	191,324	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(436) 16	763,483	50,550	157,975	972,008	163,746	1,135,754	
前年度	(443) 15	707,176	46,141	137,964	891,281	163,943	1,055,224	
比 較	(△ 7) 1	56,307	4,409	20,011	80,727	△ 197	80,530	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	—	2,025	560	—	—	154,228	1,162	—	—	—	157,975
	前年度	—	1,158	558	—	—	135,588	660	—	—	—	137,964
	比 較	—	867	2	—	—	18,640	502	—	—	—	20,011

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	82,583	給料改定に伴う増減分		61,287	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分		29,296	昇格・昇給
		その他の増減分		△ 8,000	職員数の増・異動等
職 員 手 当	211,335	制度改正に伴う増減分		46,640	地域手当、通勤手当、期末勤勉手当の改定による
		その他の増減分		164,695	退職手当の増・異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア．職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職	消防職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,483	346,168	313,202
	平均給与月額 (円)	398,391	398,295	352,984
	平均年齢 (歳)	41.87	38.85	41.92
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,106	332,674	298,529
	平均給与月額 (円)	374,899	375,632	333,977
	平均年齢 (歳)	41.14	39.16	41.00

イ．初任給

区分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度		
				一般行政職(円)	消防職(円)	技能労務職(円)
高校卒	1-9 206,700	1-5 235,100	1-5 205,000	1-5 200,300	1-1 225,600	1-1 198,200
大学卒	1-29 237,600	1-25 271,600		1-25 232,000	1-21 265,600	

ウ．級別職員数

区 分	級	一般行政職		消防職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	8 級	(0)	(0.0)				
	7 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)		
	6 級	9	2.6	0	0.0		
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)		
	4 級	40	11.7	0	0.0		
	3 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	2 級	60	17.6	3	3.9	4	10.0
	1 級	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	計	96	28.2	29	38.3	24	60.0
		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
令和7年4月1日現在	8 級	93	27.3	28	36.8	6	15.0
	7 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	6 級	28	8.2	9	11.8	4	10.0
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	15	4.4	7	9.2	2	5.0
	3 級	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	2 級	341	100.0	76	100.0	40	100.0
	1 級	(0)	(0.0)				
	計	(0)	(0.0)				
		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)		
令和7年4月1日現在	8 級	9	2.7	0	0.0		
	7 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)		
	6 級	39	11.5	1	1.3		
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	52	15.3	3	3.9	3	7.3
	3 級	(3)	(100.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	2 級	93	27.5	30	39.0	23	53.7
	1 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	計	98	28.9	27	35.0	9	21.9
		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
令和7年4月1日現在	8 級	33	9.7	8	10.4	2	4.9
	7 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	6 級	15	4.4	8	10.4	5	12.2
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	(3)	(100.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	3 級	339	100.0	77	100.0	42	100.0
	2 級	(0)	(0.0)				
	1 級	(0)	(0.0)				
	計	(3)	(100.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		339	100.0	77	100.0	42	100.0

(一般行政職級別の基準となる職務)

8	級	困難な業務の所掌若しくは相当の経験を有する部長又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務
7	級	部長又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務
6	級	部次長又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務 困難な業務の所掌若しくは相当の経験を有する課長又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務
5	級	課長又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務 課長補佐又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職の職務 主幹の職務 主査幹の職務
4	級	係長の職務 主任主査の職務 主査の職務
3	級	主任の職務
2	級	高度の知識又は相当の経験を有する主事又は技師の職務
1	級	主事又は技師の職務

エ.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数【A】(人)	457	341	76	40	
	昇給に係る職員数【B】(人)	437	324	74	39	
	昇給数別内訳	1号給(人)	5	4	1	—
		2号給(人)	11	11	—	—
		3号給(人)	1	1	—	—
		4号給(人)	294	278	6	10
		6号給(人)	95	—	66	29
		8号給(人)	28	27	1	—
		9号給(人)	3	3	—	—
比 率【B】／【A】%	95.6	95.0	97.4	97.5		
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数【A】(人)	457	339	77	41	
	昇給に係る職員数【B】(人)	436	323	72	41	
	昇給数別内訳	1号給(人)	2	2	—	—
		2号給(人)	24	18	6	—
		3号給(人)	7	7	—	—
		4号給(人)	386	283	66	37
		5号給(人)	0	—	—	—
		6号給(人)	0	—	—	—
		7号給(人)	0	—	—	—
		8号給(人)	17	13	—	4
9号給(人)		0	—	—	—	
比 率【B】／【A】%	95.4	95.3	93.5	100.0		

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.225)}{2.325}$	$\frac{(1.225)}{2.325}$	$\frac{(2.450)}{4.65}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.200)}{2.300}$	$\frac{(1.200)}{2.300}$	$\frac{(2.400)}{4.60}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.225)}{2.325}$	$\frac{(1.225)}{2.325}$	$\frac{(2.450)}{4.65}$	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 加算有	
国 の 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 加算有	

キ．地域手当

支給対象地域	行橋市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	462
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4.0

ク．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.42	0.08	1.50	1.46
支給対象職員数の比率(%) (令和8年4月1日現在)	26.6	5.9	92.1	82.5
代表的な特殊勤務手当の総称	徴収員手当、社会福祉業務に従事する査察指導員及び地区担当員手当、作業員手当、救急業務手当			

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶 養 手 当	異 な る	<子、配偶者以外の扶養親族> 国:行(一)8級相当 3,500円 本市:行(一)8級相当 6,500円
住 居 手 当	異 な る	国:自宅にかかる住居手当支給なし 借家に係る手当上限28,000円 本市:自宅にかかる住居手当月額2,000円支給 借家に係る手当上限27,000円
通 勤 手 当	異 な る	片道5km以上の通勤用具使用者に対する手当月額 国:4,200円～66,400円 本市:4,100円～59,300円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成筑豊鉄道輸送高度化設備整備事業負担金	2,698	平成21年度 } 令和7年度	2,414	令和8年度 } 令和9年度	284				284
平成筑豊鉄道輸送高度化設備整備事業負担金	3,097	平成22年度 } 令和7年度	2,608	令和8年度 } 令和10年度	489				489
平成筑豊鉄道輸送高度化設備整備事業負担金	4,313	平成23年度 } 令和7年度	3,405	令和8年度 } 令和11年度	908				908
平成筑豊鉄道輸送高度化設備整備事業負担金	3,040	平成24年度 } 令和7年度	2,240	令和8年度 } 令和12年度	800				800
行橋市図書館等複合施設整備運営事業費	4,945,000千円に金利変動、物価変動及び税制度の変化に伴う増減額を加算した額	平成30年度 } 令和7年度	3,751,600	令和8年度 } 令和16年度	限度額から前年度までの支出額を差し引いた額				当該年度以降の支出予定額に同じ
長井浜公園指定管理料	326,314	令和2年度 } 令和7年度	192,714	令和8年度 } 令和11年度	133,600				133,600
戸籍電算システム機器賃借料	20,047	令和5年度 } 令和7年度	17,496	令和8年度 } 令和9年度	2,551				2,551
生活困窮者自立相談支援事業業務委託料	70,925	令和5年度 } 令和7年度	42,555	令和8年度 } 令和9年度	28,370	21,276			7,094

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
生活困窮者就労準備 支援事業業務委託料	50,625	令和5年度 ～ 令和7年度	30,375	令和8年度 ～ 令和9年度	20,250	13,500			6,750
生活困窮者家計改善 支援事業業務委託料	36,340	令和5年度 ～ 令和7年度	21,804	令和8年度 ～ 令和9年度	14,536	9,688			4,848
ファミリーサポートセンター 委託料	29,680	令和5年度 ～ 令和7年度	17,808	令和8年度 ～ 令和9年度	11,872	7,596			4,276
被保護者就労準備 支援事業業務委託料	67,640	令和5年度 ～ 令和7年度	40,584	令和8年度 ～ 令和9年度	27,056	18,036			9,020
ネットワーク及びサーバ 機器賃借料	54,825	令和6年度 ～ 令和7年度	21,930	令和8年度 ～ 令和9年度	32,895				32,895
児童クラブ事業運営業務 委託料	949,532	令和6年度 ～ 令和7年度	376,337	令和8年度 ～ 令和10年度	573,195	269,754		126,900	176,541
ネットワーク機器賃借料 (小学校)	132,836	令和6年度 ～ 令和7年度	39,851	令和8年度 ～ 令和11年度	92,985				92,985
ネットワーク機器賃借料 (中学校)	72,456	令和6年度 ～ 令和7年度	21,737	令和8年度 ～ 令和11年度	50,719				50,719
業務系新ネットワーク機器 賃借契約	83,934	令和7年度	18,652	令和8年度 ～ 令和11年度	65,282				65,282

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
積算システム使用料	28,710	令和7年度	6,380	令和8年度 ┆ 令和11年度	22,330				22,330
情報系ネットワーク機器 賃貸借契約	51,890	令和7年度	10,378	令和8年度 ┆ 令和11年度	41,512				41,512
ICT機器賃借料(小学校)	135,252	令和7年度	30,056	令和8年度 ┆ 令和11年度	105,196				105,196
ICT機器賃借料(中学校)	73,778	令和7年度	16,395	令和8年度 ┆ 令和11年度	57,383				57,383
電子黒板等保守委託 (小学校)	11,349	令和7年度	2,522	令和8年度 ┆ 令和11年度	8,827				8,827
電子黒板等保守委託 (中学校)	6,188	令和7年度	1,375	令和8年度 ┆ 令和11年度	4,813				4,813
ネットワーク機器保守委託 (小学校)	14,112	令和7年度	3,136	令和8年度 ┆ 令和11年度	10,976				10,976
ネットワーク機器保守委託 (中学校)	7,700	令和7年度	1,711	令和8年度 ┆ 令和11年度	5,989				5,989
印刷機器賃貸借(小学校)	68,148	令和7年度	15,144	令和8年度 ┆ 令和11年度	53,004				53,004

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
印刷機器賃貸借(中学校)	37,170	令和7年度	8,260	令和8年度 ～ 令和11年度	28,910				28,910
室内型子どもの遊び場 賃借料	79,181	令和7年度	7,669	令和8年度 ～ 令和16年度	71,512				71,512
室内型子どもの遊び場 共益費	96,247	令和7年度	892	令和8年度 ～ 令和16年度	95,355				95,355
図書館等複合施設 指定管理料 (図書館システム等の 更新・保守管理)	137,030	令和7年度	27,406	令和8年度 ～ 令和11年度	109,624				109,624
児童クラブ事業運営業務委託料 【人件費、物価高騰に伴う 増額変更分】	77,179	令和7年度	19,294	令和8年度 ～ 令和10年度	57,885	38,589			19,296
複合機賃借料	34,610	令和7年度	7,691	令和8年度 ～ 令和12年度	26,919				26,919
電話交換機・通話録音機・ 音声応答機賃借料	24,491	令和7年度	5,156	令和8年度 ～ 令和12年度	19,335				19,335
ふくおか自治体クラウド サービス利用契約	23,110	令和7年度	4,622	令和8年度 ～ 令和12年度	18,488				18,488
ICT支援業務委託料	54,085	令和7年度	21,634	令和8年度 ～ 令和10年度	32,451				32,451

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度貸付行橋市条件付返還免除型奨学金	月額20,000円に各奨学生(25名以内)の正規修業期間月数に乗じて得られた額の総額	—	—	令和8年度以降行橋市条件付返還免除型奨学金条例第6条に定める期間の満了まで	限度額に同じ				限度額に同じ
総合福祉センター指定管理料	222,160	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	222,160				222,160
行橋市老人いこいの家指定管理料	15,177	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	15,177				15,177
サンワークゆくはし指定管理料	69,438	—	—	令和8年度 ┆ 令和10年度	69,438				69,438
行橋総合公園指定管理料	140,200	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	140,200				140,200
宿泊型研修施設指定管理料	170,020	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	170,020				170,020
学習等供用施設指定管理料	7,150	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	7,150				7,150
複合文化施設指定管理料	272,889	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	272,889				272,889
旧百三十銀行指定管理料	32,756	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	32,756				32,756

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
椿市地域交流センター 指 定 管 理 料	89,100	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	89,100				89,100
行橋市体育施設指定管理料	253,410	—	—	令和8年度 ┆ 令和12年度	253,410				253,410
児童クラブ事業運営業務委託料 【人件費等増額変更分】	7,828	—	—	令和8年度 ┆ 令和10年度	7,828	5,218			2,610
標準準拠システム サ ー ビ ス 利 用 料	619,410	—	—	令和9年度 ┆ 令和13年度	619,410				619,410
小学校授業支援ソフト使用料	5,225	—	—	令和9年度	5,225				5,225
中学校授業支援ソフト使用料	2,565	—	—	令和9年度	2,565				2,565

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共事業等債	2,752,371	2,802,148		248,188	2,553,960
2 一般単独事業債	829,103	843,748	25,500	116,197	753,051
3 公営住宅整備事業債	850,392	757,304		80,893	676,411
4 学校教育施設等整備事業債	1,602,789	1,381,490		218,322	1,163,168
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	504,417	722,885	13,800	38,442	698,243
6 一般補助施設整備等事業債	250,852	432,938		24,323	408,615
7 全国防災事業債	46,675	25,100		1,679	23,421
8 災害復旧事業債	64,655	98,037		9,811	88,226
9 一般廃棄物処理事業債	411,957	427,549		32,224	395,325
10 緊急防災・減災事業債	329,041	896,422	15,300	68,609	843,113
11 緊急自然災害防止対策事業債	64,860	101,368		3,138	98,230
12 緊急浚渫推進事業	123,340	140,008		13,312	126,696
13 財源対策債	2,023,975	1,852,386		180,084	1,672,302
14 減税補填債	8,624	2,005		2,005	
15 減収補填債	54,850	51,437		3,415	48,022
16 臨時財政対策債	8,100,175	7,270,317		791,834	6,478,483
17 都道府県貸付債	33,142	28,037	3,500	8,605	22,932
18 その他(一般会計出資債)	763,522	724,539	8,300	46,216	686,623
計	18,814,740	18,557,718	66,400	1,887,297	16,736,821

議案第28号

令和8年度行橋市国民健康保険特別会計予算について

令和8年度行橋市国民健康保険特別会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

# 令和8年度 行橋市国民健康保険特別会計予算(案)

## 令和8年度 行橋市国民健康保険特別会計予算

令和8年度行橋市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,141,613千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 国民健康保険税		1,262,852	補正額					
			累計額					
1 国民健康保険税		1,262,852	補正額					
			累計額					
2 使用料及び手数料		761	補正額					
			累計額					
1 手数料		761	補正額					
			累計額					
4 県支出金		5,189,487	補正額					
			累計額					
1 県補助金		5,189,487	補正額					
			累計額					
5 繰入金		674,335	補正額					
			累計額					
1 他会計繰入金		674,335	補正額					
			累計額					
6 諸収入		14,177	補正額					
			累計額					
1 延滞金		5,001	補正額					
			累計額					
2 市預金利子		100	補正額					
			累計額					
4 雑入		9,076	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
7 市債			補正額					
			1 累計額					
	1 財政安定化基金貸付金		補正額					
			1 累計額					
歳 入 合 計		7,141,613	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費		135,452	補正額					
			累計額					
	1 総務管理費	100,000	補正額					
			累計額					
	2 徴税費	35,146	補正額					
			累計額					
3 運営協議会費	306	補正額						
		累計額						
2 保険給付費		5,171,883	補正額					
			累計額					
	1 療養諸費	4,455,264	補正額					
			累計額					
	2 高額療養費	687,148	補正額					
			累計額					
	3 移送費	160	補正額					
			累計額					
4 出産育児諸費	25,011	補正額						
		累計額						
5 葬祭諸費	3,300	補正額						
		累計額						
6 傷病手当金	1,000	補正額						
		累計額						
3 国民健康保険事業費納付金		1,693,370	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	1 医療給付費分	1,149,795	補正額					
			累計額					
	2 後期高齢者支援金等分	391,196	補正額					
			累計額					
	3 介護納付金分	116,562	補正額					
			累計額					
	4 子ども・子育て支援金納付金分	35,817	補正額					
			累計額					
4 保健事業費		56,342	補正額					
			累計額					
	1 特定健康診査等事業費	54,725	補正額					
			累計額					
2 保健事業費	1,617	補正額						
		累計額						
5 諸支出金		81,566	補正額					
			累計額					
	1 償還金及び還付加算金	81,566	補正額					
			累計額					
7 予備費		3,000	補正額					
			累計額					
	1 予備費	3,000	補正額					
			累計額					
○ 繰上充用金		0	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	○ 繰上充用金	0	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		7,141,613	補正額					
			累計額					

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,262,852	1,251,110	11,742
2 使用料及び手数料	761	761	0
4 県支出金	5,189,487	4,617,006	572,481
5 繰入金	674,335	647,633	26,702
6 諸収入	14,177	14,090	87
7 市債	1	1	0
歳入合計	7,141,613	6,530,601	611,012

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	135,452	133,623	1,829	800	0	793	133,859
2 保険給付費	5,171,883	4,610,419	561,464	5,124,889	0	8,901	38,093
3 国民健康保険事業費納 付金	1,693,370	1,715,236	△21,866	0	0	0	1,693,370
4 保健事業費	56,342	58,871	△2,529	31,383	0	41	24,918
5 諸支出金	81,566	9,451	72,115	0	0	100	81,466
7 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
○ 繰上充用金	0	1	△1				
歳 出 合 計	7,141,613	6,530,601	611,012	5,157,072	0	9,835	1,974,706

## 2. 歳入

### (款) 1 国民健康保険税

#### (項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1,262,776	1,250,978	11,798	1 医療給付費現年課税分	671,764	医療給付費現年度 671,763 医療給付費過年度 1
				2 後期高齢者支援金現年課税分	239,098	後期高齢者支援金現年課税分 239,097 後期高齢者支援金過年度分 1
				3 介護納付金現年課税分	80,145	介護納付金現年度 80,144 介護納付金過年度 1
				4 医療給付費滞納繰越分	42,299	医療給付費滞納繰越分
				5 介護納付金滞納繰越分	6,761	介護納付金滞納繰越分
				6 国民健康保険税特別徴収分	184,597	国民健康保険税特別徴収分
				7 後期高齢者支援金滞納繰越分	16,013	後期高齢者支援金滞納繰越分
				8 子ども・子育て支援金現年課税分	22,099	子ども・子育て支援金現年課税分
2 退職被保険者等国民健康保険税	76	132	△ 56	4 医療給付費滞納繰越分	63	医療給付費滞納繰越分
				5 介護納付金滞納繰越分	11	介護納付金滞納繰越分

## (款) 1 国民健康保険税

## (項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 後期高齢者支援金滞納繰越分	2	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	1,262,852	1,251,110	11,742			

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	1	1	0	1 諸手数料	1	証明手数料
2 督促手数料	760	760	0	1 督促手数料	760	督促手数料
計	761	761	0			

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	5,187,132	4,616,395	570,737	1 普通交付金	5,131,040	普通交付金
				2 特別交付金	56,092	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 健康増進事業費補助金	605	611	△ 6	1 健康増進事業費補助金	605	健康増進事業費補助金
5 出産育児交付金	1,750	0	1,750	1 出産育児交付金	1,750	出産育児交付金
計	5,189,487	4,617,006	572,481			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	674,335	647,633	26,702	1 国民健康保険基盤安定繰入金	422,553	国民健康保険基盤安定繰入金
				3 国民健康保険職員給与費等繰入金	133,678	国民健康保険職員給与費等繰入金
				5 国民健康保険財政安定化支援事業繰入金	113,696	国民健康保険財政安定化支援事業繰入金
				7 未就学児均等割保険料繰入金	2,862	未就学児均等割保険料繰入金

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				8 産前産後保険料繰入金	1,546	産前産後保険料繰入金
計	674,335	647,633	26,702			

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	5,001	5,001	0			

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	100	10	90	1 預金利子	100	預金利子
計	100	10	90			

## (款) 6 諸収入

## (項) 4 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	9,000	9,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	9,000	一般被保険者第三者納付金
4 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
6 雑入	74	76	△ 2	1 雑入	74	雑入 雇用保険料個人負担分 特定健康診査自己負担金
○歳入欠かん補てん収入	0	1	△ 1			廃除科目
計	9,076	9,079	△ 3			

## (款) 7 市債

## (項) 1 財政安定化基金貸付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	78,098	80,710	△2,612	450	0	15	77,633	1 報酬	2,203	会計年度任用職員報酬
								2 給料	32,406	給料
								3 職員手当等	20,294	扶養手当 624 地域手当 1,346 時間外勤務手当 1,766 管理職手当 616 期末勤勉手当 14,334 通勤手当 636 住居手当 72 児童手当 480 管理職員特別勤務手当 7 パートタイム会計年度任用職員期末手当 240 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 173
								4 共済費	11,004	会計年度任用職員雇用保険料 40 会計年度任用職員社会保険料 260 職員共済費 10,529 会計年度任用職員共済費 175
								8 旅費	227	普通旅費
								10 需用費	1,518	消耗品費 1,215 印刷製本費 303
								11 役務費	9,458	通信運搬費 3,724 手数料 5,734

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	942	システム保守委託料 実績報告書等作成システム保守委託料 175 767
								13 使用料及び賃借料	36	コピー機賃借料
								17 備品購入費	10	図書等
2 国保連合会負担金	3,739	3,372	367	350	0	0	3,389	18 負担金、補助及び交付金	3,739	県国保連合会負担金
3 医療費適正化特別対策事業費	18,163	17,200	963	0	0	0	18,163	3 職員手当等	222	時間外勤務手当
								8 旅費	30	普通旅費
								10 需用費	47	消耗品費 印刷製本費 20 27
								11 役務費	7,504	通信運搬費 手数料 4,320 3,184
								12 委託料	10,360	レセプト点検委託料
計	100,000	101,282	△1,282	800	0	15	99,185			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴税管理費	35,146	32,037	3,109	0	0	778	34,368	1 報酬	2,867	会計年度任用職員報酬
								2 給料	13,229	給料
								3 職員手当等	7,635	地域手当 530 時間外勤務手当 238 特殊勤務手当 113 期末勤勉手当 5,542 通勤手当 209 住居手当 618 パートタイム会計年度任用職員期末手当 224 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 161
								4 共済費	4,496	会計年度任用職員雇用保険料 49 会計年度任用職員社会保険料 322 職員共済費 3,907 会計年度任用職員共済費 218
								8 旅費	44	普通旅費
								10 需用費	1,885	消耗品費 50 印刷製本費 1,835
								11 役務費	4,990	通信運搬費 3,457 手数料 1,510 保険料 23
計	35,146	32,037	3,109	0	0	778	34,368			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	306	304	2	0	0	0	306	1 報酬 8 旅費	282 24	審議会委員報酬 普通旅費 費用弁償	15 9
計	306	304	2	0	0	0	306				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者療養給付費	4,412,053	3,931,503	480,550	4,403,152	0	8,901	0	18 負担金、補助及び交付金	4,412,053	療養給付費保険者負担金	
2 一般被保険者療養費	31,679	33,143	△1,464	31,679	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	31,679	療養費保険者負担金	
3 審査支払手数料	11,532	12,001	△469	0	0	0	11,532	11 役務費	11,532	手数料	
計	4,455,264	3,976,647	478,617	4,434,831	0	8,901	11,532				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費	686,648	603,801	82,847	686,648	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	686,648	高額療養費
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	500	高額医療合算介護サービス費
計	687,148	604,301	82,847	687,148	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者移送費	160	160	0	160	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	160	移送費
計	160	160	0	160	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	25,000	25,000	0	1,750	0	0	23,250	18 負担金、補助及び交付金	25,000	出産育児一時金
2 出産育児一時金支払手数料	11	11	0	0	0	0	11	11 役務費	11	手数料
計	25,011	25,011	0	1,750	0	0	23,261			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	3,300	3,300	0	0	0	0	3,300	18 負担金、補助及び交付金	3,300	葬祭費補助金
計	3,300	3,300	0	0	0	0	3,300			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 傷病手当金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	傷病手当金
計	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	1,149,795	1,194,584	△44,789	0	0	0	1,149,795	18 負担金、補助及び交付金	1,149,795	一般被保険者医療給付費分納付分
計	1,149,795	1,194,584	△44,789	0	0	0	1,149,795			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	391,196	402,350	△11,154	0	0	0	391,196	18 負担金、補助及び交付金	391,196	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	391,196	402,350	△11,154	0	0	0	391,196			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	116,562	118,302	△1,740	0	0	0	116,562	18 負担金、補助及び交付金	介護納付金分納付金	
計	116,562	118,302	△1,740	0	0	0	116,562			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども・子育て支援金納付金分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 子ども・子育て支援金納付金分	35,817	0	35,817	0	0	0	35,817	18 負担金、補助及び交付金	子ども・子育て支援金分納付金	
計	35,817	0	35,817	0	0	0	35,817			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	54,725	56,929	△2,204	31,383	0	41	23,301	1 報酬	5,584	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	1,724	時間外勤務手当 656 パートタイム会計年度任用職員期末手当 621 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 447
								4 共済費	1,173	会計年度任用職員雇用保険料 99 会計年度任用職員社会保険料 644 会計年度任用職員共済費 430
								7 報償費	276	保健事業謝礼
								8 旅費	117	普通旅費
								10 需用費	2,078	消耗品費 1,324 印刷製本費 754
								11 役務費	3,958	通信運搬費 2,433 手数料 1,525
								12 委託料	39,426	システム保守委託料 260 特定健診事業委託料 39,166
								13 使用料及び賃借料	389	システム使用料 247 機械器具借上料 142
計	54,725	56,929	△2,204	31,383	0	41	23,301			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健事業費	1,617	1,942	△325	0	0	0	1,617	11 役務費	26	通信運搬費	
								12 委託料	514	健康づくり推進普及委託料 健診事業等委託料	335 179
								18 負担金、 補助及び 交付金	1,077	ハリ、キュウ施術料	
計	1,617	1,942	△325	0	0	0	1,617				

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 利子	1,200	1,200	0	0	0	0	1,200	22 償還金、 利子及び 割引料	1,200	一時借入金等利子	
2 償還金	72,216	101	72,115	0	0	100	72,116	22 償還金、 利子及び 割引料	72,216	軽減特例措置負担金返還金 国庫支出金等償還金	100 72,116
3 一般被保険 者保険税還 付金及び加 算金	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	22 償還金、 利子及び 割引料	8,000	保険税過年度還付金	

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	150	150	0	0	0	0	150	22 償還金、利子及び割引料	150	保険税過年度還付金
計	81,566	9,451	72,115	0	0	100	81,466			

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	予備費	3,000	予備費
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			

## (款) ○ (繰上充用金)

## (項) ○ (繰上充用金)

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ (繰上充用金)	-	1	△1							廃除科目
計	-	1	△1							

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	10	282	—	—	—	282	0	282	
	計	10	282	0	0	0	282	0	282	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	10	282	—	—	—	282	0	282	
	計	10	282	0	0	0	282	0	282	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	0	0	—	—	—	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6) 12	10,654	45,635	29,395	85,684	16,673	102,357	
前年度	(6) 12	10,051	45,195	28,083	83,329	16,561	99,890	
比 較	(0) 0	603	440	1,312	2,355	112	2,467	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	624	1,876	2,882	616	113	21,742	845	690	0	7	29,395
	前年度	276	1,153	3,152	598	113	20,961	533	1,290	0	7	28,083
	比 較	348	723	△ 270	18	0	781	312	△ 600	0	0	1,312

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 12	—	45,635	27,529	73,164	14,436	87,600	
前年度	(0) 12	—	45,195	26,363	71,558	14,315	85,873	
比 較	(0) 0	—	440	1,166	1,606	121	1,727	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	624	1,876	2,882	616	113	19,876	845	690	0	7	27,529
	前年度	276	1,153	3,152	598	113	19,241	533	1,290	0	7	26,363
	比 較	348	723	△ 270	18	0	635	312	△ 600	0	0	1,166

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6) 0	10,654	0	1,866	12,520	2,237	14,757	
前年度	(6) 0	10,051	0	1,720	11,771	2,246	14,017	
比 較	(0) 0	603	0	146	749	△ 9	740	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	—	—	—	—	—	1,866	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	1,720	—	—	—	—	1,720
	比 較	—	—	—	—	—	146	—	—	—	—	146

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	440	給料改定に伴う増減分	1,566	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	585	昇格・昇給等	
		その他の増減分	△ 1,711	異動等による	
職 員 手 当	1,312	制度改正に伴う増減分	1,162	地域手当、通勤手当、期末勤勉手当の改定による	
		その他の増減分	150	異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	316,908
	平均給与月額(円)	349,188
	平均年齢(歳)	36.00
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,850
	平均給与月額(円)	340,569
	平均年齢(歳)	36.80

イ. 初任給

一般会計の例による

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日  現 在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	1	8.3
	5 級	0	0.0
	4 級	3	25.0
	3 級	4	33.3
	2 級	2	16.7
	1 級	2	16.7
	計	12	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日  現 在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	3 級	2	16.7
	2 級	3	25.0
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(一般行政職級別の基準となる職務)

一般会計の例による

エ. 昇給

区 分			一般行政職	
本年度	職員数	【A】 (人)	12	
	昇給に係る職員数	【B】 (人)	11	
	昇給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		4号給	(人)	11
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	0
比率	【B】/【A】 %	91.7		
前年度	職員数	【A】 (人)	12	
	昇給に係る職員数	【B】 (人)	11	
	昇給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		4号給	(人)	10
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	1
比率	【B】/【A】 %	91.7		

オ. 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計の例による

キ. 地域手当

支給対象地域	行橋市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク. その他の手当

一般会計の例による

議案第29号

令和8年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計予算について

令和8年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和8年度 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計予算

## 令和8年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計予算

令和8年度行橋市の地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、11,176千円と定める。

令和 8 年 2 月 24 日 提出

行橋市長 工藤政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 使用料及び手数料		9,174	補正額					
			累計額					
	1 使用料	9,144	補正額					
			累計額					
	2 手数料	30	補正額					
			累計額					
2 繰入金		4,835	補正額					
			累計額					
	1 一般会計繰入金	4,835	補正額					
			累計額					
3 繰越金		1	補正額					
			累計額					
	1 繰越金	1	補正額					
			累計額					
4 諸収入		1	補正額					
			累計額					
	1 市預金利子	1	補正額					
			累計額					
7 市債		2,000	補正額					
			累計額					
	1 市債	2,000	補正額					
			累計額					
○ 国庫支出金		0	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	○ 国庫補助金	0	補正額					
			累計額					
歳 入 合 計		16,011	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 地方卸売市場費		10,807	補正額					
			累計額					
1 市場管理費		10,807	補正額					
			累計額					
2 公債費		5,104	補正額					
			累計額					
1 公債費		5,104	補正額					
			累計額					
3 予備費		100	補正額					
			累計額					
1 予備費		100	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		16,011	補正額					
			累計額					

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法
1 魚市場建設事業債	2,000	<p>証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。</p> <p>起債時期は、令和8年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰越すことができる。</p>	<p>年5.0%以内とする。</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。</p> <p>この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。</p>
計	2,000			

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	9,174	9,174	0
2 繰入金	4,835	5,521	△686
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
7 市債	2,000	122,500	△120,500
○ 国庫支出金	0	123,394	△123,394
歳入合計	16,011	260,591	△244,580

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地方卸売市場費	10,807	258,538	△247,731	0	2,000	8,807	0
2 公債費	5,104	1,953	3,151	0	0	0	5,104
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳 出 合 計	16,011	260,591	△244,580	0	2,000	8,807	5,204

## 2. 歳入

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方卸売市場使用料	9,144	9,144	0	1 魚市場使用料	9,144	魚市場使用料
計	9,144	9,144	0			

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方卸売市場手数料	30	30	0	1 魚市場手数料	30	魚市場買受人登録手数料
計	30	30	0			

### (款) 2 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	4,835	5,521	△ 686	1 一般会計繰入金	4,835	一般会計繰入金
計	4,835	5,521	△ 686			

## (款) 3 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

## (款) 4 諸収入

## (項) 1 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 魚市場建設事業債	2,000	122,500	△ 120,500	1 魚市場建設事業債	2,000	魚市場建設事業債
計	2,000	122,500	△ 120,500			

(款)○国庫支出金

(項)○国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 魚市場建設事業費国 庫補助金	0	123,394	△ 123,394			廃除科目
計	0	123,394	△ 123,394			

### 3. 歳出

(款) 1 地方卸売市場費

(項) 1 市場管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 魚市場総務費	10,807	258,538	△247,731	0	2,000	8,807	0	1 報酬	2,290	会計年度任用職員報酬 2,219 魚市場運営協議会委員報酬 71
								3 職員手当等	289	パートタイム会計年度任用職員期末手当 168 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 121
								4 共済費	441	労働災害保険料 8 会計年度任用職員雇用保険料 33 会計年度任用職員社会保険料 239 会計年度任用職員共済費 161
								8 旅費	630	普通旅費
								10 需用費	2,095	消耗品費 95 修繕料 2,000
								11 役務費	30	手数料 3 保険料 27
								12 委託料	1,425	魚市場維持管理委託料
								14 工事請負費	3,203	魚市場施設整備工事
								17 備品購入費	374	自動体外式除細動器 (AED)
								18 負担金、補助及び交付金	30	全国公設地方卸売市場協議会負担金
計	10,807	258,538	△247,731	0	2,000	8,807	0			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,817	1,808	9	0	0	0	1,817	22 償還金、 利子及び 割引料	1,817	長期債償還元金
2 利子	3,287	145	3,142	0	0	0	3,287	22 償還金、 利子及び 割引料	3,287	長期債償還利子
計	5,104	1,953	3,151	0	0	0	5,104			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100	予備費	100	予備費
計	100	100	0	0	0	0	100			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	—	0	
	その他	4	71	—	—	71	—	71	
	計	4	71	0	0	71	0	71	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	0	
	議 員	—	—	—	—	—	—	0	
	その他	5	58	—	—	58	—	58	
	計	5	58	0	0	58	0	58	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	△ 1	13	—	—	13	—	13	
	計	△ 1	13	0	0	13	0	13	
備 考									

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,219	-----	289	2,508	441	2,949	
前 年 度	0 0	0	-----	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	2,219	-----	289	2,508	441	2,949	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	—	—	—	—	—	289	—	—	—	—	289
	前 年 度	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0
	比 較	—	—	—	—	—	289	—	—	—	—	289

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	-----	-----	-----	0	-----	0	
前 年 度	(0) 0	-----	-----	-----	0	-----	0	
比 較	(0) 0	-----	-----	-----	0	-----	0	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,219	—	289	2,508	441	2,949	
前 年 度	0	0	—	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	2,219	—	289	2,508	441	2,949	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	—	—	—	—	—	289	—	—	—	—	289
	前 年 度	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0
	比 較	—	—	—	—	—	289	—	—	—	—	289

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給料改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
職 員 手 当	289	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	289	会計年度任用職員数の増(新規採用)	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
魚市場建設 事業債	16,600	129,892	2,000	1,817	130,075
計	16,600	129,892	2,000	1,817	130,075

議案第30号

令和8年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計予算について

令和8年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和8年度 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計予算

## 令和8年度 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計予算

令和8年度行橋市・苅田町・みやこ町の介護認定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,744千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 分担金及び負担金		14,441	補正額					
			累計額					
1 負担金		14,441	補正額					
			累計額					
2 県支出金		82	補正額					
			累計額					
1 県委託金		82	補正額					
			累計額					
3 繰入金		20,175	補正額					
			累計額					
1 一般会計繰入金		20,175	補正額					
			累計額					
4 繰越金		1	補正額					
			累計額					
1 繰越金		1	補正額					
			累計額					
5 諸収入		45	補正額					
			累計額					
1 市預金利子		1	補正額					
			累計額					
2 雑入		44	補正額					
			累計額					
歳 入 合 計		34,744	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 介護認定費		34,242	補正額					
			累計額					
	1 介護認定費	34,242	補正額					
			累計額					
2 諸支出金			補正額					
		2	累計額					
	1 繰出金		補正額					
			累計額	1				
	2 諸費		補正額					
			累計額	1				
3 予備費		500	補正額					
			累計額					
	1 予備費	500	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		34,744	補正額					
			累計額					

# 予算に関する説明書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	14,441	16,701	△2,260
2 県支出金	82	82	0
3 繰入金	20,175	21,518	△1,343
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	45	43	2
歳入合計	34,744	38,345	△3,601

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定費	34,242	37,843	△3,601	82	0	14,441	19,719
2 諸支出金	2	2	0	0	0	0	2
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	34,744	38,345	△3,601	82	0	14,441	20,221

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護認定費負担金	14,441	16,701	△ 2,260	1 介護認定費負担金	14,441	苅田町負担金 7,736 みやこ町負担金 6,705
計	14,441	16,701	△ 2,260			

### (款) 2 県支出金

#### (項) 1 県委託金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護認定費県委託金	82	82	0	1 介護認定費委託金	82	介護認定費委託金
計	82	82	0			

### (款) 3 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	20,175	21,518	△ 1,343	1 一般会計繰入金	20,175	一般会計繰入金
計	20,175	21,518	△ 1,343			

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	44	42	2	1 諸雑入	44	雇用保険料個人負担金
計	44	42	2			

### 3. 歳出

(款) 1 介護認定費

(項) 1 介護認定費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定費	34,242	37,843	△3,601	82	0	14,441	19,719	1 報酬	17,363	会計年度任用職員報酬 6,371 介護認定審査会委員報酬 10,992
								2 給料	3,364	給料
								3 職員手当等	2,798	地域手当 135 時間外勤務手当 79 期末勤勉手当 1,424 通勤手当 92 パートタイム会計年度任用職員期末手当 621 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 447
								4 共済費	2,705	会計年度任用職員雇用保険料 149 会計年度任用職員社会保険料 976 職員共済費 933 会計年度任用職員共済費 647
								7 報償費	30	研修会、講演会講師謝礼
								8 旅費	1,968	普通旅費 68 費用弁償 1,900
								10 需用費	741	消耗品費 588 燃料費 28 修繕料 125
								11 役務費	436	通信運搬費 247 手数料 129 保険料 60

## (款) 1 介護認定費

## (項) 1 介護認定費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	3,726	介護認定システム保守委託料
								13 使用料及び賃借料	705	介護認定システム及び機器賃借料
								18 負担金、補助及び交付金	399	研修会等参加負担金 40 施設電気料等負担金 359
								26 公課費	7	自動車重量税
計	34,242	37,843	△3,601	82	0	14,441	19,719			

## (款) 2 諸支出金

## (項) 1 繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1	1	0	0	0	0	1	27 繰出金	1	一般会計
計	1	1	0	0	0	0	1			

## (款) 2 諸支出金

## (項) 2 諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定費 負担金返納 金	1	1	0	0	0	0	1	22 償還金、 利子及び 割引料	1 介護認定費負担金返納金	
計	1	1	0	0	0	0	1			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500	予備費	500 予備費	
計	500	500	0	0	0	0	500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	95	10,992	—	—	10,992	0	10,992	
	計	95	10,992	0	0	10,992	0	10,992	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	96	11,184	—	—	11,184	0	11,184	
	計	96	11,184	0	0	11,184	0	11,184	
比 較	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	△ 1	△ 192	—	—	△ 192	0	△ 192	
	計	△ 1	△ 192	0	0	△ 192	0	△ 192	
備 考									

## 給与費明細書

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	6,371	3,364	2,798	12,533	2,705	15,238	
前年度	(2)	6,069	3,026	2,382	11,477	2,866	14,343	
比 較	(0)	302	338	416	1,056	△ 161	895	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		0	135	79	0	0	2,492	92	0	0	0
前年度		0	76	69	0	0	2,187	50	0	0	0	2,382
比 較		0	59	10	0	0	305	42	0	0	0	416

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0)	—	3,364	1,730	5,094	933	6,027	
前年度	(0)	—	3,026	1,384	4,410	863	5,273	
比 較	(0)	—	338	346	684	70	754	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		0	135	79	0	0	1,424	92	0	0	0
前年度		0	76	69	0	0	1,189	50	0	0	0	1,384
比 較		0	59	10	0	0	235	42	0	0	0	346

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 0	6,371	0	1,068	7,439	1,772	9,211	
前年度	(2) 0	6,069	0	998	7,067	2,003	9,070	
比 較	(0) 0	302	0	70	372	△ 231	141	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	—	—	0	—	—	1,068	0	—	—	—	1,068
	前年度	—	—	0	—	—	998	0	—	—	—	998
	比 較	—	—	0	—	—	70	0	—	—	—	70

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	338	給料改定に伴う増減分	132	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	206	昇格・昇給等
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	416	制度改正に伴う増減分	336	地域手当、通勤手当、期末勤勉手当の改定による
		その他の増減分	80	時間外勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	280,300
	平均給与月額 (円)	299,112
	平均年齢 (歳)	29
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	252,100
	平均給与月額 (円)	262,502
	平均年齢 (歳)	28

イ 初任給

一般会計の例による

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100
	2 級		
	1 級		
	計	1	100
令和7年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100
	1 級		
	計	1	100

(一般行政職級別の基準となる職務)  
一般会計の例による

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 【A】 (人)	1	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	_____
		4号給 (人)	_____
		6号給 (人)	_____
		8号給 (人)	1
比 率 【B】 / 【A】 %	100		
前 年 度	職 員 数 【A】 (人)	1	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	_____
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	_____
		8号給 (人)	_____
比 率 【B】 / 【A】 %	100		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計の例による

キ 地域手当

支給対象地域	行橋市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

一般会計の例による

議案第31号

令和8年度行橋市介護保険特別会計予算について

令和8年度行橋市介護保険特別会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

# 令和8年度 行橋市介護保険特別会計予算

## 令和8年度 行橋市介護保険特別会計予算

令和8年度行橋市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,598,335千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 保険料		1,454,884	補正額					
			累計額					
1 介護保険料		1,454,884	補正額					
			累計額					
3 使用料及び手数料		136	補正額					
			累計額					
1 手数料		136	補正額					
			累計額					
4 国庫支出金		1,517,515	補正額					
			累計額					
1 国庫負担金		1,099,121	補正額					
			累計額					
2 国庫補助金		418,394	補正額					
			累計額					
5 支払基金交付金		1,717,616	補正額					
			累計額					
1 支払基金交付金		1,717,616	補正額					
			累計額					
6 県支出金		920,562	補正額					
			累計額					
1 県負担金		920,562	補正額					
			累計額					
7 財産収入		4,874	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
	1 財産運用収入	4,874	補正額					
			累計額					
8 繰入金		981,067	補正額					
			累計額					
	1 他会計繰入金	969,554	補正額					
			累計額					
	2 基金繰入金	11,513	補正額					
			累計額					
9 繰越金	1 繰越金	1	補正額					
			累計額					
10 諸収入		1,680	補正額					
			累計額					
	1 延滞金	1	補正額					
			累計額					
	2 市預金利子	1,362	補正額					
			累計額					
	3 雑入	317	補正額					
			累計額					
歳 入 合 計		6,598,335	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費		104,666	補正額					
			累計額					
	1 総務管理費	43,382	補正額					
			累計額					
2 徴収費	8,468	補正額						
		累計額						
3 介護認定審査会費	52,816	補正額						
		累計額						
2 保険給付費		6,100,123	補正額					
			累計額					
1 保険給付費	6,100,123	補正額						
		累計額						
3 事業費		305,065	補正額					
			累計額					
1 地域支援事業費	305,065	補正額						
		累計額						
4 保健福祉事業費		3,716	補正額					
			累計額					
1 保健福祉事業費	3,716	補正額						
		累計額						
5 基金積立金		4,874	補正額					
			累計額					
1 基金積立金	4,874	補正額						
		累計額						

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
6 諸支出金		69,891	補正額					
			累計額					
	1 繰出金	67,348	補正額					
			累計額					
	2 諸費	2,500	補正額					
			累計額					
	3 償還金	43	補正額					
累計額								
7 予備費		10,000	補正額					
			累計額					
	1 予備費	10,000	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		6,598,335	補正額					
			累計額					

# 予算に関する説明書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,454,884	1,443,401	11,483
3 使用料及び手数料	136	91	45
4 国庫支出金	1,517,515	1,510,768	6,747
5 支払基金交付金	1,717,616	1,668,536	49,080
6 県支出金	920,562	897,051	23,511
7 財産収入	4,874	1,317	3,557
8 繰入金	981,067	970,724	10,343
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	1,680	453	1,227
歳入合計	6,598,335	6,492,342	105,993

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	104,666	160,317	△55,651	14,740	0	163	89,763
2 保険給付費	6,100,123	5,918,810	181,313	2,289,494	0	1,644,172	2,166,457
3 事業費	305,065	303,148	1,917	131,766	0	72,553	100,746
4 保健福祉事業費	3,716	3,716	0	2,077	0	0	1,639
5 基金積立金	4,874	49,878	△45,004	0	0	4,874	0
6 諸支出金	69,891	46,473	23,418	0	0	12,452	57,439
7 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	6,598,335	6,492,342	105,993	2,438,077	0	1,734,214	2,426,044

## 2. 歳入

### (款) 1 保険料

#### (項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	1,454,884	1,443,401	11,483	1 現年分特別徴収保険料	1,344,562	現年度
				2 現年分普通徴収保険料	108,239	現年度 過年度
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,083	滞納繰越分
計	1,454,884	1,443,401	11,483			

### (款) 3 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	136	91	45	1 総務手数料	136	証明手数料 督促手数料
計	136	91	45			

### (款) 4 国庫支出金

#### (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,099,121	1,063,454	35,667	1 介護給付費負担金	1,099,121	介護給付費負担金

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,099,121	1,063,454	35,667			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	304,476	295,421	9,055	1 調整交付金	304,476	介護給付費調整交付金
2 地域支援事業交付金	81,178	80,532	646	1 地域支援事業交付金	81,178	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 67,135 包括的支援・自立支援事業交付金 14,043
5 保険者機能強化推進交付金	8,000	8,000	0	1 保険者機能強化推進交付金	8,000	保険者機能強化推進交付金
6 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	10,000	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	介護保険保険者努力支援交付金
8 デジタル基盤改革支援補助金	14,740	53,361	△ 38,621	1 デジタル基盤改革支援補助金	14,740	デジタル基盤改革支援補助金
計	418,394	447,314	△ 28,920			

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,644,172	1,595,276	48,896	1 介護給付費交付金	1,644,172	介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交付金	73,444	73,260	184	1 地域支援事業支援交付金	73,444	地域支援事業支援交付金
計	1,717,616	1,668,536	49,080			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	879,974	856,785	23,189	1 介護給付費負担金	879,974	介護給付費負担金
2 地域支援事業交付金	40,588	40,266	322	1 地域支援事業交付金	40,588	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 33,567 包括的支援・自立支援事業交付金 7,021
計	920,562	897,051	23,511			

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	4,874	1,317	3,557	1 利子及び配当金	4,874	介護給付費準備基金利子

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	4,874	1,317	3,557			

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	969,554	970,724	△ 1,170	1 介護給付費繰入金	761,191	介護給付費繰入金	
				2 事務費繰入金	93,285	事務費繰入金	
				3 地域支援事業費繰入金	40,589	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 包括の支援・自立支援事業費繰入金	33,567 7,022
				4 低所得者保険料軽減繰入金	74,489	低所得者保険料軽減繰入金	
計	969,554	970,724	△ 1,170				

## (款) 8 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	11,513	0	11,513	1 介護給付費準備基金繰入金	11,513	介護給付費準備基金繰入金
計	11,513	0	11,513			

## (款) 9 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1,362	130	1,232	1 預金利子	1,362	預金利子
計	1,362	130	1,232			

(款) 10 諸収入  
 (項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
2 雑入	316	321	△ 5	1 雑入	316	雇用保険料個人負担金 182 介護認定費委託金 105 介護予防事業参加者教材費 29
計	317	322	△ 5			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	43,382	99,630	△56,248	14,740	0	0	28,642	1 報酬	457	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 137 長寿福祉委員会委員報酬 320
								3 職員手当等	1,048	時間外勤務手当
								8 旅費	122	普通旅費 106 費用弁償 16
								10 需用費	2,781	消耗品費 1,600 印刷製本費 1,181
								11 役務費	2,788	通信運搬費 1,640 手数料 1,148
								12 委託料	32,968	システム改修委託料 15,070 介護保険システム保守委託料 13,163 老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 4,735
								13 使用料及び賃借料	3,215	ネットワークサービス利用料 32 介護保険事業者台帳管理システム借上料 363 介護保険システム及び機器賃借料 2,820
								18 負担金、補助及び交付金	3	会議出席負担金
計	43,382	99,630	△56,248	14,740	0	0	28,642			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	8,468	7,588	880	0	0	13	8,455	1 報酬	2,027	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	768	時間外勤務手当 372 パートタイム会計年度任用職員期末手当 230 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 166
								4 共済費	448	会計年度任用職員雇用保険料 38 会計年度任用職員社会保険料 245 会計年度任用職員共済費 165
								10 需用費	1,040	印刷製本費
								11 役務費	4,185	通信運搬費 3,726 手数料 459
計	8,468	7,588	880	0	0	13	8,455			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	52,816	53,099	△283	0	0	150	52,666	1 報酬	23,025	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	5,094	時間外勤務手当 828 パートタイム会計年度任用職員期末手当 2,481

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,785		
							4 共済費	5,122	会計年度任用職員雇用保険料 430 会計年度任用職員社会保険料 2,815 会計年度任用職員共済費 1,877	
							8 旅費	185	普通旅費 171 費用弁償 14	
							10 需用費	1,275	消耗品費 467 燃料費 376 印刷製本費 137 修繕料 295	
							11 役務費	16,182	通信運搬費 1,109 手数料 15,073	
							12 委託料	1,518	介護認定調査委託料	
							13 使用料及び賃借料	415	庁用自動車リース料 (長期継続契約)	
計	52,816	53,099	△283	0	0	150	52,666			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 保険給付費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等諸費	5,501,283	5,338,745	162,538	2,062,980	0	1,485,346	1,952,957	18 負担金、補助及び交付金	5,501,283	居宅介護サービス給付費 2,671,941 特例居宅介護サービス給付費 1,075 施設介護サービス給付費 1,713,681 居宅介護福祉用具購入費 6,103 居宅介護住宅改修費 15,295 居宅介護サービス計画給付費 239,275 特例居宅介護サービス計画給付費 39 地域密着型介護サービス給付費 853,515 特例地域密着型介護サービス給付費 359
2 介護予防サービス等諸費	308,862	297,204	11,658	115,823	0	83,393	109,646	18 負担金、補助及び交付金	308,862	介護予防サービス給付費 214,516 特例介護予防サービス給付費 104 地域密着型介護予防サービス給付費 36,230 特例地域密着型介護予防サービス給付費 104 介護予防福祉用具購入費 3,612 介護予防住宅改修費 19,620 介護予防サービス計画給付費 34,664 特例介護予防サービス計画給付費 12
3 その他諸費	4,110	3,898	212	1,542	0	1,110	1,458	11 役務費	4,110	手数料
4 高額介護サービス等費	141,248	138,387	2,861	52,968	0	38,137	50,143	18 負担金、補助及び交付金	141,248	高額介護サービス費 141,029 高額介護予防サービス費 219

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 保険給付費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 高額医療合算介護サービス等費	27,601	26,781	820	10,350	0	7,452	9,799	18 負担金、補助及び交付金	27,601	高額医療合算介護サービス費 27,234 高額医療合算介護予防サービス費 367
6 特定入所者介護サービス等諸費	106,423	103,415	3,008	39,908	0	28,734	37,781	18 負担金、補助及び交付金	106,423	特定入所者介護サービス費 106,003 特例特定入所者介護サービス費 300 特定入所者介護予防サービス費 20 特例特定入所者介護予防サービス費 100
8 市町村特別給付費	10,596	10,380	216	5,923	0	0	4,673	12 委託料	7,776	食の自立支援事業委託料
								18 負担金、補助及び交付金	300	居宅介護利用者負担減免負担金
								19 扶助費	2,520	家族介護用品給付費 2,400 家族介護慰労金支給費 120
計	6,100,123	5,918,810	181,313	2,289,494	0	1,644,172	2,166,457			

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	268,588	267,905	683	109,181	0	72,553	86,854	1 報酬	2,873	会計年度任用職員報酬
								2 給料	3,474	給料
								3 職員手当等	3,618	扶養手当 468 地域手当 158

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当 150	
									期末勤勉手当 1,659	
									通勤手当 24	
									住居手当 24	
									児童手当 600	
									パートタイム会計年度任用職員期末手当 311	
									パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 224	
							4 共済費	1,769	会計年度任用職員雇用保険料 54	
									会計年度任用職員社会保険料 350	
									職員共済費 1,132	
									会計年度任用職員共済費 233	
							7 報償費	720	講師謝礼	
							8 旅費	39	普通旅費	
							10 需用費	1,176	消耗品費 944	
									燃料費 147	
									修繕料 85	
							11 役務費	967	通信運搬費 150	
									手数料 576	
									保険料 241	
							12 委託料	53,958	介護予防教室委託料 319	
									機能訓練事業委託料 700	
									食の自立支援事業委託料 15,552	

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									活動支援型予防事業委託料 16,950 高齢者実態把握業務委託料 600 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 110 軽度生活援助事業委託料 1,721 訪問相談指導事業委託料 288 短期集中通所型予防事業委託料 8,766 日常生活圏域ニーズ調査委託料 3,558 運動器疾患対策プログラム委託料 2,592 緊急時ホームヘルプサービス事業委託料 942 日常生活支援ケアマネジメント事業委託料 1,860 13 使用料及び賃借料 250 ネットワークサービス利用料 34 施設使用料 216 18 負担金、補助及び交付金 199,744 研修会参加負担金 20 高額介護予防サービス費 300 訪問介護負担金 49,992 通所介護負担金 133,632 介護予防ケアマネジメント負担金 15,000 高額医療合算介護予防サービス費 800	
2 包括的支援事業費	28,581	27,815	766	18,025	0	0	10,556	3 職員手当等	348	時間外勤務手当

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報償費	1,390	講師謝礼	
								8 旅費	174	普通旅費	91
										費用弁償	83
								10 需用費	785	消耗品費	
								11 役務費	226	通信運搬費	22
										手数料	204
								12 委託料	24,446	システム保守委託料	3,047
										医療・介護連携推進業務委託料	8,799
										認知症初期集中支援推進事業委託料	965
										認知症初期集中支援チーム派遣業務委託料	630
										認知症地域支援推進員等設置業務委託料	10,800
										イベント委託料	205
								13 使用料及び賃借料	44	会場借上料	14
										施設使用料	30
								18 負担金、補助及び交付金	1,168	研修会参加負担金	88
										認知症カフェ運営助成金	1,080
3 自立支援事業費	7,896	7,428	468	4,560	0	0	3,336	3 職員手当等	228	時間外勤務手当	
								7 報償費	50	講師謝礼	
								10 需用費	484	消耗品費	
								11 役務費	377	通信運搬費	11

## (款) 3 事業費

## (項) 1 地域支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								手数料	366		
								12 委託料	2,824	成年後見制度利用支援委託料	880
										高齢者見守りかんたん位置情報サービス 業務委託料	1,248
										認知症サポーター等養成事業業務委託料	66
										介護相談員委託料	360
										ケアプラン点検業務委託料	270
								18 負担金、 補助及び 交付金	3,725	研修会参加負担金	5
										成年後見制度利用支援助成金	3,720
								19 扶助費	208	見守り用品給付費	
計	305,065	303,148	1,917	131,766	0	72,553	100,746				

## (款) 4 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健福祉事業費	3,716	3,716	0	2,077	0	0	1,639	12 委託料	678	ショートステイ事業委託料	192
										緊急時対応福祉用具委託料	486
								18 負担金、 補助及び 交付金	3,038	住宅改修補助金	

## (款) 4 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,716	3,716	0	2,077	0	0	1,639			

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	4,874	49,878	△45,004	0	0	4,874	0	24 積立金	4,874	介護給付費準備基金積立金
計	4,874	49,878	△45,004	0	0	4,874	0			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	67,348	43,930	23,418	0	0	12,452	54,896	27 繰出金	67,348	一般会計
計	67,348	43,930	23,418	0	0	12,452	54,896			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 2 諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 過誤納還付金	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500	22 償還金、 利子及び 割引料	2,500	保険料過誤納還付金
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 3 償還金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	43	43	0	0	0	0	43	22 償還金、 利子及び 割引料	43	一時借入金等利子
計	43	43	0	0	0	0	43			

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	予備費	10,000	予備費
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	15	457	0	0	457	0	457	
	計	15	457	0	0	457	0	457	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	15	257	0	0	257	0	257	
	計	15	257	0	0	257	0	257	
比 較	長 等	—	—	—	—	0	—	0	
	議 員	—	—	—	—	0	—	0	
	その他	0	200	0	0	200	0	200	
	計	0	200	0	0	200	0	200	
備 考									

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(10) 1	27,925	3,474	10,504	41,903	7,339	49,242	
前年度	(10) 1	26,651	3,280	9,696	39,627	7,024	46,651	
比 較	(0) 0	1,274	194	808	2,276	315	2,591	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		468	158	2,974	0	0	6,856	24	24	0	0	10,504
前年度		276	89	2,974	0	0	6,309	24	24	0	0	9,696
比 較		192	69	0	0	0	547	0	0	0	0	808

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 1	—	3,474	5,307	8,781	1,132	9,913	
前年度	(0) 1	—	3,280	4,849	8,129	1,074	9,203	
比 較	(0) 0	—	194	458	652	58	710	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務手当	管理職手 当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		468	158	2,974	0	0	1,659	24	24	0	0	5,307
前年度		276	89	2,974	0	0	1,462	24	24	0	0	4,849
比 較		192	69	0	0	0	197	0	0	0	0	458

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				
本年度	(10) 0	27,925	0	5,197	33,122	6,207	39,329	
前年度	(10) 0	26,651	0	4,847	31,498	5,950	37,448	
比 較	(0) 0	1,274	0	350	1,624	257	1,881	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	—	—	0	—	—	5,197	0	—	—	—	5,197
	前年度	—	—	0	—	—	4,847	0	—	—	—	4,847
	比 較	—	—	0	—	—	350	0	—	—	—	350

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	194	給料改定に伴う増減分		130	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分		64	昇格・昇給等
		その他の増減分		0	
職 員 手 当	808	制度改正に伴う増減分		68	地域手当、期末勤勉手当の改定による
		その他の増減分		740	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額 (円)	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,500
	平均給与月額 (円)	345,640
	平均年齢 (歳)	33.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	273,300
	平均給与月額 (円)	307,707
	平均年齢 (歳)	32.0

イ 初任給

一般会計の例による

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100
	2 級		
	1 級		
	計	1	100
令和7年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100
	2 級		
	1 級		
	計	1	100

(一般行政職級別の基準となる職務)  
一般会計の例による

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 【A】 (人)	1	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	_____
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	_____
		8号給 (人)	_____
比 率 【B】 / 【A】 %	100		
前 年 度	職 員 数 【A】 (人)	1	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	_____
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	_____
		8号給 (人)	_____
比 率 【B】 / 【A】 %	100		

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当  
一般会計の例による

キ 地域手当

支給対象地域	行橋市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

一般会計の例による

議案第32号

令和8年度行橋市後期高齢者医療特別会計予算について

令和8年度行橋市後期高齢者医療特別会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和8年度 行橋市後期高齢者医療特別会計予算(案)

## 令和8年度 行橋市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度行橋市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,614,784千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	当初予算額	区分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 後期高齢者医療保険料		1,202,583	補正額					
			累計額					
	1 後期高齢者医療保険料	1,202,583	補正額					
			累計額					
2 使用料及び手数料		151	補正額					
			累計額					
	1 手数料	151	補正額					
			累計額					
3 繰入金		408,893	補正額					
			累計額					
	1 一般会計繰入金	408,893	補正額					
			累計額					
4 繰越金		1	補正額					
			累計額					
	1 繰越金	1	補正額					
			累計額					
5 諸収入		3,156	補正額					
			累計額					
	1 延滞金、加算金及び過料	2	補正額					
			累計額					
	2 償還金及び還付加算金	3,130	補正額					
			累計額					
	3 預金利子	10	補正額					
			累計額					

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
○ 国庫支出金	5 雑入	14	補正額					
			累計額					
	○ 国庫支出金	0	補正額					
			累計額					
	歳 入 合 計	1,614,784	補正額					
			累計額					

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	当 初 予 算 額	区 分	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
				補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費		38,251	補正額					
			累計額					
	1 総務管理費	34,559	補正額					
			累計額					
	2 徴収費	3,692	補正額					
			累計額					
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,570,401	補正額					
			累計額					
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,570,401	補正額					
			累計額					
3 諸支出金		3,132	補正額					
			累計額					
	1 償還金及び還付金	3,131	補正額					
			累計額					
	2 繰出金	1	補正額					
			累計額					
4 予備費		3,000	補正額					
			累計額					
	1 予備費	3,000	補正額					
			累計額					
歳 出 合 計		1,614,784	補正額					
			累計額					

# 予算に関する説明書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,202,583	1,120,431	82,152
2 使用料及び手数料	151	151	0
3 繰入金	408,893	371,839	37,054
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,156	3,058	98
○ 国庫支出金	0	3,307	△3,307
歳入合計	1,614,784	1,498,787	115,997

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	38,251	37,201	1,050	0	0	17,331	20,920
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,570,401	1,455,554	114,847	0	0	1,570,401	0
3 諸支出金	3,132	3,032	100	0	0	3,132	0
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0
歳 出 合 計	1,614,784	1,498,787	115,997	0	0	1,593,864	20,920

## 2. 歳入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	798,372	754,084	44,288	1 現年度分	798,372	現年度分
2 普通徴収保険料	404,211	366,347	37,864	1 現年度分	400,011	現年度分
				2 滞納繰越分	4,200	滞納繰越分
計	1,202,583	1,120,431	82,152			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証明手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料
2 督促手数料	150	150	0	1 督促手数料	150	督促手数料
計	151	151	0			

### (款) 3 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	74,858	67,365	7,493	1 事務費繰入金	74,858	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	334,035	304,474	29,561	1 保険基盤安定繰入金	334,035	保険基盤安定繰入金
計	408,893	371,839	37,054			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	3,100	3,000	100	1 保険料還付金	3,100	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	還付加算金
計	3,130	3,030	100			

## (款) 5 諸収入

## (項) 3 預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	10	10	0	1 預金利子	10	預金利子
計	10	10	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 雑入	14	16	△ 2	1 雑入	14	雑入 雇用保険料個人負担分 前年度市町村事務費負担金返還金
計	14	16	△ 2			

## (款)○国庫支出金

## (項)○国庫支出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○子ども・子育て支援 事業費補助金	0	3,307	△ 3,307			
計	0	3,307	△ 3,307			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	34,559	33,445	1,114	0	0	0	34,559	1 報酬	1,963	会計年度任用職員報酬
								2 給料	11,298	給料
								3 職員手当等	7,437	地域手当 452 時間外勤務手当 869 期末勤勉手当 4,812 通勤手当 600 住居手当 324 パートタイム会計年度任用職員期末手当 221 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 159
								4 共済費	3,835	会計年度任用職員雇用保険料 34 会計年度任用職員社会保険料 219 職員共済費 3,434 会計年度任用職員共済費 148
								8 旅費	56	普通旅費
								10 需用費	479	消耗品費
								11 役務費	5,520	通信運搬費 5,297 手数料 223
								12 委託料	565	システム管理運用委託料
								13 使用料及び賃借料	3,396	クラウドサービス利用料
								17 備品購入費	10	図書等

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	34,559	33,445	1,114	0	0	0	34,559			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	3,692	3,756	△64	0	0	0	3,692	10 需用費	1,122	消耗品費 137 印刷製本費 985
								11 役務費	2,570	通信運搬費 2,165 手数料 405
計	3,692	3,756	△64	0	0	0	3,692			

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,570,401	1,455,554	114,847	0	0	0	1,570,401	18 負担金、 補助及び 交付金	1,570,401	保険料負担金 1,202,583 事務費負担金(現年度分) 33,782 事務費負担金(過年度分) 1 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 334,035
計	1,570,401	1,455,554	114,847	0	0	0	1,570,401			

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	3,100	3,000	100	0	0	0	3,100	22 償還金、 利子及び 割引料	3,100	過誤納還付金
2 還付加算金	30	30	0	0	0	0	30	22 償還金、 利子及び 割引料	30	還付加算金
3 利子	1	1	0	0	0	0	1	22 償還金、 利子及び 割引料	1	一時借入金等利子
計	3,131	3,031	100	0	0	0	3,131			

## (款) 3 諸支出金

## (項) 2 繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1	27 繰出金	1	一般会計
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	予備費	3,000	予備費
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 3	1,963	11,298	7,437	20,698	3,835	24,533	
前年度	(1) 2	1,820	7,190	5,010	14,020	2,731	16,751	
比 較	(0) 1	143	4,108	2,427	6,678	1,104	7,782	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	452	869	—	—	5,192	600	324	—	—	7,437
	前年度	0	180	1,121	—	—	3,335	50	324	—	—	5,010
	比 較	0	272	△ 252	—	—	1,857	550	0	—	—	2,427

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 3	—	11,298	7,057	18,355	3,434	21,789	
前年度	(0) 2	—	7,190	4,669	11,859	2,301	14,160	
比 較	(0) 1	—	4,108	2,388	6,496	1,133	7,629	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	452	869	—	—	4,812	600	324	—	—	7,057
	前年度	0	180	1,121	—	—	2,994	50	324	—	—	4,669
	比 較	0	272	△ 252	—	—	1,818	550	0	—	—	2,388

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 料 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 0	1,963	0	380	2,343	401	2,744	
前年度	(1) 0	1,820	0	341	2,161	430	2,591	
比 較	(0) 0	143	0	39	182	△ 29	153	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		—	—	—	—	—	380	—	—	—	—
前年度		—	—	—	—	—	341	—	—	—	—	341
比 較		—	—	—	—	—	39	—	—	—	—	39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,108	給料改定に伴う増減分	394	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	179	昇格・昇給等	
		その他の増減分	3,535	異動等	
職 員 手 当	2,427	制度改正に伴う増減分	295	地域手当、通勤手当、期末勤勉手当の改定による	
		その他の増減分	2,132	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,833
	平均給与月額 (円)	350,681
	平均年齢 (歳)	34.67
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,550
	平均給与月額 (円)	322,588
	平均年齢 (歳)	34.50

イ. 初任給

一般会計の例による

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	2	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日  現 在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日  現 在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	50.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

(一般行政職級別の基準となる職務)

一般会計の例による

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 【A】 (人)	3	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 【B】 / 【A】 %	100	
前 年 度	職 員 数 【A】 (人)	2	
	昇給に係る職員数【B】 (人)	2	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 【B】 / 【A】 %	100	

オ. 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計の例による

キ. 地域手当

支給対象地域	行橋市
支給率(%)	4.0
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく 支給率(%)	4.0

ク. その他の手当

一般会計の例による

議案第33号

令和8年度行橋市水道事業会計予算について

令和8年度行橋市水道事業会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和8年度

行橋市水道事業会計予算書（案）



## 令和 8 年度 行橋市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度行橋市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		27,828 戸
(2) 年間総給水量		6,044,230 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		16,560 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良費		
イ 配水設備費		543,967 千円
ロ 営業設備費		13,760 千円
ハ 第 5 次拡張事業費		37,076 千円
ニ 老朽管更新事業		52,369 千円
ホ 重要給水施設配水管事業費		28,116 千円
ヘ 水道管路緊急改善事業		59,936 千円
ト 導・送水管耐震化事業		10,479 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)		
第 1 款 水道事業収益		1,646,977 千円
第 1 項 営業収益		1,412,254 千円
第 2 項 営業外収益		234,721 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
(支 出)		
第 1 款 水道事業費用		1,435,773 千円
第 1 項 営業費用		1,369,557 千円
第 2 項 営業外費用		59,215 千円
第 3 項 特別損失		2,001 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額638,023千円は、建設改良積立金300,000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,114千円、過年度分損益勘定留保資金316,909千円で補てんするものとする。）。

(収 入)

第1款 資本的収入	194,591	千円
第1項 企業債	83,400	千円
第2項 出資金	8,300	千円
第3項 他会計負担金	2,200	千円
第4項 他会計補助金	29,700	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円
第6項 負担金	34,380	千円
第7項 国庫補助金	36,610	千円

(支 出)

第1款 資本的支出	832,614	千円
第1項 建設改良費	745,703	千円
第2項 企業債償還金	81,911	千円
第3項 予備費	5,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
検針収納窓口業務委託	令和9年度から令和13年度まで	423,800
北九州市水道用水供給事業の費用負担	令和9年度から令和38年度まで	借入元金549,200千円を協定に基づいて按分した行橋市負担額を限度額とし、これに対する利子の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率 (%)	償還方法
水道事業	83,400	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。起債時期は、令和8年度とする。ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰り越すことができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間を含め40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は低利息に借り換えることができる。 この起債にかわる短期債は適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又はその他の特定財源をもってこれにあてる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 124,832 千円
- (2) 交際費 300 千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業の運営のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、57,589千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち190,243千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金

190,243 千円

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

# 予算に関する説明書



令和8年度 行橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,646,977	うち消費税及び地方消費税 127,838
	1 営業収益		1,412,254	うち消費税及び地方消費税 127,808
		1 給水収益	1,276,258	
		2 納付金	129,646	
		3 その他営業収益	6,350	
	2 営業外収益		234,721	うち消費税及び地方消費税 30
		1 受取利息及び配当金	6,200	
		2 他会計補助金	27,889	
		3 他会計負担金	4,675	
		4 国県補助金	2,172	
		5 長期前受金戻入	184,027	
		6 雑収益	9,758	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,435,773	うち消費税及び地方消費税 66,877
	1 営業費用		1,369,557	うち消費税及び地方消費税 66,696
		1 原水及び浄水費	542,119	
		2 配水及び給水費	158,785	
		3 総係費	164,514	
		4 減価償却費	461,136	
		5 資産減耗費	43,001	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		59,215	
		1 支払利息	24,205	
		2 雑支出	10	
		3 消費税	35,000	
	3 特別損失		2,001	うち消費税及び地方消費税 181
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			194,591	
	1 企業債		83,400	
		1 企業債	83,400	
	2 出資金		8,300	
		1 出資金	8,300	
	3 他会計補助金		29,700	
		1 他会計補助金	29,700	
	4 他会計負担金		2,200	
		1 他会計負担金	2,200	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 負担金		34,380	
		1 工事負担金	34,380	
	7 国庫補助金		36,610	
		1 国庫補助金	36,610	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水設備費	832,614	うち消費税及び地方消費税 67,443
		2 営業設備費	745,703	うち消費税及び地方消費税 67,443
		3 第5次拡張事業費	543,967	
		4 老朽管更新事業	13,760	
		5 重要給水施設配水管事業費	37,076	
		6 水道管路緊急改善事業	52,369	
		7 導・送水管耐震化事業	28,116	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	59,936	
	3 予備費	1 予備費	10,479	
			81,911	
			81,911	
			5,000	
			5,000	

# 令和8年度 行橋市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,243
減価償却費	461,136
固定資産除却費	43,001
引当金の増減額	346
貸倒引当金の増減額	359
長期前受金戻入額	△ 184,027
受取利息及び受取配当金	△ 6,200
支払利息	24,205
未収金の増減額 (△は増加)	506
小計	529,569
利息及び配当金の受取額	6,200
利息の支払額	△ 24,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	511,564

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 678,231
	国庫補助金等による収入	33,282
	負担金による収入	60,256
	出資による収入	8,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 576,393</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費企業債による収入	83,400
	建設改良費企業債の償還による支出	△ 81,911
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,489</u>
	資金増加(減少)額	△ 63,340
	資金期首残高	<u>4,101,873</u>
	資金期末残高	<u><u>4,038,533</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)						
本年度	0	16	9,033	52,350	44,011	105,394	19,438	124,832
前年度	0	16	8,473	49,135	39,651	97,259	18,853	116,112
比較	0	0	560	3,215	4,360	8,135	585	8,720

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	時間外	管理職	期末勤勉	通 勤	住 居	管理職 特別勤務
	本年度	3,540	2,212	9,532	605	26,488	796	831	7
	前年度	3,186	1,324	8,792	586	24,422	527	807	7
	比較	354	888	740	19	2,066	269	24	0

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	3,215	給料改定に伴う増加分		1,514	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分		838	昇給・昇格
		その他の増減分		863	異動等
手 当	4,360	制度改正に伴う増加分		1,127	地域手当・期末勤勉手当・通勤手当の改定による
		その他の増減分		3,233	異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		企業職 (一)	企業職 (二)
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	365,709	339,600
	平均給与月額 (円)	421,629	389,524
	平均年齢 (歳)	43.6	49.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,163	330,770
	平均給与月額 (円)	387,109	371,767
	平均年齢 (歳)	42.1	48.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職 (一)		企業職 (二)		一般会計の制度			
					行政職 (一)		技能労務職	
高校卒	1 - 9	206,700	1 - 2 1	205,000	1 - 9	206,700	1 - 2 1	205,000
大学卒	1 - 2 9	237,600			1 - 2 9	237,600		

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1			1		
	2			2		
	3	4	36.4	3		
	4	2	18.2	4	1	100.0
	5	4	36.4	5		
	6	1	9.1			
	7					
	8					
	計	11	100.0	計	1	100.0
令和7年4月1日現在	1			1		
	2	1	9.1	2		
	3	4	36.4	3		
	4	1	9.1	4	1	100.0
	5	4	36.4	5		
	6	1	9.1			
	7					
	8					
	計	11	100.0	計	1	100.0

(企業職 (一) の標準的な職務内容)

1 級	主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は相当の経験を有する主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又はこれに相当する職の職務 主任主査の職務 主査の職務
5 級	課長又はこれに相当する職の職務 課長補佐又はこれに相当する職の職務 主幹の職務 主査幹の職務
6 級	部次長又はこれに相当する職の職務 困難な業務の所掌又は相当の経験を有する課長又はこれに相当する職の職務
7 級	部長又はこれに相当する職の職務
8 級	困難な業務の所掌又は相当の経験を有する部長又はこれに相当する職の職務

(企業職 (二) の標準的な職務内容)

1 級	業務員の職務
2 級	相当の経験を有する業務員の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	相当の経験を有する主査の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	0	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	100	0		
区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	0	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	0	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	100	0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
管 理 職 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
検針収納窓口 業務委託	423,800	—	—	令和9年度から令和13年度まで	423,800				423,800
浄水場運転管理 業務委託	710,556	令和7年度 まで	189,482	令和8年度から令和9年度まで	521,074				521,074
北九州市水道用水 供給事業の費用負担	借入元金94,100千円を協定に 基づいて按分した行橋市負担 額を限度額とし、これに対す る利子の合計額	令和7年度 まで	90	令和8年度から令和36年度まで	限度額から前年 度までの支出額 を差し引いた額				当該年度以降の 支払義務発生予 定額に同じ
	借入元金737,600千円を協定に 基づいて按分した行橋市負担 額を限度額とし、これに対す る利子の合計額	-	-	令和8年度から令和37年度まで	限度額に同じ				当該年度以降の 支払義務発生予 定額に同じ
	借入元金549,200千円を協定に 基づいて按分した行橋市負担 額を限度額とし、これに対す る利子の合計額	-	-	令和9年度から令和38年度まで	限度額に同じ				当該年度以降の 支払義務発生予 定額に同じ

令和8年度 行橋市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		368,071	
ロ 立木		15,148	
ハ 建物	485,989		
減価償却累計額	<u>△ 336,776</u>	149,213	
ニ 建物附属設備	91,416		
減価償却累計額	<u>△ 87,943</u>	3,473	
ホ 構築物	15,771,463		
減価償却累計額	<u>△ 7,366,435</u>	8,405,028	
ヘ 機械及び装置	3,431,910		
減価償却累計額	<u>△ 2,576,331</u>	855,579	
ト 車両及び運搬具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 10,360</u>	552	
チ 工具器具及び備品	82,217		
減価償却累計額	<u>△ 70,098</u>	12,119	
リ 建設仮勘定		<u>9,535</u>	
有形固定資産合計			9,818,718

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		116	
ロ ダム使用権		<u>143,402</u>	
無形固定資産合計			143,518

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>15</u>		
投資その他の資産合計		<u>15</u>	
固定資産合計			9,962,251
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,038,533	
(2) 未収金	106,355		
貸倒引当金	<u>△ 1,489</u>	104,866	
(3) 貯蔵品		724	
(4) 未収収益		<u>455</u>	
流動資産合計			<u>4,144,578</u>
資産合計			<u><u>14,106,829</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,909,172

企業債合計

1,909,172

固定負債合計

1,909,172

4. 流動負債

(1) 企業債

82,902

(2) 未払金

35,000

(3) 前受金

1,869

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,168

ロ 法定福利費引当金

1,644

引当金合計

9,812

流動負債合計

129,583

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,338,869

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,959,317

繰延収益合計

3,379,552

負債合計

5,418,307

(単位：千円)

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>1,496,660</u>	
資本金合計			1,496,660
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,000		
ロ 建設改良積立金	2,980,940		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,927,922</u>		
利益剰余金合計		<u>7,191,862</u>	
剰余金合計			<u>7,191,862</u>
資本合計			<u>8,688,522</u>
負債資本合計			<u><u>14,106,829</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建物 20～65年

建物附属設備 8～18年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～40年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース取引関係

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	399	千円
1年超	1,197	千円
計	1,596	千円

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

貸倒引当金

当年度末において水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金 1,130千円を使用する予定である。

賞与引当金

当年度 6月末において職員の期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,866千円を使用する予定である。

法定福利費引当金

当年度 6月末において職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,600千円を使用する予定である。

令和7年度 行橋市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		368,071	
ロ 立木		15,148	
ハ 建物	485,989		
減価償却累計額	<u>△ 328,926</u>	157,063	
ニ 建物附属設備	91,416		
減価償却累計額	<u>△ 87,736</u>	3,680	
ホ 構築物	15,332,157		
減価償却累計額	<u>△ 7,089,175</u>	8,242,982	
ヘ 機械及び装置	3,315,084		
減価償却累計額	<u>△ 2,507,070</u>	808,014	
ト 車両及び運搬具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 10,333</u>	579	
チ 工具器具及び備品	82,076		
減価償却累計額	<u>△ 69,362</u>	12,714	
リ 建設仮勘定		<u>24,000</u>	
有形固定資産合計			9,632,251

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		116	
ロ ダム使用権		<u>155,775</u>	
無形固定資産合計			155,891

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>15</u>		
投資その他の資産合計		<u>15</u>	
固定資産合計			9,788,157
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,101,873	
(2) 未収金	106,861		
貸倒引当金	<u>△ 1,130</u>	105,731	
(3) 貯蔵品		725	
(4) 未収収益		<u>455</u>	
流動資産合計			<u>4,208,784</u>
資産合計			<u><u>13,996,941</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,908,674</u>		
	企業債合計		<u>1,908,674</u>	
	固定負債合計			1,908,674
4.	流動負債			
(1)	企業債		81,911	
(2)	未払金		35,000	
(3)	前受金		1,869	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,866		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,600</u>		
	引当金合計		<u>9,466</u>	
	流動負債合計			128,246
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,297,776	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,827,734</u>	
	繰延収益合計			<u>3,470,042</u>
	負債合計			<u>5,506,962</u>

(単位：千円)

資本の部

6.	資本金		
(1)	資本金	<u>1,488,360</u>	
	資本金合計		1,488,360
7.	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	283,000	
	ロ 建設改良積立金	3,124,467	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,594,152</u>	
	利益剰余金合計	<u>7,001,619</u>	
	剰余金合計		<u>7,001,619</u>
	資本合計		<u>8,489,979</u>
	負債資本合計		<u><u>13,996,941</u></u>

令和7年度 行橋市水道事業会計予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,165,759		
(2) 納付金	41,360		
(3) その他営業収益	<u>4,025</u>	1,211,144	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	481,761		
(2) 配水及び給水費	134,507		
(3) 総係費	123,828		
(4) 減価償却費	478,345		
(5) 資産減耗費	43,001		
(6) その他営業費用	<u>2</u>	<u>1,261,444</u>	
営業損失			50,300
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,460		
(2) 他会計補助金	27,983		
(3) 長期前受金戻入	189,965		
(4) 雑収益	<u>11,686</u>	231,094	

(単位：千円)

4. 営業外費用			
(1) 支払利息	22,502		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>22,503</u>	<u>208,591</u>
経常利益			158,291
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,819</u>	<u>1,820</u>	<u>△ 1,818</u>
当年度純利益			156,473
前年度繰越利益剰余金			3,762,146
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 324,467</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,594,152</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建物 20～65年

建物附属設備 8～18年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～40年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース取引関係

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額                      なし

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

貸倒引当金

当年度末において水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金 552千円を使用する予定である。

賞与引当金

当年度 6月末において職員の期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,120千円を使用する予定である。

法定福利費引当金

当年度 6月末において職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,496千円を使用する予定である。

議案第34号

令和8年度行橋市下水道事業会計予算について

令和8年度行橋市下水道事業会計予算は、別案のとおりとする。

令和8年2月24日提出

行橋市長 工藤政宏

令和8年度

行橋市下水道事業会計予算書（案）



## 令和8年度 行橋市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度行橋市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	9,301	戸
(2) 年間総処理水量	2,256,430	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,182	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
汚水管路建設改良事業費	695,564	千円
処理場建設改良事業費	392,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、委託費 8,523千円の財源にあてるため、企業債 2,100千円を借り入れる。

収 入			
第1款	下水道事業収益	1,112,461	千円
第1項	営業収益	418,536	千円
第2項	営業外収益	693,923	千円
第3項	特別利益	2	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	1,034,589	千円
第1項	営業費用	922,128	千円
第2項	営業外費用	106,661	千円
第3項	特別損失	3,300	千円
第4項	予備費	2,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 425,315千円は、減債積立金 58,995千円、建設改良積立金 40,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,478千円及び過年度分損益勘定留保資金 303,842千円で補填するものとする。）。

収 入			
第1款	資本的収入	1,316,444	千円
第1項	企業債	816,600	千円
第2項	他会計負担金	28,379	千円
第3項	国庫補助金	451,100	千円
第4項	負担金等	20,365	千円
支 出			
第1款	資本的支出	1,741,759	千円
第1項	建設改良費	1,134,625	千円
第2項	企業債償還金	586,634	千円
第3項	予備費	20,500	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	786,600	証書借入	5.0 % 以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業	32,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,706,651千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 119,791 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,198千円である。

内 訳

公共下水道事業補助金 8,237 千円

農業集落排水事業補助金 17,961 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち 55,394千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 55,394 千円

令和8年2月24日 提出

行橋市長 工藤 政宏



# 予算に関する説明書



令和8年度 行橋市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,112,461	うち消費税及び地方消費税 38,045	
		1 下水道使用料	418,536	うち消費税及び地方消費税 38,042	
		2 その他営業収益	418,479		
	2 営業外収益			57	
				693,923	うち消費税及び地方消費税 3
		1 受取利息及び配当金		1	
		2 他会計補助金		26,198	
		3 他会計負担金		337,523	
		4 長期前受金戻入		330,154	
	3 特別利益			2	
		5 消費税及び地方消費税還付金		2	
		6 雑収益		45	
1 過年度損益修正益			2		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,034,589	うち消費税及び地方消費税 26,752	
			922,128	うち消費税及び地方消費税 26,453	
		1 管渠費	15,799		
		2 ポンプ場費	14,001		
		3 処理場費	240,525		
		4 業務費	27,961		
		5 総係費	80,608		
		6 減価償却費	543,234		
	2 営業外費用			106,661	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		86,638	
		2 消費税及び地方消費税		18,633	
		3 雑支出		1,390	
	3 特別損失			3,300	うち消費税及び地方消費税 299
		1 過年度損益修正損		3,300	
	4 予備費			2,500	
		1 予備費		2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,316,444	
	1 企業債		816,600	
		1 建設改良債	446,100	
		2 資本費平準化債	343,200	
		3 その他企業債	27,300	
	2 他会計負担金		28,379	
		1 他会計負担金	28,379	
	3 国庫補助金		451,100	
		1 国庫補助金	451,100	
	4 負担金等		20,365	
		1 受益者負担金	19,408	
		2 工事負担金	957	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,741,759	うち消費税及び地方消費税 96,225
	1 建設改良費		1,134,625	うち消費税及び地方消費税 96,225
		1 汚水管路建設改良費	695,564	
		2 処理場建設改良費	392,000	
		3 その他建設改良費	47,061	
	2 企業債償還金		586,634	
		1 建設企業債元金償還金	454,623	
		2 資本費平準化債元金償還金	101,681	
		3 その他企業債償還金	30,330	
	3 予備費		20,500	
		1 予備費	20,500	

令和8年度 行橋市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,394
減価償却費	543,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189
長期前受金戻入額	△ 330,154
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	86,638
未収金の増減額(△は増加)	△ 955
未払金の増加額(△は減少)	173,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	113
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 20
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 700
小計	527,535
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 86,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,898

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,038,400
国庫補助金による収入	410,091
受益者負担金による収入	17,656
工事負担金による収入	893
他会計負担金による収入	28,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,381
3 財政活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	818,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 586,634
財政活動によるキャッシュ・フロー	232,066
資金増加額	91,583
資金期首残高	866,432
資金期末残高	958,015

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	14	4,258	52,430	43,396	100,084	19,707	119,791
前年度	0	14	3,955	53,174	42,683	99,812	20,401	120,213
比較	0	0	303	△744	713	272	△694	△422

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,272	2,208	5,061	1,460	32,178	725	492
	前年度	1,374	1,401	4,977	1,418	32,590	455	468
	比較	△102	807	84	42	△412	270	24

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減事由	金額		
給料	△744	給料改定に伴う増減分	1,532	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	472	昇給・昇格	
		その他の増減分	△2,748	異動等	
手当	713	制度改正に伴う増加分	1,294	地域手当、通勤手当、期末勤勉手当の改定による	
		その他の増減分	△581	異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分		企業職（一）	企業職（二）
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	374,140	395,500
	平均給与月額 (円)	421,407	417,420
	平均年齢 (歳)	45.6	56.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	368,045	382,600
	平均給与月額 (円)	405,225	398,265
	平均年齢 (歳)	46.4	55.0

(2) 初任給

区分	企業職（一） (円)	企業職（二） (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	3	30.0	3級	0	0.0
	4級	2	20.0	4級	0	0.0
	5級	3	30.0	5級	1	100.0
	6級	1	10.0			
	7級	1	10.0			
	8級	0	0.0			
	計	10	100.0	計	1	100.0
令和7年4月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	2	18.2	3級	0	0.0
	4級	4	36.3	4級	0	0.0
	5級	3	27.3	5級	1	100.0
	6級	1	9.1			
	7級	1	9.1			
	8級	0	0.0			
	計	11	100.0	計	1	100.0

(企業職 (一) の標準的な職務内容)

1 級	主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は相当の経験を有する主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又はこれに相当する職の職務 主任主査の職務 主査の職務
5 級	課長又はこれに相当する職の職務 課長補佐又はこれに相当する職の職務 主幹の職務 主査幹の職務
6 級	部次長又はこれに相当する職の職務 困難な業務の所掌又は相当の経験を有する課長又はこれに相当する職の職務
7 級	部長又はこれに相当する職の職務
8 級	困難な業務の所掌又は相当の経験を有する部長又はこれに相当する職の職務

(企業職 (二) の標準的な職務内容)

1 級	業務員の職務
2 級	相当の経験を有する業務員の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	相当の経験を有する主査の職務

## (4) 昇給

区分		合計	企業職 (一)	企業職 (二)		
本年度	職員数 (A)	(人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	9	1	
	昇給数別内訳	2号給	(人)	2	2	-
		3号給	(人)	-	-	-
		4号給	(人)	7	7	-
		6号給	(人)	1	-	1
		8号給	(人)	-	-	-
比率 (B) / (A)	(%)	90.9	90.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	12	11	1	
	昇給数別内訳	2号給	(人)	4	4	-
		3号給	(人)	-	-	-
		4号給	(人)	8	7	1
		6号給	(人)	-	-	-
		8号給	(人)	-	-	-
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職	
給料総額に対する比率	(%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	(%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
地域手当	同一	—
管理職手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の 支払義務発生額 予定		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
ストックマネジメント 支援事業	732,000	—	—	令和8年度   令和9年度	732,000	390,120	283,700	58,180

令和8年度 行橋市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,374,698	
ロ	建物	1,586,637		
	減価償却累計額	<u>△444,256</u>	1,142,381	
ハ	構築物	18,038,942		
	減価償却累計額	<u>△4,106,648</u>	13,932,294	
ニ	機械及び装置	3,138,688		
	減価償却累計額	<u>△1,906,082</u>	1,232,606	
ホ	車両及び運搬具	1,044		
	減価償却累計額	<u>△994</u>	50	
ヘ	工具、器具及び備品	6,852		
	減価償却累計額	<u>△5,668</u>	1,184	
	有形固定資産合計		<u>17,683,213</u>	
	固定資産合計			17,683,213
2	流動資産			
(1)	現金・預金		958,015	
(2)	未収金		39,028	
	貸倒引当金	<u>△3,378</u>	<u>35,650</u>	
	流動資産合計			<u>993,665</u>
	資産合計			<u><u>18,676,878</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,856,126</u>	
	企業債合計		<u>5,856,126</u>
	固定負債合計		5,856,126
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	590,511	
	(2) 未払金	326,687	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,051	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,636</u>	
	引当金合計		9,687
	(4) その他流動負債	<u>42,000</u>	
	流動負債合計		968,885
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,557,102	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△4,799,901</u>	
	繰延収益合計		<u>9,757,201</u>
	負債合計		<u>16,582,212</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	30,407	
	(2) 組入資本金	<u>904,236</u>	
	資本金合計		934,643
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他他会計補助金	269,606	
	ロ 国庫補助金	599,204	
	ハ 県補助金	<u>96,824</u>	
	資本剰余金合計		965,634
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	40,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>154,389</u>	
	利益剰余金合計		<u>194,389</u>
	剰余金合計		<u>1,160,023</u>
	資本合計		<u>2,094,666</u>
	負債資本合計		<u><u>18,676,878</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法。なお、ソフトウェアについては、当市における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,987,051千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

行橋市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の2つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 8年 4月 1日 至 令和 9年 3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	349,241	31,253	380,494
営業費用	816,424	79,251	895,675
営業損益	△ 467,183	△ 47,998	△ 515,181
経常損益	42,903	15,490	58,393
セグメント資産	17,369,153	1,307,725	18,676,878
セグメント負債	15,314,161	1,268,051	16,582,212
その他の項目			
他会計繰入金	313,967	49,754	363,721
減価償却費	501,821	41,413	543,234
特別利益	1	1	2
特別損失	2,728	273	3,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,036,062	2,338	1,038,400

#### 4. リース取引関係

##### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### (2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,047	千円
1年超	3,714	千円
計	4,761	千円

#### 5. その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し

貸倒引当金

当年度末において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金 176千円を使用する予定である。

賞与引当金

当年度 6月末において職員の期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,938千円を使用する予定である。

法定福利費引当金

当年度 6月末において職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,656千円を使用する予定である。

令和7年度 行橋市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,374,698	
ロ	建物	1,586,637		
	減価償却累計額	<u>△403,878</u>	1,182,759	
ハ	構築物	17,373,421		
	減価償却累計額	<u>△3,706,633</u>	13,666,788	
ニ	機械及び装置	2,765,809		
	減価償却累計額	<u>△1,803,338</u>	962,471	
ホ	車両及び運搬具	1,044		
	減価償却累計額	<u>△941</u>	103	
ヘ	工具、器具及び備品	6,852		
	減価償却累計額	<u>△5,624</u>	1,228	
	有形固定資産合計		<u>17,188,047</u>	
	固定資産合計			17,188,047
2	流動資産			
(1)	現金・預金		866,432	
(2)	未収金		38,073	
	貸倒引当金	<u>△3,189</u>	<u>34,884</u>	
	流動資産合計			<u>901,316</u>
	資産合計			<u><u>18,089,363</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,628,709</u>	
	企業債合計		<u>5,628,709</u>
	固定負債合計		5,628,709
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	585,862	
	(2) 未払金	152,890	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	7,938	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,656</u>	
	引当金合計		9,594
	(4) その他流動負債	<u>42,700</u>	
	流動負債合計		791,046
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,100,083	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△4,469,747</u>	
	繰延収益合計		<u>9,630,336</u>
	負債合計		<u>16,050,091</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	30,407	
	(2) 組入資本金	<u>777,771</u>	
	資本金合計		808,178
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他他会計補助金	269,606	
	ロ 国庫補助金	599,204	
	ハ 県補助金	<u>96,824</u>	
	資本剰余金合計		965,634
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	80,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>185,460</u>	
	利益剰余金合計		<u>265,460</u>
	剰余金合計		<u>1,231,094</u>
	資本合計		<u>2,039,272</u>
	負債資本合計		<u><u>18,089,363</u></u>

令和7年度 行橋市下水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	374,233		
	(2) その他営業収益	<u>235</u>	374,468	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	17,853		
	(2) ポンプ場費	15,250		
	(3) 処理場費	207,223		
	(4) 業務費	21,713		
	(5) 総係費	74,789		
	(6) 減価償却費	547,800		
	(7) 資産減耗費	<u>654</u>	<u>885,282</u>	
	営業損失			510,814
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	25,474		
	(3) 他会計負担金	332,917		
	(4) 長期前受金戻入	337,797		
	(5) 雑収益	<u>42</u>	696,231	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,250		
	(2) 雑支出	<u>31,173</u>	<u>123,423</u>	<u>572,808</u>
	経常利益			61,994

(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	<u>△2,999</u>
当年度純利益			58,995
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>126,465</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>185,460</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法。なお、ソフトウェアについては、当市における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

### 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

### 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 前年度予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（前年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,794,435千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

行橋市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の2つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	343,583	30,885	374,468
営業費用	794,448	90,834	885,282
営業損益	△ 450,865	△ 59,949	△ 510,814
経常損益	51,145	10,849	61,994
セグメント資産	16,756,684	1,332,679	18,089,363
セグメント負債	14,741,868	1,308,223	16,050,091
その他の項目			
他会計繰入金	308,843	49,548	358,391
減価償却費	497,392	50,408	547,800
特別利益	1	1	2
特別損失	2,728	273	3,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445,059	1,740	446,799

#### 4. リース取引関係

##### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### (2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,802	千円
1年超	10,306	千円
計	12,108	千円

#### 5. その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し

貸倒引当金

前年度末において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金 152千円を使用する予定である。

賞与引当金

前年度 6月末において職員の期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,817千円を使用した。

法定福利費引当金

前年度 6月末において職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,668千円を使用した。

